

設置計画の概要

事 項	記 入 欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン オカヤマダイガク 国立大学法人 岡山大学
フリガナ大学の名称	オカヤマダイガクダイガクイン 岡山大学大学院 (Okayama University Graduate School)
新設学部等において養成する人材像	<p>【社会文化科学研究科】 ①養成する人材像 人文・社会科学に関する確かな専門力に裏付けられた知識と創造力を持ち、社会的課題を主体的・実践的に解決する能力を有する人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 高度の専門知識を習得の上、特定の課題についての研究を遂行する能力を身に付けるとともに、現代社会のニーズに応えながら、最先端の道を切り開いて、更にその先を開拓することのできる創造的な能力、諸課題に的確に対処し得る思考力と行動力を有し解決する能力 ③修了後の進路 公務員、国際業務従事者(NGO・企業職員)、教員、心理専門職(公認心理師を含む)、企業法務職、法律専門職、NPO職員、統計専門職、地場企業、会計専門職</p> <p>【国際社会専攻(博士前期課程)】 ①養成する人材像 国際的課題をグローバルな視点から把握し、解決する能力を有する人材を養成する。具体的には、高度人材育成プログラムでは、国内外で活躍できるように、国際言語文化、国際法政、国際経済の各領域で幅広い専門知識、学際的な視点及び語学運用能力に代表される実践的なスキル等の能力を有した人材を養成する。研究深化プログラムでは自立して独自に研究できる能力とスキルを養い、研究者としてアカデミックな世界でグローバルに活躍できる人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 国際言語文化、国際関係法、国際経済の各領域で幅広い専門知識、学際的な視点及び語学運用能力に代表される実践的なスキル等の能力 ③修了後の進路 公務員、国際業務従事者(NGO・企業職員)、英語科教員</p> <p>【日本・アジア文化専攻(博士前期課程)】 ①養成する人材像 日本とアジアの社会に対して深い知識と洞察力を備えた人材を養成する。具体的には、養成する人材像に対応した3つの高度人材育成プログラムを設け、日本・アジアに関わる学問内容について、より深く学び、高度な知見を身に付けさせる。研究深化プログラムでは、博士後期課程進学志望者を想定し、自立して独自に研究できる能力とスキルを養い、研究者としてアカデミックな世界でグローバルに活躍できる人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 日本・アジアに関わる学問内容について、より深い高度な知見。併せて東アジア文化圏における日本の社会と文化について積極的に提言や発信できる研究能力 ③修了後の進路 国語科教員、日本語教師、日系企業</p> <p>【人間社会文化専攻(博士前期課程)】 ①養成する人材像 人間の営みへの深い洞察力と分析力を持ち、社会と文化に関わる課題解決能力を有する人材を養成する。高度人材育成プログラムでは、人文社会科学の基盤的領域における最新成果を背景に、現代社会のニーズに応えながら、最先端の道を切り開いて、更にその先を開拓することで創造的な社会構築に尽力する、高度に専門的な職業人を養成する。また、研究深化プログラムでは、人文科学の専門性を高度に磨き上げた自立的研究者の素地を丹念に形作っていく。 ②習得させる知識や能力 人文社会科学の基盤的領域における最新成果を背景に、現代社会のニーズに応えながら、最先端の道を切り開いて、更にその先を開拓することのできる創造的な能力 ③修了後の進路 公務員、社会科教員、心理専門職(公認心理師を含む)</p> <p>【法政理論専攻(博士前期課程)】 ①養成する人材像 法学・政治学に関し高度の専門知識、問題解決能力を有する人材を養成する。具体的には、高度人材育成プログラムでは、公共部門、企業、司法実務において生起する法的問題の発見・解決をできる人材を養成する。研究深化プログラムでは、法学、政治学の特定のテーマに関して深く専門的に学び、学術的課題の解明のために研究者を目指す人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 憲法、行政法、民法、政治学、国際法、国際政治の専門知識及びこれらの隣接領域の知識を習得させ、それらの知識を総動員し、企業内において生じ得る法的課題を発見し、法的思考によって公共部門における先端的問題の解決に結び付けることのできる能力 ③修了後の進路 公務員、企業法務職、法律専門職</p> <p>【経済理論・政策専攻(博士前期課程)】 ①養成する人材像 経済理論、統計の専門知識に基づいた政策立案能力を有する人材を養成する。具体的には、高度人材育成プログラムでは、経済全般に関する総合的な専門知識と的確な経済分析能力及び政策立案能力を備えた人材を養成するとともに、研究深化プログラムでは、経済の諸問題を経済学の観点から解明・解決するための専門知識と高い専門的能力を備え、自立して独自に研究できる能力とスキルを持った研究者としてアカデミックな世界で活躍できる人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 経済全般に関する総合的な専門知識と的確な経済分析能力及び政策立案能力、また、経済の諸問題を経済学の観点から解明・解決するための専門知識と高い専門的能力を備え、自立して独自に研究できる能力 ③修了後の進路 公務員、NPO職員、統計専門職</p>

<p>既設学部等において養成する人材像</p>	<p>【社会文化科学研究科】 ①養成する人材像 高度な専門知識を修得の上、特定の課題についての研究を遂行する能力を身に付けるとともに、関連の諸課題に的確に対処し得る思考力と行動力を備えている人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 最先端の研究に裏付けられた教育、多様な分野に関わる複合的・学際的な研究を通して、広く文学・法学・経済学の各分野に通じた高度な知識・能力と技術・判断力を身に付けた研究者や専門人の育成を目指すとともに、深い教養と国際的な感覚を身に付け、また、物事を多角的に観察・洞察し、柔軟に社会の変化に対応できる能力 ③修了後の進路 公務員、教員、学芸員、NPO職員、国、地方自治体、NPO・NGO等の公益組織、税理士、司法書士、地場企業、公認会計士、税理士</p> <p>【社会文化基礎学専攻(博士前期課程)】 ①養成する人材像 哲学・思想・芸術・文芸について原理的・理論的な観点から研究を行うとともに、それらをめぐる最新情報を広く社会に発信できる人材を育成する。また、社会集団・組織の形成原理や個人の行動を人文・社会科学の観点から幅広く研究し、社会生活における高度な実践的判断力や、政治・経済理論や統計学などの組織形成の技術を身に付け、地域社会や組織の形成・発展を担うリーダーを育成する。 ②習得させる知識や能力 思想・文化・行動・法政治・経済の5つの講座(科目群)があり、体系的かつ総合的な研究が可能。 「哲学・思想文化論講座」では、哲学的なアプローチから現代的な諸問題にも積極的に取り組む。 「表象文化論講座」は、既成の芸術概念に捉われず漫画やアニメなども研究対象としている。 「人間行動論講座」では、心理学・社会学・文化人類学・地理学の視点と手法を用いて、個人から集団まであらゆる人間行動を究明する。 「法政理論講座」では、法学・政治学の理論や方法を具体例に即して考察することで、実践的に応用できる能力を養う。 「経済理論・統計講座」では、財政金融から国際経済、企業経済、地域経済までを研究対象としている。 ③修了後の進路 公務員、社会科教員、学芸員など</p> <p>【比較社会文化学専攻(博士前期課程)】 ①養成する人材像 文学・言語学・法学・経済学・歴史学などの領域を国際比較の観点から学び、異なる社会や文化が共生するための方法と技術を身に付ける。また、様々な社会・国家・地域・文化圏などの特質を深く認識し、それらを高次元かつ広い視野で相対化できる能力も養い、グローバル企業や国際機関、国際的なNGOなどで活躍できる人材を育成する。 ②習得させる知識や能力 言語・文学・法・経済・歴史などの国際比較から「共生」を探る。 「日本・アジア言語文化論講座」では、アジア地域固有の言語文化をグローバルな視点から捉える。 「欧米言語文化論講座」では、英語圏やドイツ語圏、フランス語圏等に共通する構造や特質を文化横断的観点から分析。 「言語情報論講座」では、個別言語の研究を通して、言語の多様性から普遍性までを考察。 「比較国際法政講座」では、国家間の法的・政治的営みを歴史的に考察し、今後の国際関係の構築に生かす。 「比較経済講座」では、グローバリゼーションにおける諸事情を理解し、アジアの発展についての研究にも力を注ぐ。 「歴史文化論講座」では、フィールドワークを重視し、実証的な方法に基づいて歴史に対する知見を広げる。 ③修了後の進路 公務員、NPO職員、英語科教員、国語科教員、社会科教員、学芸員など</p> <p>【公共政策科学専攻(博士前期課程)】 ①養成する人材像 地方分権時代に向けて、政策的に自立し得る自治体への展望の中で、現代社会が直面する諸問題を公共性及び公共財の観点から政策評価や政策立案ができる高度の専門能力を持った人材及び公益を目指す各種組織などにおいてリーダー的な活躍ができる人材の養成 ②習得させる知識や能力 現代社会が直面する諸問題を「公共性」及び「公共財」の観点から解明し、その解決策を立案・実行できる政策・事業立案能力や実務遂行能力、統率能力などを養う。そうした能力は、自治体、企業、NGO等で強く要請されており、公共的組織や活動のリーダーとしての活躍が期待できる。また同専攻では、高度な法的知識・能力を持った税理士や司法書士などの専門的職業人の養成にも力を入れている。 ③修了後の進路 国、地方自治体、NPO・NGO等の公益組織、税理士、司法書士など</p> <p>【組織経営専攻(博士前期課程)】 ①養成する人材像 企業組織の中で自ら諸課題を見付けて、論理的な解決方法を提示し、実行することによって地域の活性化に寄与できる地域密着型の企業人で経営問題に精通した専門的職業人の養成 ②習得させる知識や能力 「組織経営専攻」は岡山大学のビジネススクールとしての役割を担い、経営学や会計学、組織経済学という多様なアプローチによって理論的な把握力、問題解決力、リーダーシップなどを養成 ③修了後の進路 地場企業、公認会計士、税理士など</p>
<p>新設学部等において取得可能な資格</p>	<p>【国際社会専攻(博士前期課程)】 ・ 中学・高校教員専修免許(英語) ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【日本・アジア文化専攻(博士前期課程)】 ・ 中学・高校教員専修免許(国語) ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【人間社会文化専攻(博士前期課程)】 ・ 中学教員専修免許(社会)、高校教員専修免許(地理歴史・公民) ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【法政理論専攻(博士前期課程)】 ・ 中学教員専修免許(社会)、高校教員専修免許(公民) ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【経済理論・政策専攻(博士前期課程)】 ・ 中学教員専修免許(社会)、高校教員専修免許(公民) ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p>

既設学部等において取得可能な資格	【社会文化基礎学専攻（博士前期課程）】 ・中学教員専修免許（社会），高校教員専修免許（地理歴史・公民） ① 国家資格，② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，教職関連科目の履修が必要
	【比較社会文化学専攻（博士前期課程）】 ・中学教員専修免許（社会・国語・英語・ドイツ語・フランス語）， 高校教員専修免許（地理歴史・公民・国語・英語・ドイツ語・フランス語） ① 国家資格，② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，教職関連科目の履修が必要
	【公共政策科学専攻（博士前期課程）】 ・高校教員専修免許（公民） ① 国家資格，② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，教職関連科目の履修が必要
	【組織経営専攻（博士前期課程）】 ・高校教員専修免許（商業） ① 国家資格，② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，教職関連科目の履修が必要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員				
					学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授		
											計	
新設 学部の概要	社会文化科学研究科 [Graduate School of Humanities and Social Sciences]	国際社会専攻 (博士前期課程) [Division of International Society]	2	14	-	28	修士(文学) 修士(法学) 修士(経済学) 修士(文化科学) 修士(学術)	文学関係 法学関係 経済学関係	平成30年4月	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻	2 27 1	1 14 1
		計								30	16	
		日本・アジア文化専攻 (博士前期課程) [Division of Japanese and Asian Culture]	2	12	-	24	修士(文学) 修士(文化科学) 修士(学術)	文学関係	平成30年4月	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻	1 13	0 7
		計									14	7
		人間社会文化専攻 (博士前期課程) [Division of Human Socio-Culture]	2	30	-	60	修士(文学) 修士(文化科学) 修士(学術)	文学関係	平成30年4月	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 教育学研究科 教育臨床心理学専攻	16 12 5	6 3 4
計									33	13		
計												
法政理論専攻 (博士前期課程) [Division of Legal and Political Theory]	2	15	-	30	修士(法学) 修士(公共政策学) 修士(学術)	法学関係	平成30年4月	社会文化基礎学専攻 公共政策科学専攻	5 17	3 5		
計									22	8		
経済理論・政策専攻 (博士前期課程) [Division of Economic Theory and Policy]	2	6	-	12	修士(経済学) 修士(公共政策学) 修士(学術)	経済学関係	平成30年4月	社会文化基礎学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻	8 6 1	7 4 1		
計									15	12		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員				
既設 学部の概要	社会文化科学研究科	社会文化基礎学専攻 (博士前期課程) (廃止)	2	27	-	54	修士(文学) 修士(法学) 修士(経済学) 修士(文化科学) 修士(学術)	文学関係 法学関係 経済学関係	平成16年4月	国際社会専攻	1	1
										人間社会文化専攻	15	6
										法政理論専攻	5	3
										経済理論・政策専攻	8	7
										医療統合科学研究科 医療統合科学専攻	2	2
退職	1	1										
計	32	20										
比較社会文化学専攻 (博士前期課程) (廃止)	2	40	-	80	修士(文学) 修士(法学) 修士(経済学) 修士(文化科学) 修士(学術)	文学関係 法学関係 経済学関係	平成16年4月	国際社会専攻 日本・アジア文化専攻 人間社会文化専攻 退職	27 13 12 3	14 7 3 3		
計								55	27			
公共政策科学専攻 (博士前期課程) (廃止)	2	19	-	38	修士(法学) 修士(経済学) 修士(公共政策学) 修士(学術)	法学関係 経済学関係	平成18年4月	法政理論専攻 経済理論・政策専攻 退職	17 6 3	5 4 3		
計								26	12			
組織経営専攻 (博士前期課程)	2	14	-	28	修士(経済学) 修士(経営学)	経済学関係	平成18年4月	組織経営専攻 経済理論・政策専攻	12 1	3 1		
計									13	4		

既設学部等の概要	教育学研究科	教育臨床心理学専攻 (修士課程) (廃止)	2	8	-	16	修士(教育学)	教育学関係	平成20年 4月	人間社会文化専攻	5	4
										教育学研究科		
										教職実践専攻	1	0
										計	6	4

【備考欄】

社会文化科学研究科

博士前期課程 組織経営専攻〔定員減〕 (△ 3) (平成30年4月)

教育学研究科

修士課程 教育科学専攻 (37) (平成29年4月事前伺い)
 専門職学位課程 教職実践専攻 (45) (平成29年4月事前伺い)
 修士課程 学校教育学専攻 (廃止) (△ 6) (平成30年4月学生募集停止)
 修士課程 発達支援学専攻 (廃止) (△ 9) (平成30年4月学生募集停止)
 修士課程 教科教育学専攻 (廃止) (△47) (平成30年4月学生募集停止)
 専門職学位課程 教職実践専攻 (廃止) (△20) (平成30年4月学生募集停止)

医療統合科学研究科

博士前期課程 医療統合科学専攻 (80) (平成29年3月意見伺い)
 博士後期課程 医療統合科学専攻 (16) (平成29年3月意見伺い)

自然科学研究科

博士後期課程 数理物理科学専攻〔定員減〕 (△ 4) (平成30年4月)
 博士後期課程 地球生命物質科学専攻〔定員減〕 (△ 6) (平成30年4月)
 博士後期課程 学際基礎科学専攻 (10) (平成29年4月事前伺い)
 博士後期課程 産業創成工学専攻〔定員減〕 (△ 3) (平成30年4月)
 博士後期課程 応用化学専攻〔定員減〕 (△ 2) (平成30年4月)
 博士前期課程 生命医用工学専攻 (廃止) (△57) (平成30年4月学生募集停止)
 博士後期課程 生命医用工学専攻 (廃止) (△10) (平成30年4月学生募集停止)

医歯薬学総合研究科

博士前期課程 薬科学専攻〔定員減〕 (△ 3) (平成30年4月)
 博士後期課程 薬科学専攻〔定員減〕 (△ 1) (平成30年4月)

※ 大学院設置基準第14条の適用を受けて入学した社会人学生が、夜間その他特定の時間または時期に開講を希望した場合には、その都度協議の上実施する。

教育課程等の概要(事前伺い)

(社会文化科学研究科博士前期課程 国際社会専攻)(新設)

科目区分	授業科目の名称	配当プログラム	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	社会文化学基礎論1	1~7,英	1前	1			○			2					兼2	オムニバス
	社会文化学基礎論2	1~7,英	1前・後	1			○			5					兼19	オムニバス
	小計(2科目)	-	-	2	0	0	-	-	-	7	0	0	0	0	兼19	-
研究指導科目	基礎演習1	1~3,英	1前	2				○		16	12					
	基礎演習2	1~3,英	1後	2				○		16	12					
	特別演習1	1~3,英	2前		2			○		16	12					
	特別演習2	1~3,英	2後		2			○		16	12					
	課題演習1	4~7	1前	2				○		16	12					
	課題演習2	4~7	1後	2				○		16	12					
	小計(6科目)	-	-	8	4	0	-	-	-	16	12	0	0	0		-
専門科目	国際社会言語文化論1	1,4,5	1前	1			○			1						
	国際社会言語文化論2	1,4,5	1前	1			○				1					
	国際政治論	2,6	1・2前	2			○			1						
	世界経済論	3,7	1・2前	2			○			1						
	現代ドイツ文化論1	1	1・2前		2		○				1					隔年
	現代ドイツ文化論2	1	1・2後		2		○				1					隔年
	現代ドイツ文化論演習1	1	1・2前		2			○			1					隔年
	現代ドイツ文化論演習2	1	1・2後		2			○			1					隔年
	近代ドイツ言語文化論1	1,4	1・2前		2		○				1					隔年
	近代ドイツ言語文化論2	1,4	1・2後		2		○				1					隔年
	近代ドイツ言語文化論演習1	1,4	1・2前		2			○			1					隔年
	近代ドイツ言語文化論演習2	1,4	1・2後		2			○			1					隔年
	近代フランス文化論1	4	1・2前		2		○				1					隔年
	近代フランス文化論2	4	1・2後		2		○				1					隔年
	近代フランス文化論演習1	4	1・2前		2			○			1					隔年
	近代フランス文化論演習2	4	1・2後		2			○			1					隔年
	近現代フランス文学論1	1	1・2前		2		○			1						隔年
	近現代フランス文学論2	1	1・2後		2		○			1						隔年
	近現代フランス文学論演習1	1	1・2前		2			○		1						隔年
	近現代フランス文学論演習2	1	1・2後		2			○		1						隔年
	現代アメリカ文学論1	1,4,5	1・2前		2		○				1					隔年
	現代アメリカ文学論2	1,4,5	1・2後		2		○				1					隔年
	現代アメリカ文学論演習1	1,4,5	1・2前		2			○		1						隔年
	現代アメリカ文学論演習2	1,4,5	1・2後		2			○		1						隔年
	現代イギリス・アイルランド文学1	1,4,5	1・2前		2		○					1				隔年
	現代イギリス・アイルランド文学2	1,4,5	1・2後		2		○					1				隔年
	現代イギリス・アイルランド文学演習1	1,4,5	1・2前		2			○				1				隔年
	現代イギリス・アイルランド文学演習2	1,4,5	1・2後		2			○				1				隔年
	現代ドイツ文学論1	1	1・2前		2		○			1						隔年
	現代ドイツ文学論2	1	1・2前		2		○			1						隔年
	現代ドイツ文学論演習1	1	1・2後		2			○		1						隔年
	現代ドイツ文学論演習2	1	1・2後		2			○		1						隔年
	イギリス文学論1	1,4,5	1・2前		2		○			1						隔年
	イギリス文学論2	1,4,5	1・2前		2		○			1						隔年
イギリス文学論演習1	1,4,5	1・2後		2			○		1						隔年	
イギリス文学論演習2	1,4,5	1・2後		2			○		1						隔年	
イギリス小説論	1	1・2前		2		○								兼1	隔年	
イギリス小説論演習	1	1・2後		2			○							兼1	隔年	
イギリス社会と文化	1	1・2前		2		○			1							
ドイツ文芸表象論1	1	1・2前		2		○			1						隔年	
ドイツ文芸表象論2	1	1・2後		2		○			1						隔年	
ドイツ社会と文化	1	1・2前		2		○				1					隔年	
ドイツ語圏の社会と歴史	1,4	1・2前		2		○			1						隔年	
ドイツ語圏社会1	4	1・2前		2		○				1					隔年	
ドイツ語圏社会2	4	1・2後		2		○			1						隔年	
日独言語文化交流論	1	1・2前		2		○				1					隔年	
時事ドイツ語1	4	1・2前		2		○				1					隔年	
時事ドイツ語2	4	1・2後		2		○				1					隔年	
時事ドイツ語演習1	4	1・2前		2			○			1					隔年	
時事ドイツ語演習2	4	1・2後		2			○			1					隔年	

	ドイツ語国際試験研究 1	4	1・2前	2	○										
	ドイツ語国際試験研究 2	4	1・2後	2	○										
	フランス文芸論 1	1, 4	1・2前	2	○		1			1					隔年
	フランス文芸論 2	1, 4	1・2前	2	○					1					隔年
	フランス文芸論演習 1	1, 4	1・2後	2		○				1					隔年
	フランス文芸論演習 2	1, 4	1・2後	2		○				1					隔年
	フランス言語論 1	1	1・2前	2	○							1			隔年
	フランス言語論 2	1	1・2後	2	○							1			隔年
	フランス言語論演習 1	1	1・2前	2		○						1			隔年
	フランス言語論演習 2	1	1・2後	2		○						1			隔年
	フランス文学テキスト分析 1	1, 4	1・2前	2	○					1					隔年
	フランス文学テキスト分析 2	1, 4	1・2後	2	○					1					隔年
	フランス文学テキスト分析演習 1	1	1・2前	2		○				1					隔年
	フランス文学テキスト分析演習 2	1	1・2後	2		○				1					隔年
	日仏文化交流	1	1・2前	2	○					1					
	時事フランス語 1	1, 4	1・2前	2	○							1			隔年
	時事フランス語 2	1, 4	1・2後	2	○							1			隔年
	時事フランス語演習 1	4	1・2前	2		○						1			隔年
	時事フランス語演習 2	4	1・2後	2		○						1			隔年
	現代フランス社会演習 1	4	1・2前	2		○						1			隔年
	現代フランス社会演習 2	4	1・2後	2		○						1			隔年
	日仏合同演習 1	4	1・2前	2		○						1			隔年
	日仏合同演習 2	4	1・2後	2		○						1			隔年
	フランス現代社会	1	1・2前	2	○				1						
	フランス文化史	1, 4	1・2前	2	○					1					
	フランス語国際試験研究 1	4	1・2前	2	○									兼1	
	フランス語国際試験研究 2	4	1・2後	2	○					1					
	英語言語論 1	1, 5	1・2前	2	○					1					隔年
	英語言語論 2	1, 5	1・2前	2	○					1					隔年
	英語言語論演習 1	1, 5	1・2後	2		○				1					隔年
	英語言語論演習 2	1, 5	1・2後	2		○				1					隔年
	Seminar in Academic English	1, 4	1・2後	2		○								兼1	
専	比較言語文化論	1, 4	1・2前	2	○									兼1	
門	異文化コミュニケーション演習	4	1・2前	2		○								兼1	
科	Social Issues in English Speaking Countries	4	1・2前	2	○									兼1	
目	American Social Issues through the Lens of Humor	4	1・2前	2	○									兼1	
	Academic thesis writing in English	1	1・2前	2	○									兼1	
	TESOL Methods (Teaching Skills)	4	1・2前	2	○									兼1	
	Issue and ideas in EFL Composition Studies	4	1・2前	2	○									兼1	
	Action Research in English Classrooms	4	1・2前	2	○									兼1	
	海外特別演習	1, 4	1・2後	2					1						
	国際私法論	2, 6	1・2前	2	○				1						隔年
	国際取引法論	2, 6	1・2前	2	○				1						隔年
	国際私法論演習	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	国際取引法論演習	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	国際機構法論	2, 6	1・2前	2	○				1						隔年
	国際公務論	2, 6	1・2前	2	○				1						隔年
	国際機構法論演習	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	国際公務論演習	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	国際法	2, 6	1・2前	2	○					1					隔年
	国際法適用論	2, 6	1・2前	2	○					1					隔年
	国際法演習	2, 6	1・2後	2		○				1					隔年
	国際法適用論演習	2, 6	1・2後	2		○				1					隔年
	国際裁判論	2, 6	1・2前	2	○				1						隔年
	国際紛争処理論	2, 6	1・2前	2	○				1						隔年
	国際裁判論演習	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	国際紛争処理論演習	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	比較会社法	2, 6	1・2前	2	○				1						隔年
	比較知的財産法	2, 6	1・2前	2	○				1						隔年
	比較会社法演習	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	比較知的財産法演習	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	国際政治論演習 1	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	国際政治論演習 2	2, 6	1・2後	2		○			1						隔年
	現代政治論 1	2, 6	1・2後	2	○				1						隔年
	現代政治論 2	2, 6	1・2後	2	○				1						隔年
	現代政治論演習 1	2, 6	1・2前	2		○			1						隔年
	現代政治論演習 2	2, 6	1・2前	2		○			1						隔年

専 門 科 目	インターンシップ	2, 6	1・2前	2		○			1								隔年
	現代日本経済史	3, 7	1・2前	2		○			1								隔年
	日本経済史	3, 7	1・2前	2		○			1								隔年
	現代日本経済史演習	3, 7	1・2後	2			○		1								隔年
	日本経済史演習	3, 7	1・2後	2			○		1								隔年
	欧米経済論	3, 7	1・2前	2		○				1							隔年
	欧米経済史	3, 7	1・2前	2		○				1							隔年
	欧米経済論演習	3, 7	1・2後	2			○			1							隔年
	欧米経済史演習	3, 7	1・2後	2			○			1							隔年
	東洋経済史	3, 7	1・2前	2		○				1							隔年
	東アジア経済発展史	3, 7	1・2後	2		○				1							隔年
	東洋経済史演習	3, 7	1・2前	2			○			1							隔年
	東アジア経済発展史演習	3, 7	1・2後	2			○			1							隔年
	中国経済論	3, 7	1・2前	2		○				1							隔年
	中国市場経済論	3, 7	1・2後	2		○				1							隔年
	中国経済論演習	3, 7	1・2前	2			○			1							隔年
	中国市場経済論演習	3, 7	1・2後	2			○			1							隔年
	東アジア経済論	3, 7	1・2前	2		○				1							隔年
	移行期経済論	3, 7	1・2前	2		○				1							隔年
	中東欧経済論	3, 7	1・2後	2		○				1							隔年
	移行期経済論演習	3, 7	1・2前	2			○			1							隔年
中東欧経済論演習	3, 7	1・2後	2			○			1							隔年	
経済学史	3, 7	1・2前	2		○					1						隔年	
現代経済学史	3, 7	1・2前	2		○					1						隔年	
経済学史演習	3, 7	1・2後	2			○				1						隔年	
現代経済学史演習	3, 7	1・2後	2			○				1						隔年	
国際コミュニケーション英語1	3, 7	1・2前	2		○					1						隔年	
国際コミュニケーション英語2	3, 7	1・2前	2		○					1						隔年	
国際コミュニケーション英語演習1	3, 7	1・2後	2			○				1						隔年	
国際コミュニケーション英語演習2	3, 7	1・2後	2			○				1						隔年	
国際経営論	7	1・2前	2		○					1						隔年	
小計 (148科目)	—	—	6	288	0	—			16	12	2	0	0	兼9	—		
英 語 プ ロ グ ラ ム 授 業 科 目	Japanology 1	英	1・2前	2		○			1								隔年
	Japanology 2	英	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Japanology 3	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Japanology 4	英	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Japanology 5	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Seminar in Japanology 1	英	1・2前	2				○		1						隔年	
	Seminar in Japanology 2	英	1・2後	2				○							兼1	隔年	
	Seminar in Japanology 3	英	1・2前	2				○							兼1	隔年	
	Seminar in Japanology 4	英	1・2後	2				○							兼1	隔年	
	Seminar in Japanology 5	英	1・2前	2				○							兼1	隔年	
	International and Comparative Law	英, 6	1・2前	2		○				1						隔年	
	Public Law	英, 6	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Private Law	英, 6	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Political Science	英, 6	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Studies in Law and Politics	英, 6	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Basic Bussiness Administration	英	1・2前	2		○				1						隔年	
	Japan in the International Economy	英, 3, 7	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Mathematical Modeling in Economics	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Advanced Policy and Economic Analysis	英	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Accounting in Japan	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Writing with Discussion	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Reading with Discussion	英	1・2後	2		○									兼1	隔年	
Conversation and Discussion	英	1・2前	2		○									兼1	隔年		
Presentation Skills	英	1・2後	2		○									兼1	隔年		
Seminar in Academic English	英	1・2前	2		○									兼1	隔年		
Internship 1	英	1・2前	2		○				1						隔年		
Internship 2	英	1・2後	2		○				1						隔年		
小計 (27科目)	—	—	0	54	0	—			5	1	0	0	0	兼21	—		
研 究 科 共 通 科 目	Writing with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2		○									兼1		
	Reading with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2		○									兼1		
	Conversation and discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2		○									兼1		
	Presentation skills	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2		○									兼1		
	アメリカ文化史論1	共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	アメリカ文化史論2	共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	アメリカ文化史論3	共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
アメリカ文化史論4	共	1・2後	2		○									兼1	隔年		
英詩論	1, 共	1・2前	2		○									兼1			

研 究 科 共 通 科 目	基礎ドイツ語 1	共	1・2前	2	○															兼1
	基礎ドイツ語 2	共	1・2後	2	○															兼1
	ヨーロッパ都市論	共	1・2前	2	○															兼1
	文化交流論 1	共	1・2前	2	○															兼1 隔年
	文化交流論 2	共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	対照音韻論 1	10, 12, 共	1・2前	2	○															兼1
	対照音韻論 2	10, 12, 共	1・2後	2	○															兼1
	中国俗文学論 1	10, 共	1・2前	2	○															兼1
	中国俗文学論 2	10, 共	1・2後	2	○															兼1
	東アジア共生学	10, 19, 共	1・2後	2	○															兼5
	東アジア国際・地域協力ワークショップ	10, 19, 共	1・2前	2	○															兼1
	日本文化研究	共	1・2後	2	○															兼10 オムニバス隔年
	中国の思想 1	10, 19, 共	1・2前	2	○															兼1 隔年
	中国の思想 2	10, 19, 共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	中国の思想 3	19, 共	1・2前	2	○															兼1 隔年
	中国の思想 4	19, 共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	東アジア言語文化史論	10, 共	1・2前	2	○															兼1 隔年
	アカデミック日本語演習	10, 17, 19, 共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	アカデミック中国語 1	10, 19, 共	1・2前	2	○															兼1 隔年
	アカデミック中国語 2	10, 19, 共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	学術日本語演習	10, 17, 19, 共	1・2前	2	○															兼1 隔年
	日本語教育評価法	12, 共	1・2前	2	○															兼1 隔年
	言語教育と日本語教育	共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	日本文学研究法演習	10, 19, 共	1・2前	2	○															兼1 隔年
	中国俗文学演習 1	10, 共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	中国俗文学演習 2	10, 共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	言語文化教育研究	10, 12, 共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	学術英語演習	17, 19, 共	1・2後	2	○															兼1 隔年
	Seminar in Academic English	共	1・2後	2	○															兼1
	日本法政経事情 1	19, 共	1・2前	2	○															兼1
	日本法政経事情 2	19, 共	1・2後	2	○															兼1
日本雇用労働事情 1	共	1・2前	2	○															兼1	
日本雇用労働事情 2	共	1・2後	2	○															兼1	
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	共	1・2前	2	○															兼1	
小計 (43科目)	—	—	—	0	86	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	兼39	
合計 (226科目)			—	16	432	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	兼84	

学位又は称号	修士 (文学) 修士 (法学) 修士 (経済学) 修士 (文化科学) 修士 (学術)	学位又は学科の分野	文学関係, 法学関係, 経済学関係
--------	--	-----------	-------------------

設置の趣旨・必要性

I 改組の趣旨・必要性 (改組の趣旨・必要性)
 近年、社会経済の急速なグローバル化、情報技術(IT)の進展及び学術研究や産業技術の高度化に伴い、発生する問題や研究課題に的確に対応できる、高度で学際的かつ専門的能力とスキルを身に付けた研究者・職業人・社会人養成の要求はますます高まっている。平成23年1月の中央教育審議会答申や平成25年5月の教育再生実行会議の第三次提言などにおいて、大学院教育、とりわけ人文社会科学系の大学院には、グローバルな視点からの人材育成が強く求められており、その基盤となる教育体制の見直し、再構築が喫緊の課題となっている。

本研究科では、現在、17講座に属する教員が社会文化基礎学専攻、比較社会文化学専攻、公共政策科学専攻、組織経営専攻の4専攻に所属している。これらの4専攻は基本的には文学系、法学系、経済学系の複数の学問分野にまたがるものであり、このような専攻・講座の編成は、複雑化した社会の要求の下、多様な学問的課題と学生の多彩な学問的関心に即応できる教育課程を編成するために構想されたものである。しかし、本研究科の設置から10年余りを経た今日、社会のグローバル化、複雑化は急速に進展し、また学問の高度化もそのスピードを増している。その結果、社会及び個人が人文社会科学系大学院に求めるニーズも変化し、多様化しており、本研究科の教育研究組織の在り方並びに教育内容に対しても不断の見直しが必要となっている。

本研究科においては、学問分野間の関連性を考慮した組織へ再編することで学問的知見を生かした教育、英語による授業の展開とともに教育課程を留学生や海外の大学にとって分かり易くすることで留学生の受け入れを促進、基礎学部のカリキュラム改革に連動した専門性と育成する人材像を明確にした教育課程への再編、教育と学生とのミスマッチを防ぐために各専攻の教育ミッションを明示し教育プログラムの明確化、本学の第3期中期目標に沿った研究力の強化や高い専門性を持った人材を養成することが必要となっている。

以上のことから、現在の教育組織及び教育内容を改革し、博士前期課程について、より専門性の高い教育組織の構築とグローバル化や多様な社会的ニーズに応えることができる充実した教育内容の実現を図ることが必要である。

(改組の目的)
 以上のことから、本研究科では、①グローバル化への対応、②研究力の強化、③社会的ニーズへの対応及び④地域連携の強化を改革の柱として、達成すべき目的を主として次の2つの点とした。

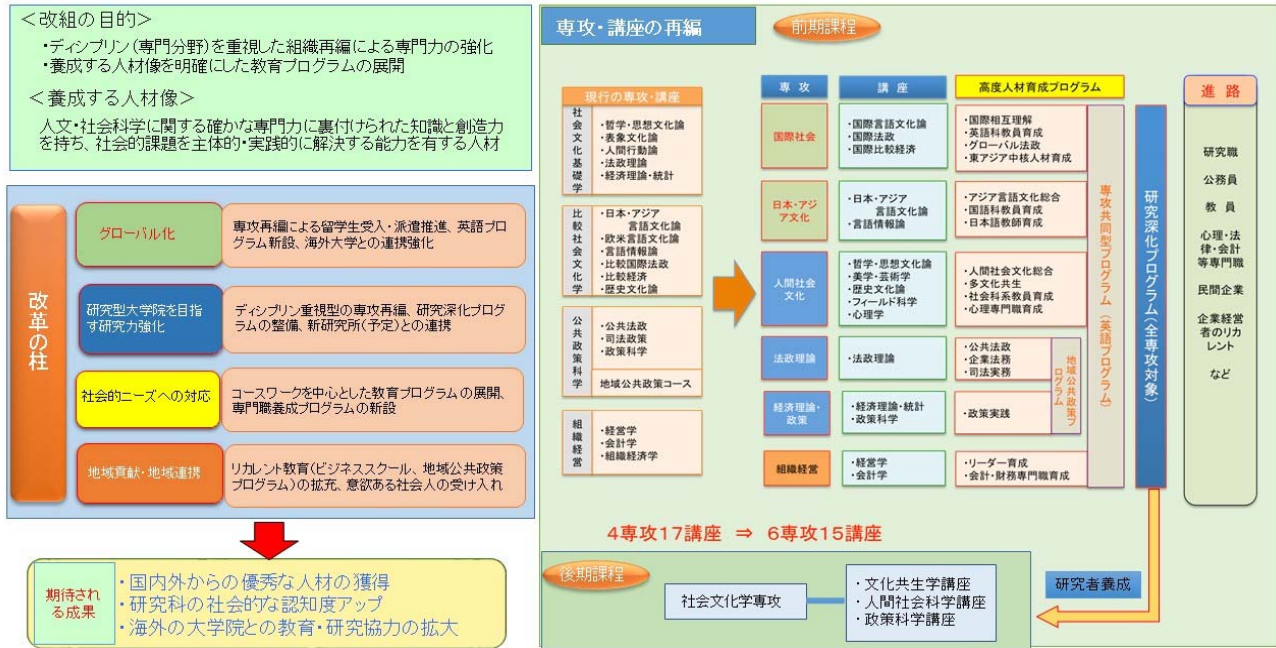
第一に、本研究科の研究力を高め高度の専門性を持った人材を養成するため、博士前期課程の現在の専攻・講座を、専門学問分野(ディシプリン)を基礎として隣接する分野の集積を図り、それによって生じるシナジー(集積)効果を教育・研究に活用することである。専攻ごとのミッションを明確にし、各専攻における専門力を強化することで、各専攻の存在意義と教育内容を社会に対して明確にアピールすることが可能となり、本研究科の社会的な認知度の向上に繋がると考えられる。

第二に、本研究科として、グローバル化の進展や社会経済の変化等に伴う多様な社会的ニーズに応える教育プログラムを提供することである。今回の改組では、本研究科の強みを更に生かすことができるように、現在の専攻・講座の編成を見直すとともに、専攻ごとに養成すべき人材像を明確にした教育プログラムを設置することで、本研究科の教育研究のミッションを明らかにすることとしている。

各専攻においては、それぞれの「養成する人材像」を基礎として、定められた教育プログラムにより教育を実施する。研究者養成については、各専攻に設置する「研究深化プログラム」の履修により、基礎的な研究力の育成を図り、博士後期課程への進学をサポートする。また、「高度人材育成プログラム」として、各専攻に「養成する人材像」を明確にした教育プログラムを新設し、学生の多様なニーズに対応した教育を展開する。また、専攻共同型のプログラムとして、地域公共政策プログラムと英語プログラム(Research in Japanology)を開設する。地域公共政策プログラムは、法政理論専攻及び経済理論・政策専攻に跨がって開講されるカリキュラムにより、地域における課題を実践的に研究する。現に職を持つ社会人・職業人を対象とし、スキルアップのためのリカレント教育を行う。英語プログラムでは、海外からの留学生に対して、日本に関する学問等を英語で学び、英語による課題研究報告書によって学位取得を認めることにしている。学生のニーズに対応するため、英語による授業は専攻を超えて開講される。また、このプログラムは、海外の研究機関への進学、国際公務員やNGO職員等を志望する日本人学生も対象としている。

以上から、本研究科では、我が国における中核的な人文社会科学系大学院であるとの位置付けの下に、「人文・社会科学に関する確かな専門性に裏付けられた知識と創造力を持ち、社会的課題を主体的・実践的に解決する能力を有する人材」を養成する。

岡山大学大学院社会文化科学研究科の改組計画



(本学に設置する必要性)

本学は、平成26年度に文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」プロジェクトに採択され、大学全体として、海外からの留学生の積極的な受け入れ、日本人学生の留学支援を進めており、本研究科も中国、台湾、韓国等の東アジア地域の国々に止まらず、欧米諸国の大学とも交流協定を締結し、グローバル化を積極的に進めている。このようなグローバル化への対応は喫緊の課題であるが、現在の本研究科の組織ではどの専攻でグローバルな人材育成を目指しているのかが必ずしも明確ではなかった。そこで、これまでの「比較社会文化学専攻」を改組し、欧米言語を中心とした文学系、国際関係法を中心とした法学系及び比較経済を中心とした経済学系の3分野からなる「国際社会専攻」を設置し、「グローバル社会で活躍する人材育成」という明確なミッションを持って教育研究を行う。本専攻は欧米を中心とした諸国の言語や文化に関する知識と理解を基礎として、人文学、言語学、法学、政治学及び経済学の専門的知見・スキルを用いて、グローバルな観点から社会や文化の在り方と文化共生を探索するための教育・研究を行う。

II 教育課程編成の考え方・特色

(教育課程の基本的な考え方)

現在の「比較社会文化学専攻」の文学系、法学系、経済学系の3講座を中心として専攻を再編し、「国際社会専攻」を編成する。「国際」というキーワードを基に、これまでの比較社会文化学専攻の教育研究機能を強化し、「グローバル社会で活躍する人材育成」と留学生教育を積極的に展開する。

(教育課程の特色)

グローバル社会で活躍するためには、異なる文化と地域に属する人々とのコミュニケーションに必要な言語運用能力を有するとともに、グローバルな視点から社会事象、慣習や経済動向を的確に認識できる能力と実践的な問題解決能力を養うことが不可欠である。本専攻は、英語、ドイツ語、フランス語等の国際的に見て主要な言語や文化に関する理解を基礎として、人文学、言語学、法学、政治学及び経済学の知見を用いて、グローバルな観点から社会と文化の在り方を探索する技術(スキル)と考察力に関する教育・研究を行う。具体的に上記の教育・研究を実践するために、本専攻の養成する人材像に基づくコースワークを中心とした4つの高度人材育成プログラム(国際相互理解プログラム、英語科教員育成プログラム、グローバル法政プログラム、東アジア中核人材育成プログラム)と各分野の専門的研究を深化させ、自立した研究の素地を涵養する「研究深化プログラム」を設ける。高度人材育成プログラムでは社会・文化、法律・政治、国際経済の分野を中心としながらも、諸国の言語及び社会文化・構造の双方を学ぶことで学際的かつ複眼的にグローバルな事象を把握し、複雑に絡み合った問題や国際的な問題・紛争を解決する能力を有した人材の養成を目指している。

本専攻が養成する人材は、「国際的課題をグローバルな視点から把握し、解決する能力を有する人材」である。具体的には、高度人材育成プログラムでは、国内外で活躍できるように、国際言語文化、国際法政、国際経済の各領域で幅広い専門知識、学際的な視点及び語学運用能力に代表される実践的なスキル等の能力を有した人材を養成する。研究深化プログラムでは自立して独自に研究できる能力とスキルを養い、研究者としてアカデミックな世界でグローバルに活躍できる人材を養成する。

専攻	講座	高度人材育成プログラム	養成する人材像	進路
国際社会	国際言語文化論 国際法政 国際比較経済	国際相互理解 英語科教員育成 グローバル法政 東アジア中核人材育成	国際的課題をグローバルな視点から把握し、解決する能力を有する人材	公務員、国際業務従事者(NGO・企業職員)、英語科教員

研究深化プログラム:研究者養成(すべての専攻に設置)

英語プログラム:英語による学位取得(専攻共同型プログラム)

<研究深化プログラム>

主として大学院博士後期課程進学を目指し、国際言語文化、国際関係法、日本を含む世界の諸地域の経済・経済発展と各国の社会・文化に関する専門領域で専門性を磨き、将来研究者として国内外で活躍できる人材を育成する。本プログラムに所属する学生は自らの問題意識に応じて選択した専門領域を中心に研究者向けの高度な教育を受け、研究能力と分析スキルを獲得することを目指す。また、グローバル人材育成プログラムや協定校との交換留学プログラムで培った言語運用能力を更に発展させ、国際社会への深い理解と国際感覚を有した研究者及び高度職業人を育成する。課程の修了については、修士論文の執筆を義務付ける。

<高度人材育成プログラム>

国際相互理解プログラム：国際社会で活躍するために必要な主要言語の実践的運用能力を高め、言語・文化の背景を理解する知識の修得と言語理論的分析力、国際ジェネラリストとしてのグローバル人材に必要とされる語学スキルと学際的な知識とを高いレベルで身に付けさせる。「国際社会言語文化論1」及び「国際社会言語文化論2」（各1単位）を必修科目とし、欧米現代社会の政治、社会情勢、文学、文化、経済など、現代の欧米言語文化を専門的に学ぶための基礎的知識を与える。地域企業の海外進出や地方自治体の国際展開を主導する、社会人・職業人の学び直しにも積極的に対応する。また、EUや英米、中国、韓国の大学院との交換プログラムを通じて実践的な現場対応力を磨かせ、グローバルに活躍できる資格と素地を身に付けさせ、国際的大学院修了基準にも適合する人材育成を行う。課程修了に当たっては研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

英語科教員育成プログラム：中等教育（中学校・高等学校）における、英語科領域の専修免許の取得に向けた授業科目を揃える。ここでは学部において英語科教員となる基本的な教育を既に受けた者が、英語学や英文学に関するより深い探求活動を経験し、英語へのより深い理解と運用力を磨き上げるための教育を提供する。「国際社会言語文化論1」及び「国際社会言語文化論2」（各1単位）を必修科目とし、欧米現代社会の政治、社会情勢、文学、文化、経済など、現代の欧米言語文化を専門的に学ぶための基礎的知識を与え、中学校・高等学校の生徒が教室で英語を学んだその先に広がる魅力的な世界を、生き生きと生徒に語るができるようにする。外国語、殊に英語で行われる授業を充実させ、日本人教員及び外国人教員が授業を展開する。基本的に授業はアクティブラーニングとし、英語を使った討論の場で留学生と日本人学生が共に意見を交換していく。法学系や経済学系の学生を交えた議論は、国際社会を身近なものにしていく。これらは、修了生が教壇に立ったとき、生きた英語教育の担い手となるための礎となる学習であり、英語運用力が一層重視される今日の英語教育の新たな担い手を育成する。課程修了に当たっては研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

グローバル法政プログラム：地球温暖化対策、海洋資源の国際的保護、自由な移動の保障、国際取引に係わる法的基盤の整備等、グローバルな視点から取り組むべき法的・政治的課題は益々増加しているが、その解決のために必要な知識と能力を持った人材の養成は現状では決して十分なものとはいえない。本プログラムでは、「国際政治論」（2単位）を必修科目とし、現代の国際関係についての基礎的知識を習得させるとともに、国際紛争の司法的解決、国際組織法、国際取引法、国際政治学等を専門とするスタッフが各専門分野の先端研究を教授するとともに、海外の大学への留学、国際機関や海外との取引・海外進出を行う民間企業へのインターンシップを学生に体験させることで、グローバルな法的・政治的課題や国際摩擦を解決する実践的な能力を持った人材養成のための教育・研究を行う。課程修了に当たっては研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

東アジア中核人材育成プログラム：「世界経済論」（2単位）を必修科目とし、世界の諸地域における経済の現状と地域間の相互関係、そして経済発展の歴史的展開についての幅広い専門的知識の習得を図ることによって、グローバル化が進展する世界経済の動向を的確に把握し、様々な問題に対処しうる人材を育成する。特に、東アジア地域を中心に、世界の中での日本経済や日本企業の組織形成について、理論的かつ実践的な知識を得るための教育を行う。課程修了に当たっては研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

<専攻共同型プログラム>

英語プログラム(Research in Japanology)：専攻を超えて開講される英語による授業を主とする受講形式をとっており、英語の授業のみによって課程修了が可能な教育プログラムとなっている。人類学、社会学、日本語学、歴史学、哲学、文学などの人文科学系の学問領域に関する日本関連科目(Japanology)に、法学、政治学、経済学及び経営学といった社会科学系の学問領域の科目を加える形で基本的なカリキュラムを編成しており、本プログラムの課程を通して、英語の素養と学際的なレベルでの多様な知識を習得することができるコースワーク教育を提供する。留学生と日本人学生が、主として英語の講義を通して、自らの学問的な関心に即した研究テーマに取り組むことができる教育内容となっており、また、海外留学、国際機関や海外の民間企業でのインターンシップの体験等を通じて、グローバル化が進む国際社会において活躍することができる実践的な能力を学生に身に付けさせるための教育を行う。課程修了に当たっては、英語による課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の作成を必修の要件とする。学生は、本研究科のいずれかの専攻に所属し、当該専攻所属の指導教員の下で研究指導を受ける。指導教員は、当該専攻の「養成する人材像」に準拠して、本プログラムの開講科目の履修を指導することになっている。本プログラムでは、文学系、法学系及び経済学系からそれぞれ10単位以上の授業科目が提供されており、指導教員による開講科目を中心として、学生が所属する専攻に関連する科目を修了要件の半数以上修得するよう指導することで、それぞれの専攻の「養成する人材像」に適った教育を担保する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【国際社会専攻に設置するプログラム】</p> <p>各プログラムの履修に必要な授業科目は、上記授業科目一覧のうちから、「配当プログラム」欄に記載の各プログラムに対応した授業科目を履修すること。</p> <p>「社会文化学基礎論2」については、所属する学系の科目のみを修得すること。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分
<p>【研究深化プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際言語文化論講座 配当プログラム「1」から必修科目8単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 ・国際法政講座 配当プログラム「2」から必修科目8単位、選択科目12単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 ・国際比較経済講座 配当プログラム「3」から必修科目8単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 <p>【高度人材育成プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際相互理解プログラム 配当プログラム「4」から必修科目8単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 ・英語科教員養成プログラム 配当プログラム「5」から必修科目8単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 ・グローバル法政プログラム 配当プログラム「6」から必修科目8単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 ・東アジア中核人材育成プログラム 配当プログラム「7」から必修科目8単位、選択科目16単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 <p>【専攻共同型プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語プログラム 配当プログラム「英」から必修科目6単位、選択科目24単位以上、合計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して英語による課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 <p>※英語プログラムについては、全ての専攻の学生が履修可能</p> <p>◎研究科共通科目 配当プログラム欄に「共」と表示している科目は、研究科共通科目（専門基礎的な科目、留学生向け科目等）で配当プログラム欄に記載の科目に加えて、全ての専攻の学生が履修可能</p>	<p>※「社会文化学基礎論1, 2」のみ学期区分を細分化し、以下のとおり開講する</p> <p>前期前半に「社会文化学基礎論1」 前期後半に「社会文化学基礎論2」（文学系） 後期前半に「社会文化学基礎論2」（法学系） 後期後半に「社会文化学基礎論2」（経済学系）</p>	

教育課程等の概要(事前伺い)

(社会文化科学研究科博士前期課程 日本・アジア言語文化専攻)(新設)

科目区分	授業科目の名称	配当プログラム	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	社会文化学基礎論1	8~12, 英	1前	1			○								兼4	オムニバス
	社会文化学基礎論2	8~12, 英	1前	1			○				2				兼6	オムニバス
	小計(2科目)	-	-	2	0	0	-			0	0	0	0	0	兼9	-
研究指導科目	基礎演習1	8, 9, 英	1前	2				○		7	7					
	基礎演習2	8, 9, 英	1後	2				○		7	7					
	特別演習1	8, 9, 英	2前		2				○	7	7					
	特別演習2	8, 9, 英	2後		2				○	7	7					
	課題演習1	10~12	1前	2					○	7	7					
	課題演習2	10~12	1後	2					○	7	7					
	小計(6科目)	-	-	8	4	0	-			7	7	0	0	0		
専門科目	近現代日本語論1	8, 10~12	1・2前		2			○			1					隔年
	近現代日本語論2	8, 10~12	1・2後		2			○			1					隔年
	近現代日本語論演習1	8, 10~12	1・2前		2				○		1					隔年
	近現代日本語論演習2	8, 10~12	1・2後		2				○		1					隔年
	日本語構造論1	8, 10~12, 19	1・2前		2			○		1						隔年
	日本語構造論2	8, 10~12, 19	1・2後		2			○		1						隔年
	日本語構造論演習1	8, 10~12	1・2前		2				○		1					隔年
	日本語構造論演習2	8, 10~12	1・2後		2				○		1					隔年
	日本中世文学論1	8, 10, 11	1・2前		2			○		1						隔年
	日本中世文学論2	8, 10, 11	1・2後		2			○		1						隔年
	日本中世文学論演習1	8, 10, 11	1・2前		2				○		1					隔年
	日本中世文学論演習2	8, 10, 11	1・2後		2				○		1					隔年
	日本近世文学論1	8, 10, 11	1・2前		2			○		1						隔年
	日本近世文学論2	8, 10, 11	1・2前		2			○		1						隔年
	日本近世文学論演習1	8, 10, 11	1・2後		2				○		1					隔年
	日本近世文学論演習2	8, 10, 11	1・2後		2				○		1					隔年
	日本近現代文学論1	8, 10, 11	1・2前		2			○			1					隔年
	日本近現代文学論2	8, 10, 11	1・2前		2			○			1					隔年
	日本近現代文学論演習1	8, 10, 11	1・2後		2				○		1					隔年
	日本近現代文学論演習2	8, 10, 11	1・2後		2				○		1					隔年
	中国詩歌論1	8, 10, 11	1・2前		2			○			1					隔年
	中国詩歌論2	8, 10, 11	1・2後		2			○			1					隔年
	中国詩歌論演習1	8, 10, 11	1・2前		2				○		1					隔年
	中国詩歌論演習2	8, 10, 11	1・2後		2				○		1					隔年
	近現代中国文化論1	8, 10, 11	1・2前		2			○			1					隔年
	近現代中国文化論2	8, 10, 11	1・2後		2			○			1					隔年
	近現代中国文化論演習1	8, 10, 11	1・2前		2				○		1					隔年
	近現代中国文化論演習2	8, 10, 11	1・2後		2				○		1					隔年
	現代中国語理論演習1	8, 10, 12	1・2前		2			○			1					隔年
	現代中国語理論演習2	8, 10, 12	1・2後		2			○			1					隔年
	個別言語文法論1	9~12	1・2前		2			○			1					隔年
	個別言語文法論2	9~12	1・2前		2			○			1					隔年
	個別言語文法論演習1	9~12	1・2後		2				○		1					隔年
	個別言語文法論演習2	9~12	1・2後		2				○		1					隔年
	言語類型論1	9, 10, 12	1・2前		2			○			1					隔年
	言語類型論2	9, 10, 12	1・2前		2			○			1					隔年
	言語類型論演習1	9, 10, 12	1・2後		2				○		1					隔年
	言語類型論演習2	9, 10, 12	1・2後		2				○		1					隔年
	現代日本語学1	9~12	1・2前		2			○			1					隔年
	現代日本語学2	9~12	1・2前		2			○			1					隔年
現代日本語学演習1	9~12	1・2後		2				○		1					隔年	
現代日本語学演習2	9~12	1・2後		2				○		1					隔年	
社会言語学1	9~12	1・2前		2			○			1					隔年	
社会言語学2	9~12	1・2前		2			○			1					隔年	
社会言語学演習1	9~12	1・2後		2				○		1					隔年	
社会言語学演習2	9~12	1・2後		2				○		1					隔年	
談話文法論1	9~12	1・2前		2			○			1					隔年	
談話文法論2	9~12	1・2前		2			○			1					隔年	
談話文法論演習1	9, 10, 12	1・2後		2				○		1					隔年	
談話文法論演習2	9, 10, 12	1・2後		2				○		1					隔年	

専門科目	対照言語学 1	9, 10, 12	1・2前	2	0	0	○		1					隔年
	対照言語学 2	9, 10, 12	1・2前	2	0	0	○		1					隔年
	対照言語学演習 1	9, 10, 12	1・2後	2	0	0		○	1					隔年
	対照言語学演習 2	9, 10, 12	1・2後	2	0	0		○	1					隔年
	小計 (54科目)	—	—	0	108	0	—	—	7	7	0	0	0	—
英語プログラム授業科目	Japanology 1	英	1・2前	2	0	0	○		1					兼1 隔年
	Japanology 2	英	1・2後	2	0	0	○		1					兼1 隔年
	Japanology 3	英	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	Japanology 4	英	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	Japanology 5	英	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	Seminar in Japanology 1	英	1・2前	2	0	0		○						兼1 隔年
	Seminar in Japanology 2	英	1・2後	2	0	0		○	1					兼1 隔年
	Seminar in Japanology 3	英	1・2前	2	0	0		○						兼1 隔年
	Seminar in Japanology 4	英	1・2後	2	0	0		○						兼1 隔年
	Seminar in Japanology 5	英	1・2前	2	0	0		○						兼1 隔年
	International and Comparative Law	英, 6	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	Public Law	英, 6	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	Private Law	英, 6	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	Political Science	英, 6	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	Studies in Law and Politics	英, 6	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	Basic Bussiness Administration	英	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	Japan in the International Economy	英, 3, 7	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	Mathematical Modeling in Economics	英	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	Advanced Policy and Economic Analysis	英	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	Accounting in Japan	英	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	Writing with Discussion	英	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	Reading with Discussion	英	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	Conversation and Discussion	英	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
Presentation Skills	英	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年	
Seminar in Academic English	英	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年	
Internship 1	英	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年	
Internship 2	英	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年	
小計 (27科目)	—	—	0	54	0	—	—	1	1	0	0	0	兼25	—
研究 科 共 通 科 目	Writing with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1
	Reading with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2	0	0	○							兼1
	Conversation and discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1
	Presentation skills	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2	0	0	○							兼1
	アメリカ文化史論 1	共	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	アメリカ文化史論 2	共	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	アメリカ文化史論 3	共	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	アメリカ文化史論 4	共	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	英詩論	1, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1
	基礎ドイツ語 1	共	1・2前	2	0	0	○							兼1
	基礎ドイツ語 2	共	1・2後	2	0	0	○							兼1
	ヨーロッパ都市論	共	1・2前	2	0	0	○							兼1
	文化交流論 1	共	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	文化交流論 2	共	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	対照音韻論 1	10, 12, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1
	対照音韻論 2	10, 12, 共	1・2後	2	0	0	○							兼1
	中国俗文学論 1	10, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1
	中国俗文学論 2	10, 共	1・2後	2	0	0	○							兼1
	東アジア共生学	10, 19, 共	1・2後	2	0	0	○							兼5
	東アジア国際・地域協力ワークショップ	10, 19, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1
	日本文化研究	共	1・2後	2	0	0	○		7	3				オムニバス 隔年
	中国の思想 1	10, 19, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	中国の思想 2	10, 19, 共	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	中国の思想 3	19, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	中国の思想 4	19, 共	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	東アジア言語文化史論	10, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	アカデミック日本語演習	10, 17, 19, 共	1・2後	2	0	0		○						兼1 隔年
	アカデミック中国語 1	10, 19, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年
	アカデミック中国語 2	10, 19, 共	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年
	学術日本語演習	10, 17, 19, 共	1・2前	2	0	0		○						兼1 隔年
日本語教育評価法	12, 共	1・2前	2	0	0	○							兼1 隔年	
言語教育と日本語教育	共	1・2後	2	0	0	○							兼1 隔年	
日本文学研究法演習	10, 19, 共	1・2前	2	0	0		○						兼1 隔年	
中国俗文学演習 1	10, 共	1・2後	2	0	0		○						兼1 隔年	
中国俗文学演習 2	10, 共	1・2後	2	0	0		○						兼1 隔年	

研究科共通科目	言語文化教育研究	10, 12, 共	1・2後	2		○								兼1	隔年
	学術英語演習	17, 19, 共	1・2後	2			○							兼1	隔年
	Seminar in Academic English	共	1・2後	2			○							兼1	
	日本法政経事情 1	19, 共	1・2前	2		○								兼1	
	日本法政経事情 2	19, 共	1・2後	2		○								兼1	
	日本雇用労働事情 1	共	1・2前	2		○								兼1	
	日本雇用労働事情 2	共	1・2後	2		○								兼1	
	博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	共	1・2前	2		○								兼1	
小計 (43科目)	—	—	—	0	86	0	—		7	3	0	0	0	兼29	—
合計 (132科目)		—	—	10	252	0	—		7	7	0	0	0	兼63	—

学位又は称号	修士 (文学) 修士 (文化科学) 修士 (学術)	学位又は学科の分野	文学関係
--------	---------------------------------	-----------	------

設置の趣旨・必要性

I 改組の趣旨・必要性

(改組の趣旨・必要性)

近年、社会経済の急速なグローバル化、情報技術(IT)の進展及び学術研究や産業技術の高度化に伴い、発生する問題や研究課題に的確に対応できる、高度で学際的かつ専門的能力とスキルを身に付けた研究者・職業人・社会人養成の要求はますます高まっている。平成23年1月の中央教育審議会答申や平成25年5月の教育再生実行会議の第三次提言などにおいて、大学院教育、とりわけ人文社会科学系の大学院には、グローバルな視点からの人材育成が強く求められており、その基盤となる教育体制の見直し、再構築が喫緊の課題となっている。

本研究科では、現在、17講座に属する教員が社会文化基礎学専攻、比較社会文化学専攻、公共政策科学専攻、組織経営専攻の4専攻に分類している。これらの4専攻は基本的には文学系、法学系、経済学系の複数の学問分野にまたがるものであり、このような専攻・講座の編成は、複雑化した社会の要求の下、多様な学問的課題と学生の多彩な学術的関心に即応できる教育課程を編成するために構想されたものである。しかし、本研究科の設置から10年余りを経た今日、社会のグローバル化、複雑化は急速に進展し、また学問の高度化もそのスピードを増している。その結果、社会及び個人が人文社会科学系大学院に求めるニーズも変化し、多様化しており、本研究科の教育研究組織の在り方並びに教育内容に対しても不断の見直しが必要となっている。

本研究科においては、学問分野間の関連性を考慮した組織へ再編することで学問的知見を生かした教育、英語による授業の展開とともに教育課程を留学生や海外の大学にとって分かり易くすることで留学生の受け入れを促進、基礎学部のカリキュラム改革に連動した専門性と育成する人材像を明確にした教育課程への再編、教育と学生とのミスマッチを防ぐために各専攻の教育ミッションを明示し教育プログラムの明確化、本学の第3期中期目標に沿った研究力の強化や高い専門性を持った人材を養成することが必要となっている。

以上のことから、現在の教育組織及び教育内容を改革し、博士前期課程について、より専門性の高い教育組織の構築とグローバル化や多様な社会的ニーズに応えることができる充実した教育内容の実現を図ることが必要である。

(改組の目的)

以上のことから、本研究科では、①グローバル化への対応、②研究力の強化、③社会的ニーズへの対応及び④地域連携の強化を改革の柱として、達成すべき目的を主として次の2つの点とした。

第一に、本研究科の研究力を高め高度の専門性を持った人材を養成するため、博士前期課程の現在の専攻・講座を、専門学問分野(ディシプリン)を基礎として隣接する分野の集積を図り、それによって生じるシナジー(集積)効果を教育・研究に活用することである。専攻ごとのミッションを明確にし、各専攻における専門力を強化することで、各専攻の存在意義と教育内容を社会に対して明確にアピールすることが可能となり、本研究科の社会的な認知度の向上に繋がると考えられる。

第二に、本研究科として、グローバル化の進展や社会経済の変化等に伴う多様な社会的ニーズに応える教育プログラムを提供することである。今回の改組では、本研究科の強みを更に生かすことができるように、現在の専攻・講座の編成を見直すとともに、専攻ごとに養成すべき人材像を明確にした教育プログラムを設置することで、本研究科の教育研究のミッションを明らかにすることとしている。

各専攻においては、それぞれの「養成する人材像」を基礎として、定められた教育プログラムにより教育を実施する。研究者養成については、各専攻に設置する「研究深化プログラム」の履修により、基礎的な研究力の育成を図り、博士後期課程への進学をサポートする。また、「高度人材育成プログラム」として、各専攻に「養成する人材像」を明確にした教育プログラムを新設し、学生の多様なニーズに対応した教育を展開する。また、専攻共同型のプログラムとして、地域公共政策プログラムと英語プログラム(Research in Japanology)を開講する。地域公共政策プログラムは、法政理論専攻及び経済理論・政策専攻に跨がって開講されるカリキュラムにより、地域における課題を実践的に研究する。現に職を持つ社会人・職業人を対象とし、スキルアップのためのリカレント教育を行う。英語プログラムでは、海外からの留学生に対して、日本に関する学問等を英語で学び、英語による課題研究報告書によって学位取得を認めることにしている。学生のニーズに対応するため、英語による授業は専攻を超えて開講される。また、このプログラムは、海外の研究機関への進学、国際公務員やNGO職員等を志望する日本人学生も対象としている。

以上から、本研究科では、我が国における中核的な人文社会科学系大学院であるとの位置付けの下に、「人文・社会科学に関する確かな専門性に裏付けられた知識と創造力を持ち、社会的課題を主体的・実践的に解決する能力を有する人材」を養成する。

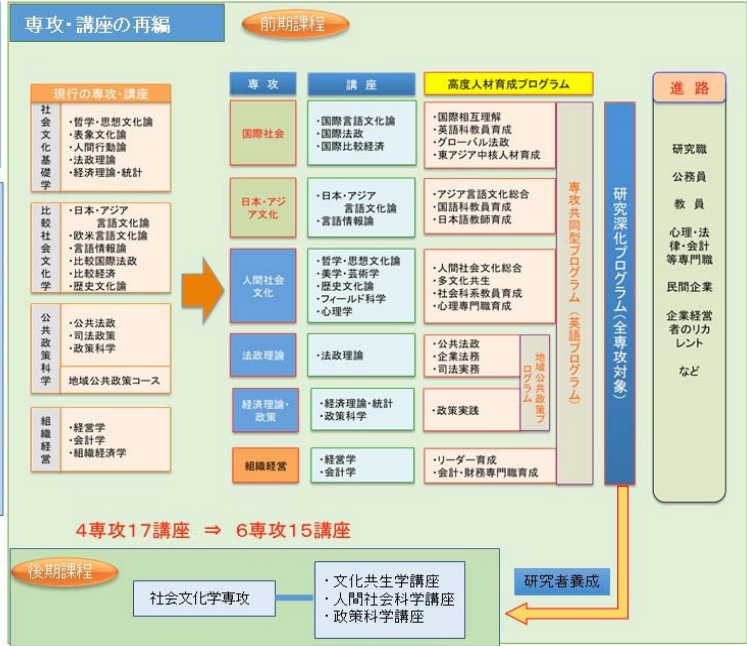
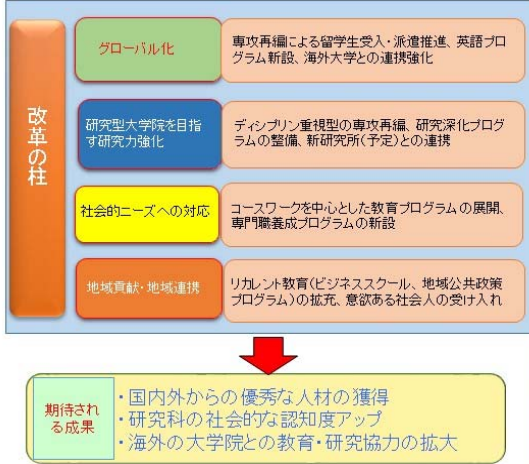
岡山大学大学院社会文化科学研究科の改組計画

<改組の目的>

- ・ディシプリン(専門分野)を重視した組織再編による専門力の強化
- ・養成する人材像を明確にした教育プログラムの展開

<養成する人材像>

人文・社会科学に関する確かな専門性に裏付けられた知識と創造力を持ち、社会的課題を主体的・実践的に解決する能力を有する人材



(本学に設置する必要性)

近年、わが国においても社会のグローバル化は急速に進展している。なかでもアジア地域との国際交流は年々増大しており、本研究科もアジア地域から多数の留学生を受け入れている。このような状況の中で、日本を含むアジアの地域文化研究によって、アジアの多面性と当該地域が孕む様々な問題を理解し、豊かで均衡のとれたアジアの発展に貢献できる人材の養成を目的として、「日本・アジア文化専攻」を設置する。本専攻は、日本及びアジアの言語文化を研究対象とし、幅広い分野に及ぶ学際・融合的な教育を行う。

グローバル化の進捗とアジア経済の発展に伴い、日本、中国、韓国、台湾に代表される東アジアはもとよりアジア諸地域では、経済分野のみならず社会・文化の様々な分野で高度で多面的な相互理解と交流・連携が求められている。複雑に絡み合い、歴史的にも相互の理解が困難な関係下にあるアジア地域の諸分野で活躍できる人材には、日本及びアジア諸国の社会・文化・歴史に対する深い知識と根源的な洞察力を備えることが不可欠である。そのようなミッションを明確にした教育研究を推進し、特に東アジア地域からの留学生の受入を拡大するために、本専攻を独立した専攻として設置する。

II 教育課程編成の考え方・特色

(教育課程の基本的な考え方)

現在の「比較社会文化学専攻」の文学系2講座を中心として「日本・アジア文化専攻」を設置する。本専攻では、日本及びアジアの諸言語・文化を核とした専門性を活かした教育研究を推進する。特に、日本とアジアとの社会連携や交流の強化ができる人材の育成を目指す。

(教育課程の特色)

グローバル化の進捗とアジア経済の発展に伴い、日本・中国・韓国・台湾に代表される東アジアはもとよりアジア諸地域では、経済分野のみならず社会・文化の様々な分野で高度で多面的な相互理解と交流・連携が求められている。複雑に絡み合い、歴史的にも相互の理解が困難な関係下にあるアジア地域の諸分野で活躍できる人材には、日本及びアジア諸国の社会・文化・歴史に対する深い知識と根源的な洞察力を備えることが不可欠である。本専攻は、これまでもアジア諸地域との学術連携を重視し、研究科内に東アジア国際協力・教育研究センターを設置し、東アジアを中心とする海外の諸大学との教育提携・交流事業を積極的に推進している。例えば、岡山大学・中国東北部大学院留学生交流(O-NECUS)プログラムに基づき、中国の吉林大学・東北師範大学との間に共通科目・共同ワークショップを設置し、ダブルディグリー・プログラム(博士前期課程及び博士後期課程)を実施している。アジア諸大学との連携・交流の実績と経験を踏まえた上で、本専攻では主としてアジア諸語を対象とする言語学、日本文学、日本文学、中国文学の各分野で高度かつ専門的な教育を提供するとともに、諸分野の教員が協働し、他専攻・他分野の教員とも連携して、日本及び東アジアの文化・歴史の諸相を幅広く理解するための学際的教育プログラムを展開する。

本専攻が養成する人材は、「日本とアジアの社会に対して深い知識と洞察力を備えた人材」である。具体的には、養成する人材像に対応した3つの高度人材育成プログラム(アジア言語文化総合プログラム、国語科教員育成プログラム、日本語教師育成プログラム)を設け、日本・アジアに関わる学問内容について、より深く学び、高度な知見を身に付けさせる。また、研究深化プログラムでは、博士後期課程進学志望者を想定し、自立して独自に研究できる能力とスキルを養い、研究者としてアカデミックな世界でグローバルに活躍できる人材を養成する。

専攻	講座	高度人材育成プログラム	養成する人材像	進路
日本・アジア文化	日本・アジア言語文化論 言語情報論	アジア言語文化総合 国語科教員育成 日本語教師育成	日本とアジアの社会に対して深い知識と洞察力を備えた人材	国語科教員、 日本語教師、 日系企業

研究深化プログラム: 研究者養成
(すべての専攻に設置)

英語プログラム: 英語による学位取得
(専攻共同型プログラム)

<研究深化プログラム>

アジア諸語を主たる研究対象とする比較言語学・日本語学・日本文学・中国文学の各分野で専門教育を実施し、日本及びアジアの言語文化に関する高度で専門的な内容の講義を教授する。東アジア地域の社会と文化に関する深く正確な理解力を学生自らが養い、現代社会の諸領域で積極的に活躍、貢献、発信できる専門家の育成を目指す。課程修了に当たっては修士論文の執筆を義務付ける。

<高度人材育成プログラム>

アジア言語文化総合プログラム：前近代から現代に至る日本の社会・文化に関する高度かつ幅広い専門知識を教授し、その知見を踏まえ、現代社会が抱える諸問題に対する精確な認識と理解力を学生自らが養うことを目標とする。その上で、日本の地域社会からアジアの国際社会に至る様々なステージで積極的に活動を展開できるグローバル人材の育成を目指す。具体的には、本専攻内の講義のみならず、他専攻で開設されている思想、芸術、芸術、歴史、社会、政治、経済等に関する講義が幅広く履修できるコースワーク・プログラムを編成し、多様な専門分野の教育と協働して、日本・アジア地域に関する豊かな専門知識と教養を修得させる。課程修了に当たっては研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

国語科教員育成プログラム：中等教育（中学校・高等学校）の国語科領域の専修免許を取得するための授業科目を提供する。学部教育で修得した知見に加えて、より高度な学問内容及び研究の観点と方法を大学院（博士前期課程）で学ぶ。教科としての国語科が扱う分野（現代文・古典・漢文）に関わる様々な学問内容について、ある特定の分野に留まらず、幅広く学べるようなカリキュラムを構成する。具体的には、国語科の専修免許取得に関わる科目を提供しているのは、日本・アジア言語文化論講座及び言語情報論講座である。両講座が提供する科目の履修が主となる。課程修了に当たっては研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

日本語教師育成プログラム：日本への関心の高まりに伴い、日本語学習者も増加している。そうした社会のニーズに応えるべく、日本語教育に従事することを志望する者を対象に、日本語教師育成プログラムを設ける。本専攻には、言語情報論講座と日本・アジア言語文化論講座の2つの講座からなるが、特に前者の言語情報論講座は、言語学・現代日本語学・日本語教育・社会言語学を専門とするスタッフで構成されており、日本語教育に関する様々な授業を提供し得るものとなっている。基本的には、言語情報論講座開講の授業科目の履修が主となるが、その他、日本・アジア言語文化論講座での日本語史関係の授業も併せて修得することや国際社会専攻の外国語関係の授業を履修することで言語に関する様々な知見を身に付けることができる。課程修了に当たっては研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

<専攻共同型プログラム>

英語プログラム (Research in Japanese)：専攻を超えて開講される英語による授業を主とする受講形式をとっており、英語の授業のみによって課程修了が可能な教育プログラムとなっている。人類学、社会学、日本語学、歴史学、哲学、文学などの人文科学系の学問領域に関わる日本関連科目 (Japanology) に、法学、政治学、経済学及び経営学といった社会科学系の学問領域の科目を加える形で基本的なカリキュラムを編成しており、本プログラムの課程を通して、英語の素養と学際的なレベルでの多様な知識を習得することができるコースワーク教育を提供する。留学生と日本人学生が、主として英語の講義を通して、自らの学問的な関心に即した研究テーマに取り組むことができる教育内容となっており、また、海外留学、国際機関や海外の民間企業でのインターンシップの体験等を通じて、グローバル化が進む国際社会において活躍することができる実践的な能力を学生に身に付けさせるための教育を行う。課程修了に当たっては、英語による課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の作成を必修の要件とする。学生は、本研究科のいずれかの専攻に所属し、当該専攻所属の指導教員の下で研究指導を受ける。指導教員は、当該専攻の「養成する人材像」に準拠して、本プログラムの開講科目の履修を指導することとしている。本プログラムでは、文学系、法学系及び経済学系からそれぞれ10単位以上の授業科目が提供されており、指導教員による開講科目を中心として、学生が所属する専攻に関連する科目を修了要件の半数以上修得するよう指導することで、それぞれの専攻の「養成する人材像」に適った教育を担保する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【日本・アジア文化専攻に設置するプログラム】 各プログラムの履修に必要な授業科目は、上記授業科目一覧のうちから、「 配当プログラム 」欄に記載の各プログラムに対応した授業科目を履修すること。 「社会文化学基礎論2」については、所属する学系の科目のみを修得すること。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

【研究深化プログラム】
 ・日本・アジア言語文化論講座
 配当プログラム「8」から必修科目6単位、選択科目12単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。
 ・言語情報論講座
 配当プログラム「9」から必修科目6単位、選択科目12単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。

【高度人材育成プログラム】
 ・アジア言語文化総合プログラム
 配当プログラム「10」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。
 ・国語科教員養成プログラム
 配当プログラム「11」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。
 ・日本語教師養成プログラム
 配当プログラム「12」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。

【専攻共同型プログラム】
 ・英語プログラム
 配当プログラム「英」から必修科目6単位、選択科目24単位以上、合計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して英語による課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。
 ※英語プログラムについては、全ての専攻の学生が履修可能

◎研究科共通科目
 配当プログラム欄に「共」と表示している科目は、研究科共通科目（専門基礎的な科目、留学生向け科目等）で配当プログラム欄に記載の科目に加えて、全ての専攻の学生が履修可能

※「社会文化学基礎論1, 2」のみ学期区分を細分化し、以下のとおり開講する
 前期前半に「社会文化学基礎論1」
 前期後半に「社会文化学基礎論2」（文学系）
 後期前半に「社会文化学基礎論2」（法学系）
 後期後半に「社会文化学基礎論2」（経済学系）

教育課程等の概要(事前伺い)

(社会文化科学研究科博士前期課程 人間社会文化専攻) (新設)

科目区分	授業科目の名称	配当プログラム	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	社会文化学基礎論1	13~21, 英	1前	1			○			1					兼3	オムニバス
	社会文化学基礎論2	13~21, 英	1前	1			○			4	1				兼3	オムニバス
	小計(2科目)	-	-	2	0	0	-			4	1	0	0	0	兼5	-
研究指導科目	基礎演習1	13~17, 英	1前	2				○		13	19					
	基礎演習2	13~17, 英	1後	2				○		13	19					
	特別演習1	13~17, 英	2前		2			○		13	19					
	特別演習2	13~17, 英	2後		2			○		13	19					
	課題演習1	18~21	1前	2				○		13	19					
	課題演習2	18~21	1後	2				○		13	19					
	小計(6科目)	-	-	8	4	0	-			13	19	0	0	0		-
専門科目	社会哲学1	13, 18, 20	1・2前		2			○		1						隔年
	社会哲学2	13, 18, 20	1・2後		2			○		1						隔年
	社会哲学演習1	13, 18, 20	1・2前		2				○	1						隔年
	社会哲学演習2	13, 18, 20	1・2後		2				○	1						隔年
	現代哲学1	13, 18	1・2前		2			○				1				隔年
	現代哲学2	13, 18	1・2後		2			○				1				隔年
	現代哲学演習1	13, 18	1・2前		2				○			1				隔年
	現代哲学演習2	13, 18	1・2後		2				○			1				隔年
	哲学・思想文化論コロキウム演習	13, 18	1・2		2				○	1	1					
	美学1	14, 18, 20	1・2前		2			○		1						隔年
	美学2	14, 18, 20	1・2後		2			○			1					隔年
	美学演習1	14, 18, 20	1・2前		2				○		1					隔年
	美学演習2	14, 18, 20	1・2後		2				○		1					隔年
	日本美術史1	14, 18~20	1・2前		2			○			1					隔年
	日本美術史2	14, 18~20	1・2後		2			○			1					隔年
	日本美術史演習1	14, 18	1・2前		2				○		1					隔年
	日本美術史演習2	14, 18	1・2後		2				○		1					隔年
	芸術学1	14, 18, 20	1・2前		2			○			1					隔年
	芸術学2	14, 18, 20	1・2後		2			○			1					隔年
	芸術学演習1	14, 18, 20	1・2前		2				○		1					隔年
	芸術学演習2	14, 18, 20	1・2後		2				○		1					隔年
	西洋美術史1	14, 18	1・2前		2			○			1					隔年
	西洋美術史2	14, 18	1・2後		2			○			1					隔年
	西洋美術史演習1	14, 18	1・2前		2				○		1					隔年
	西洋美術史演習2	14, 18	1・2後		2				○		1					隔年
	東アジア古代・中世史1	15, 18, 20	1・2前		2			○			1					隔年
	東アジア古代・中世史2	15, 18, 20	1・2後		2			○			1					隔年
	東アジア古代・中世史演習1	15, 18, 20	1・2前		2				○		1					隔年
	東アジア古代・中世史演習2	15, 18, 20	1・2後		2				○		1					隔年
	東南アジア史1	15, 18~20	1・2前		2			○			1					隔年
	東南アジア史2	15, 18~20	1・2後		2			○			1					隔年
	東南アジア史演習1	15, 18, 20	1・2前		2				○		1					隔年
	東南アジア史演習2	15, 18, 20	1・2後		2				○		1					隔年
	東アジア近代史1	15, 18, 19	1・2前		2			○			1					隔年
	東アジア近代史2	15, 18, 19	1・2後		2			○			1					隔年
	東アジア近代史演習1	15, 18	1・2前		2				○		1					隔年
	東アジア近代史演習2	15, 18	1・2後		2				○		1					隔年
	ヨーロッパ中近世史1	15, 18, 20	1・2前		2			○			1					隔年
	ヨーロッパ中近世史2	15, 18, 20	1・2後		2			○			1					隔年
	ヨーロッパ中近世史演習1	15, 18, 20	1・2前		2				○		1					隔年
	ヨーロッパ中近世史演習2	15, 18, 20	1・2後		2				○		1					隔年
	ヨーロッパ近現代史1	15, 18, 20	1・2前		2			○			1					隔年
	ヨーロッパ近現代史2	15, 18, 20	1・2後		2			○			1					隔年
	ヨーロッパ近現代史演習1	15, 18, 20	1・2前		2				○		1					隔年
	ヨーロッパ近現代史演習2	15, 18, 20	1・2後		2				○		1					隔年
日本古代史1	15, 18~20	1・2前		2			○			1					隔年	
日本古代史2	15, 18~20	1・2後		2			○			1					隔年	
日本古代史演習1	15, 18, 20	1・2前		2				○		1					隔年	
日本古代史演習2	15, 18, 20	1・2後		2				○		1					隔年	
日本中世史1	15, 18~20	1・2前		2			○			1					隔年	

	日本中世史 2	15, 18~20	1・2後	2	○					1					隔年
	日本中世史演習 1	15, 18, 20	1・2前	2		○				1					隔年
	日本中世史演習 2	15, 18, 20	1・2後	2		○				1					隔年
	日本近世史 1	15, 18~20	1・2後	2	○					1					隔年
	日本近世史 2	15, 18~20	1・2前	2	○					1					隔年
	日本近世史演習 1	15, 18, 20	1・2前	2		○				1					隔年
	日本近世史演習 2	15, 18, 20	1・2後	2		○				1					隔年
	日本近現代史 1	15, 18, 19	1・2前	2	○				1						隔年
	日本近現代史 2	15, 18, 19	1・2後	2	○				1						隔年
	日本近現代史演習 1	15, 18	1・2前	2		○			1						隔年
	日本近現代史演習 2	15, 18	1・2後	2		○			1						隔年
	考古文化論 1	15, 18~20	1・2前	2	○				1						隔年
	考古文化論 2	15, 18~20	1・2後	2	○				1						隔年
	考古文化論 3	15, 18, 20	1・2前	2	○					1					隔年
	考古文化論 4	15, 18, 20	1・2後	2	○					1					隔年
	考古学方法論 1	15, 18, 20	1・2後	2	○				1						隔年
	考古学方法論 2	15, 18, 20	1・2前	2	○				1						隔年
	考古学方法論 3	15, 18	1・2後	2	○					1					隔年
	考古学方法論 4	15, 18	1・2前	2	○					1					隔年
	比較考古学演習	15, 18	1・2後	2		○				1					隔年
	地理学 1	16, 18~20	1・2前	2	○				1						隔年
	地理学 2	16, 18~20	1・2後	2	○					1					隔年
	地理学演習 1	16, 18, 20	1・2前	2		○			1						隔年
	地理学演習 2	16, 18, 20	1・2後	2		○				1					隔年
	社会学 1	16, 18, 20	1・2前	2	○				1						隔年
	社会学 2	16, 18, 20	1・2後	2	○					1					隔年
	社会学演習 1	16, 18, 20	1・2前	2		○			1	1					隔年
	社会学演習 2	16, 18, 20	1・2後	2		○			1	1					隔年
	文化人類学 1	16, 18~20	1・2前	2	○				1						隔年
	文化人類学 2	16, 18~20	1・2後	2	○					1					隔年
	文化人類学演習 1	16, 18, 20	1・2前	2		○			1						隔年
	文化人類学演習 2	16, 18, 20	1・2後	2		○				1					隔年
	メディア表象論 1	16, 18	1・2前	2	○					1					隔年
	メディア表象論 2	16, 18	1・2後	2	○					1					隔年
	メディア表象論演習 1	16, 18	1・2前	2		○				1					隔年
	メディア表象論演習 2	16, 18	1・2後	2		○				1					隔年
	心理学 1	17, 18, 21	1・2前	2	○				1						隔年
	心理学 2	17, 18, 20, 21	1・2前	2	○				1						隔年
	心理学演習 1	17, 18, 21	1・2後	2		○			1						隔年
	心理学演習 2	17, 18, 20, 21	1・2後	2		○			1						隔年
	臨床心理査定演習 1	17, 18, 21	1・2後	2		○			1						隔年
	臨床心理査定演習 2	17, 18, 21	1・2前	2		○			1						隔年
	臨床心理学基礎実習 1	17, 18, 21	1・2後	2		○				1					隔年
	臨床心理学基礎実習 2	17, 18, 21	1・2前	2		○			1						隔年
	臨床心理応用実習 1	17, 18, 21	1・2後	2		○			1	1					隔年
	臨床心理応用実習 2	17, 18, 21	1・2前	2		○			1	1					隔年
	臨床心理応用実習 3	17, 18, 21	1・2後	2		○			2	1					隔年
	臨床心理応用実習 4	17, 18, 21	1・2前	2		○			4	1					隔年
	臨床心理応用実習 5	17, 18, 21	1・2後	2		○			4	1					隔年
	臨床心理学特論 1	17, 18, 21	1・2前	2	○				1						隔年
	臨床心理学特論 2	17, 18, 21	1・2後	2	○				1						隔年
	臨床心理面接特論 1	17, 18, 21	1・2前	2	○				1						隔年
	臨床心理面接特論 2	17, 18, 21	1・2後	2	○				1						隔年
	家族関係特論	17, 18, 21	1・2前	2	○				1						隔年
	精神医学特論	17, 18, 21	1・2後	2	○				1						隔年
	臨床健康心理学特論	17, 18, 21	1・2前	2	○				1						隔年
	認知行動療法特論	17, 18, 21	1・2後	2	○				1						隔年
	行動分析特論	17, 18, 21	1・2前	2	○				1						隔年
	学校臨床心理学特論	17, 18, 21	1・2後	2	○				1						隔年
	表現療法特論	17, 18, 21	1・2前	2	○					1					隔年
	現代精神分析特論	17, 18, 21	1・2後	2	○				1						隔年
	心理教育特論	17, 18, 21	1・2前	2	○				1						隔年
	臨床心理学研究法特論	17, 18, 21	1・2後	2	○				1						隔年
	小計 (113科目)	—	—	0	226	0	—	—	13	19	1	0	0	—	—
英語プログラム授業科目	Japanology 1	英	1・2前	2		○									兼1 隔年
	Japanology 2	英	1・2後	2		○									兼1 隔年
	Japanology 3	英	1・2前	2		○			1						隔年
	Japanology 4	英	1・2後	2		○			1						隔年
	Japanology 5	英	1・2前	2		○				1					隔年

英語プログラム授業科目	Seminar in Japanology 1	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Seminar in Japanology 2	英	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Seminar in Japanology 3	英	1・2前	2		○			1							隔年	
	Seminar in Japanology 4	英	1・2後	2		○				1						隔年	
	Seminar in Japanology 5	英	1・2前	2		○				1						隔年	
	International and Comparative Law	英, 6	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Public Law	英, 6	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Private Law	英, 6	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Political Science	英, 6	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Studies in Law and Politics	英, 6	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Basic Bussiness Administration	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Japan in the International Economy	英, 3, 7	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Mathematical Modeling in Economics	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Advanced Policy and Economic Analysis	英	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Accounting in Japan	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Writing with Discussion	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Reading with Discussion	英	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Conversation and Discussion	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Presentation Skills	英	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	Seminar in Academic English	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Internship 1	英	1・2前	2		○									兼1	隔年	
	Internship 2	英	1・2後	2		○									兼1	隔年	
	小計 (27科目)	—	—	0	54	0	—			1	1	0	0	0	兼21	—	
	研究 共 通 科 目	Writing with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2		○									兼1	
		Reading with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2		○									兼1	
		Conversation and discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2		○									兼1	
		Presentation skills	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2		○									兼1	
アメリカ文化史論1		共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
アメリカ文化史論2		共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
アメリカ文化史論3		共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
アメリカ文化史論4		共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
英詩論		1, 共	1・2前	2		○									兼1		
基礎ドイツ語1		共	1・2前	2		○									兼1		
基礎ドイツ語2		共	1・2後	2		○									兼1		
ヨーロッパ都市論		共	1・2前	2		○									兼1		
文化交流論1		共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
文化交流論2		共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
対照音韻論1		10, 12, 共	1・2前	2		○									兼1		
対照音韻論2		10, 12, 共	1・2後	2		○									兼1		
中国俗文学論1		10, 共	1・2前	2		○									兼1		
中国俗文学論2		10, 共	1・2後	2		○									兼1		
東アジア共生学		10, 19, 共	1・2後	2		○									兼5		
東アジア国際・地域協力ワークショップ		10, 19, 共	1・2前	2		○									兼1		
日本文化研究		共	1・2後	2		○									兼10	オムニバス	
中国の思想1		10, 19, 共	1・2前	2		○				1						隔年	
中国の思想2		10, 19, 共	1・2後	2		○				1						隔年	
中国の思想3		19, 共	1・2前	2		○				1						隔年	
中国の思想4		19, 共	1・2後	2		○				1						隔年	
東アジア言語文化史論		10, 共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
アカデミック日本語演習		10, 17, 19, 共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
アカデミック中国語1		10, 19, 共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
アカデミック中国語2		10, 19, 共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
学術日本語演習		10, 17, 19, 共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
日本語教育評価法		12, 共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
言語教育と日本語教育		共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
日本文学研究法演習		10, 19, 共	1・2前	2		○									兼1	隔年	
中国俗文学演習1		10, 共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
中国俗文学演習2		10, 共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
言語文化教育研究		10, 12, 共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
学術英語演習		17, 19, 共	1・2後	2		○									兼1	隔年	
Seminar in Academic English		共	1・2後	2		○									兼1		
日本法政経事情1		19, 共	1・2前	2		○									兼1		
日本法政経事情2		19, 共	1・2後	2		○									兼1		
日本雇用労働事情1		共	1・2前	2		○									兼1		
日本雇用労働事情2		共	1・2後	2		○									兼1		
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン		共	1・2前	2		○									兼1		
小計 (43科目)	—	—	0	86	0	—			0	1	0	0	0	兼38	—		
合計 (191科目)	—	—	10	370	0	—			13	19	1	0	0	兼64	—		

学位又は称号	修士（文学） 修士（文化科学） 修士（学術）	学位又は学科の分野	文学関係
--------	------------------------------	-----------	------

設置の趣旨・必要性

I 改組の趣旨・必要性
(改組の趣旨・必要性)

近年、社会経済の急速なグローバル化、情報技術(IT)の進展及び学術研究や産業技術の高度化に伴い、発生する問題や研究課題に的確に対応できる、高度で学際的かつ専門的能力とスキルを身に付けた研究者・職業人・社会人養成の要求はますます高まっている。平成23年1月の中央教育審議会答申や平成25年5月の教育再生実行会議の第三次提言などにおいて、大学院教育、とりわけ人文社会科学系の大学院には、グローバルな視点からの人材育成が強く求められており、その基盤となる教育体制の見直し、再構築が喫緊の課題となっている。

本研究科では、現在、17講座に属する教員が社会文化基礎学専攻、比較社会文化学専攻、公共政策科学専攻、組織経営専攻の4専攻に分属している。これらの4専攻は基本的には文学系、法学系、経済学系の複数の学問分野にまたがるものであり、このような専攻・講座の編成は、複雑化した社会の要求の下、多様な学問的課題と学生の多彩な学術的関心に即応できる教育課程を編成するために構想されたものである。しかし、本研究科の設置から10年余りを経た今日、社会のグローバル化、複雑化は急速に進展し、また学問の高度化もそのスピードを増している。その結果、社会及び個人が人文社会科学系大学院に求めるニーズも変化し、多様化しており、本研究科の教育研究組織の在り方並びに教育内容に対しても不断の見直しが必要となっている。

本研究科においては、学問分野間の関連性を考慮した組織へ再編することで学問的知見を生かした教育、英語による授業の展開とともに教育課程を留学生や海外の大学にとって分かり易くすることで留学生の受け入れを促進、基礎学部のカリキュラム改革に連動した専門性と育成する人材像を明確にした教育課程への再編、教育と学生とのミスマッチを防ぐために各専攻の教育ミッションを明示し教育プログラムの明確化、本学の第3期中期目標に沿った研究力の強化や高い専門性を持った人材を養成することが必要となっている。

以上のことから、現在の教育組織及び教育内容を改革し、博士前期課程について、より専門性の高い教育組織の構築とグローバル化や多様な社会的ニーズに応えることができる充実した教育内容の実現を図ることが必要である。

(改組の目的)

以上のことから、本研究科では、①グローバル化への対応、②研究力の強化、③社会的ニーズへの対応及び④地域連携の強化を改革の柱として、達成すべき目的を主として次の2つの点とした。

第一に、本研究科の研究力を高め高度の専門性を持った人材を養成するため、博士前期課程の現在の専攻・講座を、専門学問分野（ディシプリン）を基礎として隣接する分野の集積を図り、それによって生じるシナジー（集積）効果を教育・研究に活用することである。専攻ごとのミッションを明確にし、各専攻における専門力を強化することで、各専攻の存在意義と教育内容を社会に対して明確にアピールすることが可能となり、本研究科の社会的な認知度の向上に繋がると考えられる。

第二に、本研究科として、グローバル化の進展や社会経済の変化等に伴う多様な社会的ニーズに応える教育プログラムを提供することである。今回の改組では、本研究科の強みを更に生かすことができようとして、現在の専攻・講座の編成を見直すとともに、専攻ごとに養成すべき人材像を明確にした教育プログラムを設置することで、本研究科の教育研究のミッションを明らかにすることとしている。

各専攻においては、それぞれの「養成する人材像」を基礎として、定められた教育プログラムにより教育を実施する。研究者養成については、各専攻に設置する「研究深化プログラム」の履修により、基礎的な研究力の育成を図り、博士後期課程への進学をサポートする。また、「高度人材育成プログラム」として、各専攻に「養成する人材像」を明確にした教育プログラムを新設し、学生の多様なニーズに対応した教育を展開する。また、専攻共同型のプログラムとして、地域公共政策プログラムと英語プログラム(Research in Japanology)を開設する。地域公共政策プログラムは、法政理論専攻及び経済理論・政策専攻に跨って開講されるカリキュラムにより、地域における課題を実践的に研究する。現に職を持つ社会人・職業人を対象とし、スキルアップのためのリカレント教育を行う。英語プログラムでは、海外からの留学生に対して、日本に関する学問等を英語で学び、英語による課題研究報告書によって学位取得を認めることにしている。学生のニーズに対応するため、英語による授業は専攻を超えて開講される。また、このプログラムは、海外の研究機関への進学、国際公務員やNGO職員等を志望する日本人学生も対象としている。

以上から、本研究科では、我が国における中核的な人文社会科学系大学院であるとの位置付けの下に、「人文・社会科学に関する確かな専門性に裏付けられた知識と創造力を持ち、社会的課題を主体的・実践的に解決する能力を有する人材」を養成する。

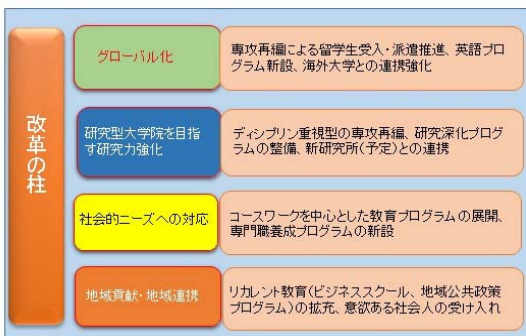
岡山大学大学院社会文化科学研究科の改組計画

<改組の目的>

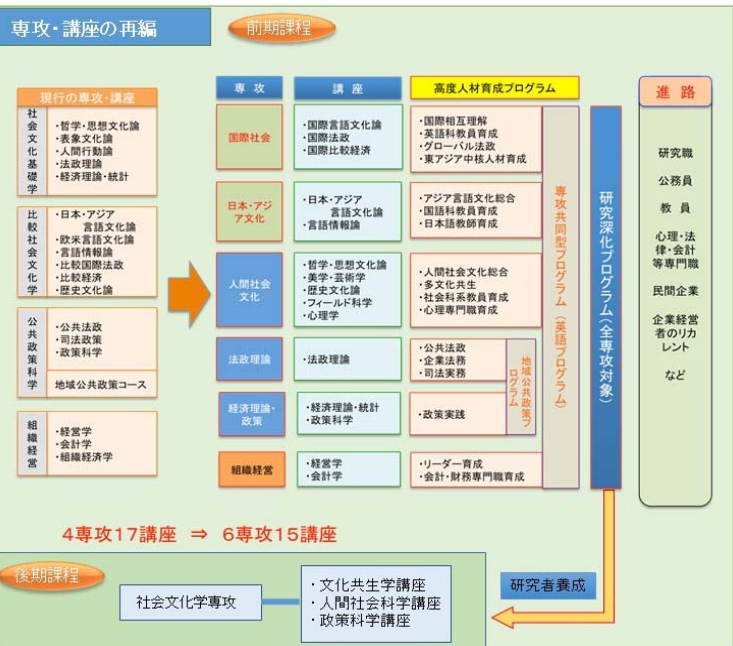
- ・ディシプリン(専門分野)を重視した組織再編による専門力の強化
- ・養成する人材像を明確にした教育プログラムの展開

<養成する人材像>

人文・社会科学に関する確かな専門性に裏付けられた知識と創造力を持ち、社会的課題を主体的・実践的に解決する能力を有する人材



- 期待される成果
- ・国内外からの優秀な人材の獲得
 - ・研究科の社会的な認知度アップ
 - ・海外の大学院との教育・研究協力の拡大



(本学に設置する必要性)

現在の「社会文化基礎学専攻」と「比較社会学専攻」を改組し、新たに「人間社会文化専攻」を設置する。本専攻では、「人間」をキーワードとして、哲学、歴史学、行動科学を一つの専攻として集積させることにより、社会と文化に関する人間の営みを、学際的・総合的に研究し教育する体制を強化する。

本専攻で目指すものは、人間にみられる行動、人間が暮らす社会、そして人間が育んできた文化に関する探求である。これらを人間社会文化に対する学術的解明として捉え、確かな学術的な基盤の上にその知の構築を図る。具体的には、哲学思想、美学芸術学、歴史学、考古学において根源的視点から、及び心理学、社会学、文化人類学、地理学等において実証的観点から、人間社会文化の解明を目指すものである。

特に、考古学、歴史学は岡山大学の強みとされる研究分野であり、これらの学問分野と哲学、芸術学、文化人類学等を同一の専攻とすることで、新たな研究への地平を切り開くことが期待される。

平成27年度の公認心理師法の制定に見られるように、心理専門職（公認心理師、臨床心理士など）の育成は国家的な課題となっている。このような課題に対応するため、岡山大学として心理専門職の育成を強化するという観点から、大学院教育学研究科教育臨床心理学専攻（学生定員8名）を本研究科博士前期課程に移し、本研究科において心理専門職を育成することとし、本専攻に心理学講座を新設する。心理学講座には臨床心理学や社会心理学など複数の領域を置き、公認心理師ならびに臨床心理士の育成とともに人間社会文化を探求する研究力の向上の展開を図る。

II 教育課程編成の考え方・特色

(教育課程の基本的な考え方)

「人間社会文化専攻」は、人間社会文化の探求を課題とする5講座から成る。本専攻で目指すものは、人間にみられる行動、人間が暮らす社会、そして人間が育んできた文化に関する探求である。ここでは哲学思想、美学芸術学、歴史学、考古学といった人文社会科学、及び社会学、文化人類学、地理学等のフィールド科学や心理学といった行動科学の分野を基盤として、理論的・実証的な視点と方法論を駆使して、人間社会文化に関わる解明を進めることを目指す。

本専攻は、現在の「社会文化基礎学専攻」の文学系2講座（哲学・思想文化論、人間行動論）と1講座（表象文化論）の一部、及び「比較社会文化学専攻」の文学系1講座（歴史文化論）から成る。本専攻では、講座の再編成の結果生じる専門と応用の一体化とこのシナジー効果を活かして、人間行動及び社会文化に関して理論・実証の両観点から従来以上に教育研究を推進する。

(教育課程の特色)

本専攻では、人文社会科学の種々のアプローチを統合した対話的討議を活性化するために、これまで分散していた哲学、歴史学、行動科学を一つの専攻として集積させ、人間社会文化に関する学際的考察を深化させる環境を強化する。現在の表象文化論講座から美術史や芸術学の分野をこの専攻に配置し直したのは、研究の融合性やシナジー効果を強化する狙いによるもので、人間のアートとサイエンスの根源の探求を目指す。こうした講座の再配置によって、本研究科の特色ある研究をより強力に推進する。日本史学、考古学、芸術学、文化人類学等を同一専攻内に置くことで、地域の博物館・史料館・美術館等との連携の母体を可視化することができ、更に地域への明解な研究内容の説明と連携の機能性を高めることができる。

本専攻には、環境倫理学、地域安全学等、自然科学系や医学生命科学系の領域と深く関係する教育研究分野と、認知考古学やGIS等、文理系系の学問的垣根を越えた新分野（学際的手法）の開拓で研究実績を挙げている分野がある。さらに、臨床心理や健康心理といった、科学的基盤を備えて実学としての応用的展開を遂げる分野がある。臨床心理を専門とする教員が教育学研究科から移籍するとともに、本研究科の社会心理学や認知心理学等に関わる教員が人間行動論講座を離れて心理学の新講座を立ち上げ、教育研究力の強化体制を構築する。また、これに併せて、従来の人間行動論講座を社会学や地理学、文化人類学を中心としたフィールド科学講座とする。これらを軸に、先進的な文理融合型の教育研究を加速的に進める環境を整備することによって、現代社会の課題に的確に応える道を拓くことができる。

本専攻が養成する人材像は、「人間の営みへの深い洞察力と分析力を持ち、社会と文化に関わる課題解決能力を有する人材」である。人間社会文化への深い知を蓄え、社会に活かしていくことを期待している。高度人材育成プログラムでは、人文社会科学の基盤的領域における最新成果を背景に、現代社会のニーズに応えながら、最先端の道を切り開いて、更にその先を開拓することで創造的な社会構築に尽力する、高度に専門的な職業人を養成する。また、研究深化プログラムでは、人文科学の専門性を高度に磨き上げた自立的研究者の素地を丹念に形作っていく。

専攻	講座	高度人材育成プログラム	養成する人材像	進路
人間社会文化	哲学・思想文化論 美学・芸術学 歴史文化論 フィールド科学 心理学	人間社会文化総合 多文化共生 社会科系教員育成 心理専門職育成	人間の営みへの深い洞察力と分析力を持ち、社会と文化に関わる課題解決能力を有する人材	公務員、社会科教員、学芸員、心理専門職（公認心理師を含む）

研究深化プログラム：研究者養成
(すべての専攻に設置)

英語プログラム：英語による学位取得
(専攻共同型プログラム)

<研究深化プログラム>

哲学・思想文化論講座、美学・芸術学講座、歴史文化論講座、フィールド科学講座、心理学講座の5講座の各学問分野で専門教育を施し、人間と文化・歴史に関する高度な専門知識と研究に必要なスキルを教授する。その上で隣接専門分野の方法論、最新の知見と幅広い視野を身に付け、現代社会と文化・歴史に関する諸領域で活躍、貢献、発信ができる人材の育成を目指す。考古学専門職や臨床心理士の教育については、修士論文の作成が要請されるため、これらの人材養成も本プログラムで行う。課程修了に当たっては修士論文の執筆を義務付ける。

<高度人材育成プログラム>

人間社会文化総合プログラム：人間の行動及び社会の文化や歴史について、幅広く履修しながら思索を深める。具体的には、自身の関心のある人間・社会・文化に関する主題を設定し、それを軸にして、本専攻で提供される哲学思想、美学芸術学、歴史学、考古学、社会学、文化人類学、地理学、心理学の領域から履修科目を選択して学ぶ。自らの立てた問いへの手がかりを得ながら、総合的な考察を進め、課題レポートに自分なりの結論とするものを綴る。本研究科では社会人、職業人の学修も多く、生涯学習へのニーズに応えてきた。本プログラムでは増加するシニアの学習需要や、社会人による高度教養への関心に応えることができる。課程修了に当たっては研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

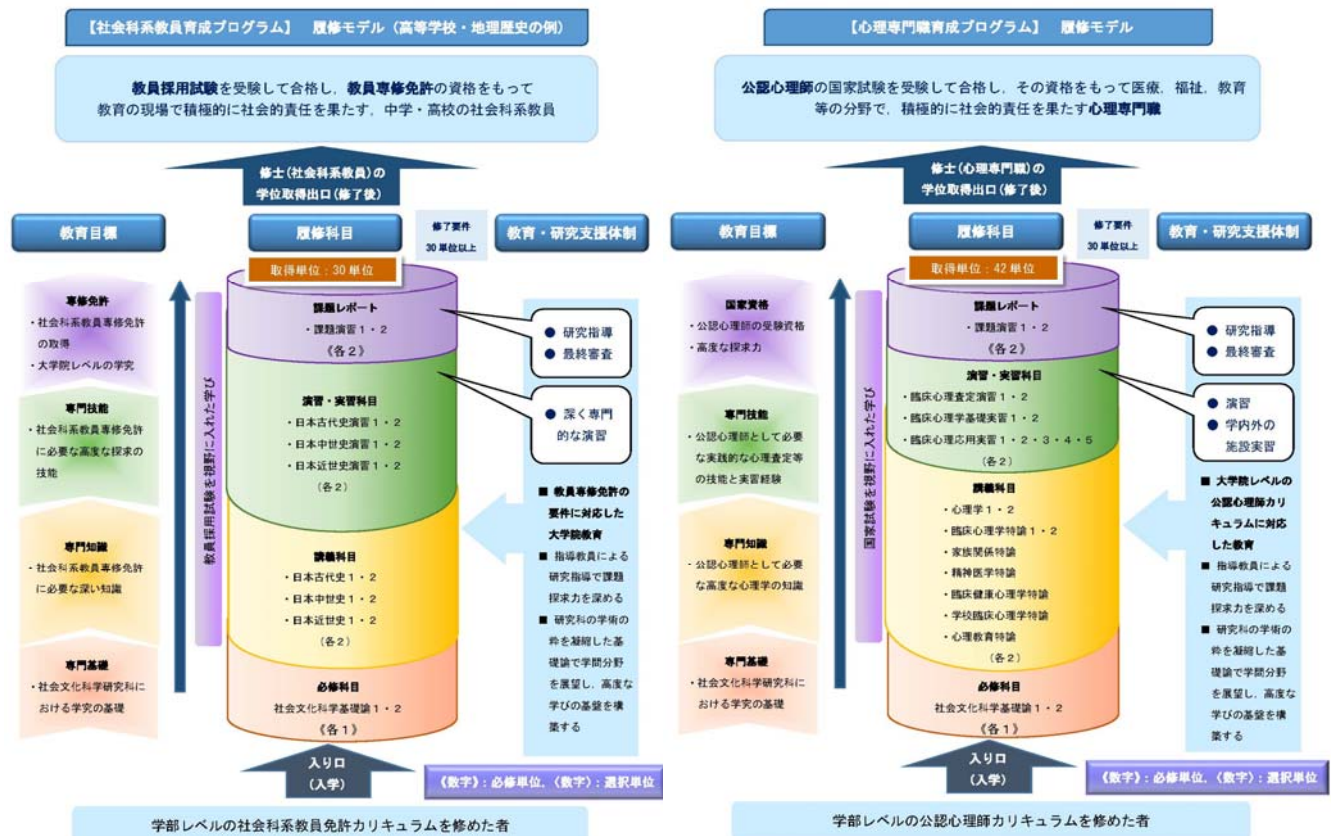
多文化共生プログラム：21世紀の多文化共生社会に貢献できる人材となる教育を展開する。本研究科ですでに実績のある「東アジア共生プログラムコース」（副専攻コース）を基盤とし、これを拡充する。同コースは、国際交流教育の一環として、本研究科の「東アジア国際協力・教育研究センター」がオーガナイザーとなり、留学生向けのプログラムとして開設しているものであるが、日本人学生の履修も受け入れている。東アジア諸国との交流は本研究科の強みの一つであるが、そこに軸足を置きつつも対象を広げ、日本人学生と留学生の積極的な共修体制を築いて、教育効果の構造化を進める。日本とアジア、そして他の地域に関する生きた知識を身に付けて、時間と空間の広がりの中で自らの立ち位置を考察し行動できる、共生社会の担い手を創り出す教育を行う。課程修了に当たっては研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

社会科系教員育成プログラム：中等教育の社会科，地歴公民の専修免許を取得するための授業科目を提供する。本研究科の教育環境の持つ強みは，まず文学系，法学系，経済学系という複数領域にまたがって，高度な専門知識が得られる授業を提供していることである。加えて経済人や行政人などを招いた授業があり，課題解決を磨き上げ，実践力を養う教育が根付いていることである。これらは，21世紀型の人材育成に求められる複合的な問題解決力や判断力，応用力を教師が先頭立って指導する力を効果的に養う教育として活用できる。課程修了に当たっては研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

心理専門職育成プログラム：心理専門職として公認心理師の育成を視野に入れた教育を行う。そのため要求される所定の教育課程を保証し，かつ資格試験の合格を目指して研鑽を積む教育を提供し，また現場の業務に就いてからの卒後教育に関しても，積極的に社会的責任を果たしていく。地域におけるヒアリングの結果，産業保健の観点からも，教育現場の声としても，心理専門職のニーズが確認された。地域企業にとって，実効性のあるメンタルヘルス対策は喫緊の課題であり，地域事情に精通した専門職の育成が本研究科に期待されている。教育現場でも，国家資格を持った高度な心理専門職が地域を理解して活動することが強く望まれているが，根強いニーズの一方で供給数は追いついていない現状にある。

なお，公認心理師のカリキュラムについては，その公表が平成29年5月以降のため，本プログラムのカリキュラムについては，公認心理師のカリキュラムが公表され次第，それに対応したカリキュラムとする予定である。本学は既に臨床心理士養成の第一種指定校として実績を積んでいることから，その教育を元にして滑らかな移行を実現できる見込みである。課程修了に当たっては研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

【資格の取得に関連する履修モデル】



<専攻共同型プログラム>

英語プログラム (Research in Japanology)：専攻を超えて開講される英語による授業を主とする受講形式をとっており，英語の授業のみによって課程修了が可能な教育プログラムとなっている。人類学，社会学，日本語学，歴史学，哲学，文学などの人文科学系の学問領域に関わる日本関連科目 (Japanology) に，法学，政治学，経済学及び経営学といった社会科学系の学問領域の科目を加える形で基本的なカリキュラムを編成しており，本プログラムの課程を通して，英語の素養と学際的なレベルでの多様な知識を習得することができるコースワーク教育を提供する。留学生と日本人学生が，主として英語の講義を通して，自らの学問的な関心に即した研究テーマに取り組むことができる教育内容となっており，また，海外留学，国際機関や海外の民間企業でのインターンシップの体験等を通じて，グローバル化が進む国際社会において活躍することができる実践的な能力を学生に身に付けさせるための教育を行う。課程修了に当たっては，英語による課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の作成を必修の要件とする。学生は，本研究科のいずれかの専攻に所属し，当該専攻所属の指導教員の下で研究指導を受ける。指導教員は，当該専攻の「養成する人材像」に準拠して，本プログラムの開講科目の履修を指導することとしている。本プログラムでは，文学系，法学系及び経済学系からそれぞれ10単位以上の授業科目が提供されており，指導教員による開講科目を中心として，学生が所属する専攻に関連する科目を修了要件の半数以上修得するよう指導することで，それぞれの専攻の「養成する人材像」に適った教育を担保する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【人間社会文化専攻に設置するプログラム】 各プログラムの履修に必要な授業科目は、上記授業科目一覧のうちから、「配当プログラム」欄に記載の各プログラムに対応した授業科目を履修すること。 「社会文化学基礎論2」については、所属する学系の科目のみを修得すること。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分
<p>【研究深化プログラム】 ・哲学・思想文化論講座 配当プログラム「13」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 ・美学・芸術学講座 配当プログラム「14」から必修科目6単位、選択科目12単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 ・歴史文化論講座 配当プログラム「15」から必修科目6単位、選択科目12単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 ・フィールド科学講座 配当プログラム「16」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 ・心理学講座 配当プログラム「17」から必修科目6単位、選択科目12単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>【高度人材育成プログラム】 ・人間社会文化総合プログラム 配当プログラム「18」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 ・多文化共生プログラム 配当プログラム「19」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 ・社会科教員養成プログラム 配当プログラム「20」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 ・心理学専門職育成プログラム 配当プログラム「21」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>【専攻共同型プログラム】 ・英語プログラム 配当プログラム「英」から必修科目6単位、選択科目24単位以上、合計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して英語による課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 ※英語プログラムについては、全ての専攻の学生が履修可能</p> <p>◎研究科共通科目 配当プログラム欄に「共」と表示している科目は、研究科共通科目（専門基礎的な科目、留学生向け科目等）で配当プログラム欄に記載の科目に加えて、全ての専攻の学生が履修可能</p>	<p>※「社会文化学基礎論1, 2」のみ学期区分を細分化し、以下のとおり開講する 前期前半に「社会文化学基礎論1」 前期後半に「社会文化学基礎論2」（文学系） 後期前半に「社会文化学基礎論2」（法学系） 後期後半に「社会文化学基礎論2」（経済学系）</p>	

教育課程等の概要（事前伺い）

（社会文化科学研究科博士前期課程 法政理論専攻）（新設）

科目区分	授業科目の名称	配当プログラム	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	社会文化学基礎論1	22~25, 英, 地	1前	1			○			1					兼3	オムニバス
	社会文化学基礎論2	22~25, 英, 地	1後	1			○			2	4				兼2	オムニバス
	小計（2科目）	—	—	2	0	0	—	—	—	3	4	0	0	0	兼5	—
研究指導科目	基礎演習1	22, 英	1前	2				○		8	14					
	基礎演習2	22, 英	1後	2				○		8	14					
	特別演習1	22, 英	2前		2			○		8	14					
	特別演習2	22, 英	2後		2			○		8	14					
	課題演習1	23~25, 地	1前	2				○		8	14					
	課題演習2	23~25, 地	1後	2				○		8	14					
	小計（6科目）	—	—	8	4	0	—	—	—	8	14	0	0	0		—
専門科目	現代政治理論	22, 23	1・2前		2			○			1					隔年
	現代権力理論	22, 23	1・2後		2			○			1					隔年
	現代政治理論演習	6, 22, 23	1・2前		2				○		1					隔年
	現代権力理論演習	6, 22, 23	1・2後		2				○		1					隔年
	ヨーロッパ政治文化論1	6, 22, 23	1・2前		2			○		1						隔年
	ヨーロッパ政治文化論2	6, 22, 23	1・2後		2			○		1						隔年
	ヨーロッパ政治文化論演習1	6, 22, 23	1・2前		2				○		1					隔年
	ヨーロッパ政治文化論演習2	6, 22, 23	1・2後		2				○		1					隔年
	ヨーロッパ法文化論1	6, 22, 24, 25	1・2前		2			○		1						隔年
	ヨーロッパ法文化論2	6, 22, 24, 25	1・2後		2			○		1						隔年
	ヨーロッパ法文化論演習1	6, 22, 24, 25	1・2前		2				○		1					隔年
	ヨーロッパ法文化論演習2	6, 22, 24, 25	1・2後		2				○		1					隔年
	法哲学1	6, 22, 24, 25	1・2前		2			○		1						隔年
	法哲学2	6, 22, 24, 25	1・2後		2			○		1						隔年
	法哲学演習1	6, 22, 24, 25	1・2前		2				○		1					隔年
	法哲学演習2	6, 22, 24, 25	1・2後		2				○		1					隔年
	現代法社会理論1	6, 22, 24, 25	1・2前		2			○			1					隔年
	現代法社会理論2	6, 22, 24, 25	1・2後		2			○			1					隔年
	現代法社会理論演習1	6, 22, 24, 25	1・2前		2				○		1					隔年
	現代法社会理論演習2	6, 22, 24, 25	1・2後		2				○		1					隔年
	地域社会の憲法問題	19, 22~25	1・2前		2			○			1					隔年
	地方自治法の基礎理論	22~25	1・2後		2			○			1					隔年
	憲法政策論	22~25	1・2前		2			○			1					隔年
	憲法政策論演習	22~25	1・2後		2				○		1					隔年
	現代憲法論演習1	6, 22~25	1・2後		2				○		1					隔年
	現代憲法論演習2	6, 22~25	1・2前		2				○		1					隔年
	行政手続論演習	22~25	1・2前		2				○		1					隔年
	行政紛争処理手続論演習	22~25	1・2後		2				○		1					隔年
	現代憲法論1	6, 22~25	1・2前		2			○			1					隔年
	現代憲法論2	6, 22~25	1・2後		2			○			1					隔年
	自治体行政手法論	22~25	1・2前		2			○			1					隔年
	環境行政法論	6, 22~25	1・2後		2			○			1					隔年
	自治体行政手法論演習	22~25	1・2前		2				○		1					隔年
	環境行政法論演習	6, 22~25	1・2後		2				○		1					隔年
	行政手続論	22~25	1・2前		2			○			1					隔年
行政手続論演習	22~25	1・2後		2				○		1					隔年	
行政紛争処理手続論	22~25	1・2前		2			○			1					隔年	
行政紛争処理手続論演習	22~25	1・2後		2				○		1					隔年	
租税法論1	22~25	1・2前		2			○			1					隔年	
租税法論2	22~25	1・2後		2			○			1					隔年	
租税法論演習1	22~25	1・2前		2				○		1					隔年	
租税法論演習2	22~25	1・2後		2				○		1					隔年	
租税法特殊講義1	22~25	1・2前		2			○			1					隔年	
租税法特殊講義2	22~25	1・2後		2			○			1				兼1	隔年	
政治過程論1	6, 23	1・2後		2			○			1					隔年	
政治過程論2	6, 23	1・2前		2			○			1					隔年	
政治過程論演習1	6, 23	1・2前		2				○		1					隔年	
政治過程論演習2	6, 23	1・2後		2				○		1					隔年	
行政学	22, 23	1・2前		2			○			1					隔年	
行政学特殊講義	22, 23	1・2後		2			○			1					隔年	

専 門 科 目	行政学演習	22, 23	1・2前	2			○		1					隔年	
	行政学特殊講義演習	22, 23	1・2後	2			○		1					隔年	
	金融取引法 1	6, 22~25	1・2前	2			○		1					隔年	
	金融取引法 2	6, 22~25	1・2後	2			○		1					隔年	
	金融取引法演習 1	6, 22~25	1・2前	2				○	1					隔年	
	金融取引法演習 2	6, 22~25	1・2後	2				○	1					隔年	
	物権法 1	22~25	1・2前	2			○		1					隔年	
	物権法 2	22~25	1・2後	2			○		1					隔年	
	物権法演習 1	22~25	1・2前	2				○	1					隔年	
	物権法演習 2	22~25	1・2後	2				○	1					隔年	
	家族紛争論 1	6, 22~25	1・2後	2			○		1					隔年	
	家族紛争論 2	6, 22~25	1・2前	2			○		1					隔年	
	家族紛争論演習 1	6, 22~25	1・2前	2				○	1					隔年	
	家族紛争論演習 2	6, 22~25	1・2後	2				○	1					隔年	
	企業法政策論 1	6, 22~25	1・2前	2			○		1					隔年	
	企業法政策論 2	6, 22~25	1・2後	2			○		1					隔年	
	企業法政策論演習 1	6, 22~25	1・2前	2				○	1					隔年	
	企業法政策論演習 2	6, 22~25	1・2後	2				○	1					隔年	
	法人企業組織法制	22~25	1・2前	2			○		1					隔年	
	法人企業金融法制	22~25	1・2後	2			○		1					隔年	
	法人企業組織法制演習	22~25	1・2前	2				○	1					隔年	
	法人企業金融法制演習	22~25	1・2後	2				○	1					隔年	
	雇用政策と法	22~25	1・2前	2			○		1					隔年	
	労働政策と法	22~25	1・2後	2			○		1					隔年	
	雇用政策と法演習	22~25	1・2前	2				○	1					隔年	
	労働政策と法演習	22~25	1・2後	2				○	1					隔年	
	現代犯罪法学 1	22~25	1・2前	2			○		1					隔年	
	現代犯罪法学 2	22~25	1・2後	2			○		1					隔年	
	現代犯罪法学演習 1	22~25	1・2前	2				○	1					隔年	
	現代犯罪法学演習 2	22~25	1・2後	2				○	1					隔年	
	現代刑事法概論 1	22~25	1・2前	2			○		1					隔年	
	現代刑事法概論 2	22~25	1・2後	2			○		1					隔年	
	現代刑事法概論演習 1	22~25	1・2前	2				○	1					隔年	
	現代刑事法概論演習 2	22~25	1・2後	2				○	1					隔年	
	刑事司法制度構造論 1	22, 24, 25	1・2前	2			○		1					隔年	
	刑事司法制度構造論 2	22, 24, 25	1・2後	2			○		1					隔年	
	刑事司法制度構造論演習 1	22, 24, 25	1・2前	2				○	1					隔年	
	刑事司法制度構造論演習 2	22, 24, 25	1・2後	2				○	1					隔年	
	紛争処理論	6, 22~25	1・2前	2			○		1					隔年	
	権利救済論	6, 22~25	1・2後	2			○		1					隔年	
	紛争処理論演習	6, 22~25	1・2前	2				○	1					隔年	
	権利救済論演習	6, 22~25	1・2後	2				○	1					隔年	
小計 (92科目)	—	—	0	184	0	—	—	8	14	0	0	0	0	兼1	—
英 語 プ ロ グ ラ ム 授 業 科 目	Japanology 1	英	1・2前	2			○							兼1	隔年
	Japanology 2	英	1・2後	2			○							兼1	隔年
	Japanology 3	英	1・2前	2			○							兼1	隔年
	Japanology 4	英	1・2後	2			○							兼1	隔年
	Japanology 5	英	1・2前	2			○							兼1	隔年
	Seminar in Japanology 1	英	1・2前	2				○						兼1	隔年
	Seminar in Japanology 2	英	1・2後	2				○						兼1	隔年
	Seminar in Japanology 3	英	1・2前	2				○						兼1	隔年
	Seminar in Japanology 4	英	1・2後	2				○						兼1	隔年
	Seminar in Japanology 5	英	1・2前	2				○						兼1	隔年
	International and Comparative Law	英, 6	1・2前	2			○							兼1	隔年
	Public Law	英, 6	1・2前	2			○		1						隔年
	Private Law	英, 6	1・2後	2			○		1						隔年
	Political Science	英, 6	1・2前	2			○			1					隔年
	Studies in Law and Politics	英, 6	1・2後	2			○			1					隔年
	Basic Bussiness Administration	英	1・2前	2			○							兼1	隔年
	Japan in the International Economy	英, 3, 7	1・2後	2			○							兼1	隔年
	Mathematical Modeling in Economics	英	1・2前	2			○							兼1	隔年
	Advanced Policy and Economic Analysis	英	1・2後	2			○							兼1	隔年
	Accounting in Japan	英	1・2前	2			○							兼1	隔年
	Writing with Discussion	英	1・2前	2			○							兼1	隔年
	Reading with Discussion	英	1・2後	2			○							兼1	隔年
Conversation and Discussion	英	1・2前	2			○							兼1	隔年	
Presentation Skills	英	1・2後	2			○							兼1	隔年	
Seminar in Academic English	英	1・2前	2			○							兼1	隔年	
Internship 1	英	1・2前	2			○							兼1	隔年	

	Internship 2	英	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	小計 (27科目)	—	—	0	54	0	—	—	—	2	2	0	0	0	兼23	—
地域公共政策プログラム授業科目	地域創生特別講義	地, 19	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼10	オムニバス
	経営者特別講義	地, 7, 19	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2	オムニバス
	公共性の法学・政治学	地, 19	1・2後	2	0	0	0	0	0	5	3	0	0	0	兼1	集中
	シティズンシップ論	地	1・2後	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	兼7	オムニバス
	リーダーシップ論	地	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	統計分析	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	政策分析	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	行政法の基礎理論1	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	兼1	隔年
	行政法の基礎理論2	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	兼1	隔年
	行政学	地	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	兼1	隔年
	現代民法論	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	現代日本政治論1	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	兼1	隔年
	現代日本政治論2	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	兼1	隔年
	自治体経営戦略論	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	環境行政法1	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	兼1	隔年
	環境行政法2	地	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	兼1	隔年
	環境経済論	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	国家財政政策	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	社会保障論	地	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	労働政策と法	地	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	兼1	隔年
	金融システム論	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
労働経済学	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
日本経済分析	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
マクロ経済分析	地	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
ビジネス・ロジスティクス	地, 7	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
小計 (25科目)	—	—	—	0	50	0	—	—	—	5	4	0	0	0	兼31	—
研究科共通科目	Writing with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	Reading with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	Conversation and discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	Presentation skills	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	アメリカ文化史論1	共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	アメリカ文化史論2	共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	アメリカ文化史論3	共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	アメリカ文化史論4	共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	英詩論	1, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	基礎ドイツ語1	共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	基礎ドイツ語2	共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	ヨーロッパ都市論	共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	文化交流論1	共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	文化交流論2	共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	対照音韻論1	10, 12, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	対照音韻論2	10, 12, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	中国俗文学論1	10, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	中国俗文学論2	10, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	東アジア共生学	10, 19, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5	隔年
	東アジア国際・地域協力ワークショップ	10, 19, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	日本文化研究	共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼10	オムニバス
	中国の思想1	10, 19, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	中国の思想2	10, 19, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	中国の思想3	19, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	中国の思想4	19, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	東アジア言語文化史論	10, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	アカデミック日本語演習	10, 17, 19, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	アカデミック中国語1	10, 19, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	アカデミック中国語2	10, 19, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	学術日本語演習	10, 17, 19, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	日本語教育評価法	12, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	言語教育と日本語教育	共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
	日本文学研究法演習	10, 19, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年
中国俗文学演習1	10, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
中国俗文学演習2	10, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
言語文化教育研究	10, 12, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
学術英語演習	17, 19, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
Seminar in Academic English	共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
日本法政経事情1	19, 共	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	
日本法政経事情2	19, 共	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	隔年	

研究科 共通科目	日本雇用労働事情1	共	1・2前		2		○										兼1
	日本雇用労働事情2	共	1・2後		2		○										兼1
	博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	共	1・2前		2		○										兼1
	小計(43科目)	—	—	0	86	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	兼39
合計(195科目)			—	10	378	0	—	—	8	14	0	0	0	0	0	0	兼99

学位又は称号	修士(法学) 修士(公共政策学) 修士(学術)	学位又は学科の分野	法学関係
--------	-------------------------------	-----------	------

設置の趣旨・必要性

I 改組の趣旨・必要性

(改組の趣旨・必要性)

近年、社会経済の急速なグローバル化、情報技術(IT)の進展及び学術研究や産業技術の高度化に伴い、発生する問題や研究課題に的確に対応できる、高度で学際的かつ専門的能力とスキルを身に付けた研究者・職業人・社会人養成の要求はますます高まっている。平成23年1月の中央教育審議会答申や平成25年5月の教育再生実行会議の第三次提言などにおいて、大学院教育、とりわけ人文社会科学系の大学院には、グローバルな視点からの人材育成が強く求められており、その基盤となる教育体制の見直し、再構築が喫緊の課題となっている。

本研究科では、現在、17講座に属する教員が社会文化基礎学専攻、比較社会文化学専攻、公共政策科学専攻、組織経営専攻の4専攻に所属している。これらの4専攻は基本的には文学系、法学系、経済学系の複数の学問分野にまたがるものであり、このような専攻・講座の編成は、複雑化した社会の要求の下、多様な学問的課題と学生の多彩な学術的関心に即応できる教育課程を編成するために構想されたものである。しかし、本研究科の設置から10年余りを経た今日、社会のグローバル化、複雑化は急速に進展し、また学問の高度化もそのスピードを増している。その結果、社会及び個人が人文社会科学系大学院に求めるニーズも変化し、多様化しており、本研究科の教育研究組織の在り方並びに教育内容に対しても不断の見直しが必要となっている。

本研究科においては、学問分野間の関連性を考慮した組織へ再編することで学問的知見を生かした教育、英語による授業の展開とともに教育課程を留学生や海外の大学にとって分かり易くすることで留学生の受け入れを促進、基礎学部のカリキュラム改革に連動した専門性と育成する人材像を明確にした教育課程への再編、教員と学生とのミスマッチを防ぐために各専攻の教育ミッションを明示し教育プログラムの明確化、本学の第3期中期目標に沿った研究力の強化や高い専門性を持った人材を養成することが必要となっている。

以上のことから、現在の教育組織及び教育内容を改革し、博士前期課程について、より専門性の高い教育組織の構築とグローバル化や多様な社会的ニーズに応えることができる充実した教育内容の実現を図ることが必要である。

(改組の目的)

以上のことから、本研究科では、①グローバル化への対応、②研究力の強化、③社会的ニーズへの対応及び④地域連携の強化を改革の柱として、達成すべき目的を主として次の2つの点とした。

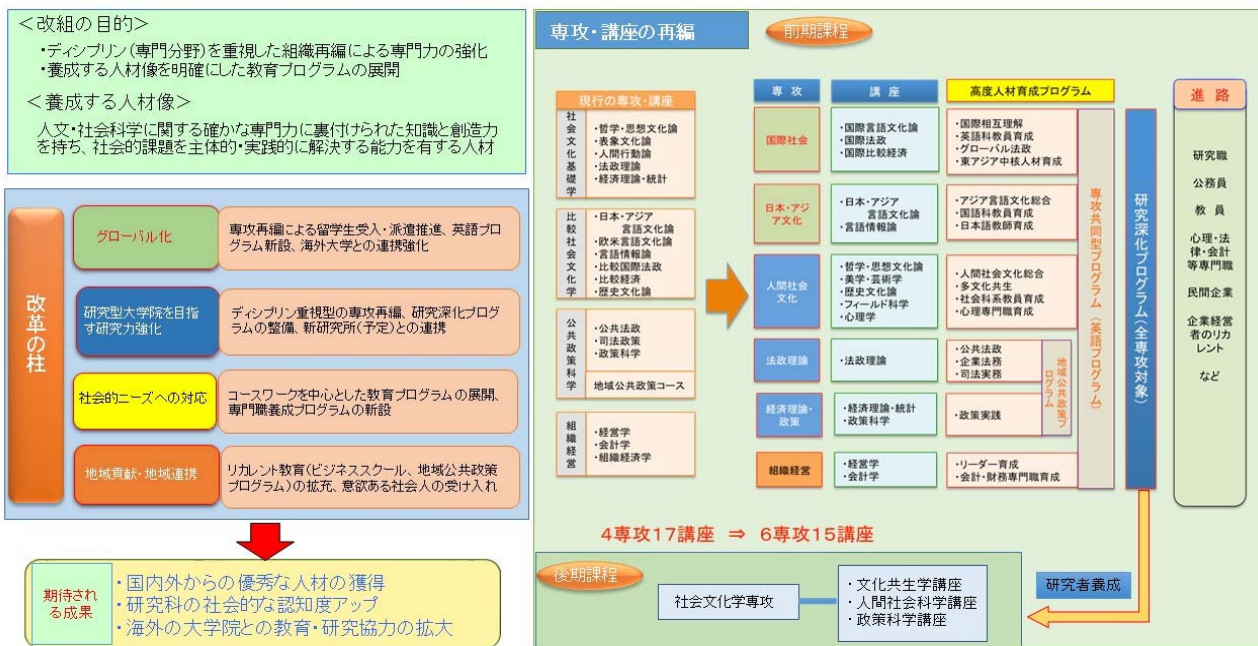
第一に、本研究科の研究力を高め高度の専門性を持った人材を養成するため、博士前期課程の現在の専攻・講座を、専門学問分野(ディシプリン)を基礎として隣接する分野の集積を図り、それによって生じるシナジー(集積)効果を教育・研究に活用することである。専攻ごとのミッションを明確にし、各専攻における専門力を強化することで、各専攻の存在意義と教育内容を社会に対して明確にアピールすることが可能となり、本研究科の社会的な認知度の向上に繋がると考えられる。

第二に、本研究科として、グローバル化の進展や社会経済の変化等に伴う多様な社会的ニーズに応える教育プログラムを提供することである。今回の改組では、本研究科の強みを更に生かすことができるように、現在の専攻・講座の編成を見直すとともに、専攻ごとに養成すべき人材像を明確にした教育プログラムを設置することで、本研究科の教育研究のミッションを明らかにすることとしている。

各専攻においては、それぞれの「養成する人材像」を基礎として、定められた教育プログラムにより教育を実施する。研究者養成については、各専攻に設置する「研究深化プログラム」の履修により、基礎的な研究力の育成を図り、博士後期課程への進学をサポートする。また、「高度人材育成プログラム」として、各専攻に「養成する人材像」を明確にした教育プログラムを新設し、学生の多様なニーズに対応した教育を展開する。また、専攻共同型のプログラムとして、地域公共政策プログラムと英語プログラム(Research in Japanology)を開設する。地域公共政策プログラムは、法政理論専攻及び経済理論・政策専攻に跨って開講されるカリキュラムにより、地域における課題を実践的に研究する。現に職を持つ社会人・職業人を対象とし、スキルアップのためのリカレント教育を行う。英語プログラムでは、海外からの留学生に対して、日本に関する学問等を英語で学び、英語による課題研究報告書によって学位取得を認めることにしている。学生のニーズに対応するため、英語による授業は専攻を超えて開講される。また、このプログラムは、海外の研究機関への進学、国際公務員やNGO職員等を志望する日本人学生も対象としている。

以上から、本研究科では、我が国における中核的な人文社会科学系大学院であるとの位置付けの下に、「人文・社会科学に関する確かな専門性に裏付けられた知識と創造力を持ち、社会的課題を主体的・実践的に解決する能力を有する人材」を養成する。

岡山大学大学院社会文化科学研究科の改組計画



(本学に設置する必要性)

現代社会で生起する問題の具体的な分析・解決を図るためには、高度な専門知識及び法学・政治学的な問題解決能力を有した人材の養成が不可欠である。本専攻は、主として法学、政治学の視点から、現代社会において生起する諸問題を実践的または政策的に解決できる能力とスキルを有した研究者・実務家の育成と、既に職業人として実務に携わっている者のスキルアップを目的とする。

現在、法学系講座は3つの専攻に分かれて設けられているため、法学、政治学内における体系的な教育に困難な面があった。とくに、基礎法学と実定法学の分離は、実践的な法的課題を理論や原理に定位して思考することの妨げとなっていた。そこで、今回の改組では、現在の「社会文化基礎学専攻」にある法政理論講座と「公共政策科学専攻」に属する公共法政講座及び司法政策講座を統合して「法政理論専攻」とし、教員の所属する講座も法政理論講座1講座とすることで、法学、政治学に関して、基礎科目から実践科目までを体系的に、あるいは分野横断的に学ぶことができるようにしている。このことによって、これまでは必ずしも十分に行うことができなかった、法哲学や法社会学、法史学に裏打ちされた実定法研究や政治思想史を基礎とした現代政治研究等の教育を強化することが可能となる。

II 教育課程編成の考え方・特色
(教育課程の基本的な考え方)

現在の専攻では、法学系の講座は、比較社会文化学専攻の比較国際法政講座、社会文化基礎学専攻の法政理論講座、公共政策科学専攻の公共法政講座及び司法政策講座に分かれているが、このうち、比較国際法政講座については、国際的なテーマを扱う他分野との協働を最重要視し、国際社会専攻に置く一方、後三者の所属専攻は、新たに設置する法政理論専攻とし、講座も3講座から法政理論講座1講座に再編する。従来は、法政理論講座、公共法政講座及び司法政策講座が専攻をまたいで分立していたため、法学・政治学内における体系的・科目横断的教育に困難が生じていた。今回の改組によって、従来は欠けていた法学・政治学内の体系的かつ科目横断的教育が可能となる。

(教育課程の特色)

本改組は、博士前期課程において法学・政治学の専門知識・思考能力を修得させるためには、第一次的には、分野内の体系的・科目横断性を確保することが重要であるとの認識に立つものであり、他方で、大学院教育において、経済学等の隣接分野との協働もまた重要であるとの認識は、改組後も変わることはない。隣接分野との協働は、各教育プログラムにおいて、他専攻・他講座開講科目の履修を推奨することによって確保することとしている。

本専攻が養成する人材像は、「法学・政治学に関し高度の専門知識、問題解決能力を有する人材」である。具体的には、本専攻に、高度人材育成プログラムとして、「公共法政プログラム」、「企業法務プログラム」及び「司法実務プログラム」を設置するとともに、研究者養成のため研究深化プログラムを設ける。公共法政プログラムでは、公共部門において生起する法的問題・政策課題の発見・解決をできる人材を育成する。企業法務プログラムでは、企業において生起する法的問題の発見・解決をできる人材を養成する。司法実務プログラムでは、司法実務において生起する法的問題の発見・解決をできる人材を育成する。研究深化プログラムでは、法学、政治学の特定のテーマに関して深く専門的に学び、学術的課題の解明のために研究者を目指す人材を養成する。

専攻	講座	高度人材育成プログラム	養成する人材像	進路
法政理論	法政理論	公共法政 企業法務 司法実務	法学・政治学に関し高度の専門知識、 問題解決能力を有する人材	公務員、企業 法務職、法律 専門職
研究深化プログラム:研究者養成 (すべての専攻に設置)		地域公共政策プログラム:社会人・職業人対象 (専攻共同型プログラム)		英語プログラム:英語による学位取得 (専攻共同型プログラム)

<研究深化プログラム>

主として大学院博士後期課程への進学を目指し、法律の策定、法的紛争の解決及び法政策に関する憲法・民事法・刑事法・税法等の実定法学、基礎法学、政治学を深く学修し、将来研究者として学術的課題にチャレンジできる人材や、税務に精通し、租税法上の課題にも取り組むことのできる税理士を育成する。本プログラムに所属する学生は自らの知的問題意識に応じてその専門領域を中心に高度な専門教育と個別指導を受け、研究能力を獲得することを目指す。課程修了には修士論文の執筆を義務付ける。

<高度人材育成プログラム>

公共法政プログラム：国や地方自治体等の公共部門やNPOを運営していくにあたり、日々生起する法的問題・政策課題は、情報化・グローバル化の進展に伴い、益々複雑化・多様化しており、公共部門に携わる公務員やNPO職員、また議員らには、これらの問題に適切に対応していくことが求められている。本プログラムにおいては、公共部門の運営や企業法務に携わるために必要とされる専門知識の修得と課題発見・問題解決能力の涵養のための教育・研究を行う。課程修了には研究テーマに即した課題研究報告書(リサーチ・ペーパー)の執筆を義務付ける。

企業法務プログラム：企業において、他企業や個人との間の紛争が生じた場合や、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、最終的には、法律専門家である弁護士等が紛争の解決にあたることになる。しかし、その前段階において、企業内において、紛争発生防止及び紛争に対する初動対応にあたる法務担当者の養成は、コンプライアンスが強調される今日の社会において極めて重要である。本プログラムにおいては、企業法務に携わるために必要とされる専門知識の修得と課題発見・問題解決能力の涵養のための教育・研究を行う。課程修了には研究テーマに即した課題研究報告書(リサーチ・ペーパー)の執筆を義務付ける。

司法実務プログラム：市民が日常生活で直面する問題が複雑多岐にわたり、その解決も益々難しくなっている今日、これらに対応できる法曹の養成が喫緊の課題となっている一方で、法曹とともに司法実務に携わる司法書士、裁判所職員らについても、現代の法的問題の多様性・複雑性に一定程度対応できることが求められるといえる。本プログラムにおいては、司法実務において現代的問題にも十分に対応できるようにするための専門知識の修得と課題解決・問題解決能力の涵養のための教育・研究を行う。課程修了には研究テーマに即した課題研究報告書(リサーチ・ペーパー)の執筆を義務付ける。

<専攻共同型プログラム>

英語プログラム(Research in Japanology)：専攻を超えて開講される英語による授業を主とする受講形式をとっており、英語の授業のみによって課程修了が可能な教育プログラムとなっている。人類学、社会学、日本語学、歴史学、哲学、文学などの人文科学系の学問領域に関わる日本関連科目(Japanology)に、法学、政治学、経済学及び経営学といった社会科学系の学問領域の科目を加える形で基本的なカリキュラムを編成しており、本プログラムの課程を通して、英語の素養と学際的なレベルでの多様な知識を習得することができるコースワーク教育を提供する。留学生と日本人学生が、主として英語の講義を通して、自らの学問的な関心に即した研究テーマに取り組むことができる教育内容となっており、また、海外留学、国際機関や海外の民間企業でのインターンシップの体験等を通じて、グローバル化が進む国際社会において活躍することができる実践的な能力を学生に身に付けさせるための教育を行う。課程修了に当っては、英語による課題研究報告書(リサーチ・ペーパー)の作成を必修の要件とする。学生は、本研究科のいずれかの専攻に所属し、当該専攻所属の指導教員の下で研究指導を受ける。指導教員は、当該専攻の「養成する人材像」に準拠して、本プログラムの開講科目の履修を指導することとしている。本プログラムでは、文学系、法学系及び経済学系からそれぞれ10単位以上の授業科目が提供されており、指導教員による開講科目を中心として、学生が所属する専攻に関連する科目を修了要件の半数以上修得するよう指導することで、それぞれの専攻の「養成する人材像」に適った教育を担保する。

地域公共政策プログラム：地方都市が自立・発展するためには地域の実情に属した政策展開が必要であるとの観点から、中四国地域の政策形成に関わる地方自治体職員、地方議会議員等の実務家に対してリカレント教育を行い、政策人としてのスキルアップを図る。専任教員による法学・政治学・経済学分野等の専門科目とともに、現職政策立案者による「地方創生特別講義」や岡山経済研究所による「政策分析」等の実践的科目を開講している。課程修了には研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。学生は、法政理論専攻及び経済理論・政策専攻のいずれかに所属し、当該専攻所属の指導教員の下で研究指導を受ける。指導教員は、当該専攻の「養成する人材像」に準拠して、本プログラムの開講科目の履修を指導することとしている。開講科目は、その大半を法政理論専攻及び経済理論・政策専攻所属教員が担当しており、それぞれの専攻の「養成する人材像」に適った教育が担保されている。なお、主として社会人・職業人を対象とするため、夜間及び土曜日・日曜日に開講する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【法政理論専攻に設置するプログラム】 各プログラムの履修に必要な授業科目は、上記授業科目一覧のうちから、「該当プログラム」欄に記載の各プログラムに対応した授業科目を履修すること。 「社会文化学基礎論2」については、所属する学系の科目のみを修得すること。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分
<p>【研究深化プログラム】 ・法政理論講座 該当プログラム「22」から必修科目6単位、選択科目12単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。</p>	<p>※「社会文化学基礎論1, 2」のみ学期区分を細分化し、以下のとおり開講する 前期前半に「社会文化学基礎論1」 前期後半に「社会文化学基礎論2」（文学系） 後期前半に「社会文化学基礎論2」（法学系） 後期後半に「社会文化学基礎論2」（経済学系）</p>	
<p>【高度人材育成プログラム】 ・公共法政プログラム 該当プログラム「23」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。</p>		
<p>・企業法務プログラム 該当プログラム「24」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。</p>		
<p>・司法実務プログラム 該当プログラム「25」から必修科目6単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。</p>		
<p>【専攻共同型プログラム】 ・英語プログラム 該当プログラム「英」から必修科目6単位、選択科目24単位以上、合計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して英語による課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 ※英語プログラムについては、全ての専攻の学生が履修可能 ・地域公共政策プログラム 該当プログラム「地」から必修科目6単位、選択科目18単位以上、合計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）を提出すること。 ※地域公共政策プログラムについては、法政理論専攻及び経済理論・政策専攻の学生が履修可能</p>		
<p>◎研究科共通科目 該当プログラム欄に「共」と表示している科目は、研究科共通科目（専門基礎的な科目、留学生向け科目等）で該当プログラム欄に記載の科目に加えて、全ての専攻の学生が履修可能</p>		

教育課程等の概要(事前伺い)

(社会文化科学研究科博士前期課程 経済理論・政策専攻)(新設)

科目区分	授業科目の名称	配当プログラム	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	社会文化学基礎論1	26~28,英,地	1前	1			○								兼4	オムニバス
	社会文化学基礎論2	26~28,英,地	1後	1			○								兼5	オムニバス
	小計(2科目)	—	—	2	0	0	—	—	—	2	1	0	0	0	兼9	—
研究指導科目	基礎演習1	26,27,英	1前	2				○		12	3					
	基礎演習2	26,27,英	1後	2				○		12	3					
	特別演習1	26,27,英	2前		2			○		12	3					
	特別演習2	26,27,英	2後		2			○		12	3					
	課題演習1	28,地	1前	2				○		12	3					
	課題演習2	28,地	1後	2				○		12	3					
	小計(6科目)	—	—	8	4	0	—	—	—	12	3	0	0	0		—
専門科目	経済分析の方法	26,27,28	1・2前	2			○			4	1					
	社会経済学1	26	1・2前		2					1						隔年
	社会経済学2	26	1・2後		2		○			1						隔年
	社会経済学演習1	26	1・2前		2			○		1						隔年
	社会経済学演習2	26	1・2後		2			○		1						隔年
	マクロ経済学1	7,26,28	1・2前		2		○			1						隔年
	マクロ経済学2	7,26,28	1・2後		2		○			1						隔年
	マクロ経済学演習1	26,28	1・2前		2			○		1						隔年
	マクロ経済学演習2	26,28	1・2後		2			○		1						隔年
	ミクロ経済学	7,26,28	1・2前		2		○				1					隔年
	応用ミクロ経済学	7,26,28	1・2後		2		○				1					隔年
	ミクロ経済学演習	26,28	1・2前		2			○			1					隔年
	応用ミクロ経済学演習	26,28	1・2後		2			○			1					隔年
	国際経済学1	7,26	1・2前		2		○				1					隔年
	国際経済学2	7,26	1・2後		2		○				1					隔年
	国際経済学演習1	26	1・2前		2			○			1					隔年
	国際経済学演習2	26	1・2後		2			○			1					隔年
	計量経済学1	26,28	1・2前		2		○				1					隔年
	計量経済学2	26,28	1・2後		2		○				1					隔年
	計量経済学演習1	26,28	1・2前		2			○			1					隔年
	計量経済学演習2	26,28	1・2後		2			○			1					隔年
	応用計量分析1	26,28	1・2前		2		○				1					隔年
	応用計量分析2	26,28	1・2後		2		○				1					隔年
	応用計量分析演習1	26,28	1・2前		2			○			1					隔年
	応用計量分析演習2	26,28	1・2後		2			○			1					隔年
	公共経済学	26	1・2後		2		○				1					隔年
	教育経済学	26	1・2前		2		○				1					隔年
	公共経済学演習	26	1・2前		2			○			1					隔年
	教育経済学演習	26	1・2後		2			○			1					隔年
	確率モデル論1	26	1・2前		2		○				1					隔年
	確率モデル論2	26	1・2後		2		○				1					隔年
	確率モデル論演習1	26	1・2前		2			○			1					隔年
	確率モデル論演習2	26	1・2後		2			○			1					隔年
	ビジネスデータ解析	26	1・2前		2		○				1					隔年
	ビジネス統計解析	26	1・2後		2		○				1					隔年
	ビジネスデータ解析演習	26	1・2前		2			○			1					隔年
	ビジネス統計解析演習	26	1・2後		2			○			1					隔年
	環境経済学	27,28	1・2前		2		○					1				隔年
	公共政策論	27,28	1・2後		2		○					1				隔年
	環境経済学演習	27,28	1・2後		2			○				1				隔年
公共政策論演習	27,28	1・2前		2			○				1				隔年	
財政学	27,28	1・2前		2		○				1					隔年	
財政政策論	27,28	1・2後		2		○				1					隔年	
財政学演習	27,28	1・2前		2			○			1					隔年	
財政政策論演習	27,28	1・2後		2			○			1					隔年	
社会保障論	27,28	1・2前		2		○				1					隔年	
社会保障制度論	27,28	1・2後		2		○				1					隔年	
社会保障論演習	27,28	1・2前		2			○			1					隔年	
社会保障制度論演習	27,28	1・2後		2			○			1					隔年	
金融システム論1	27,28	1・2前		2		○				1					隔年	

専門科目	金融システム論2	27, 28	1・2後	2	0	○		1							隔年
	金融システム論演習1	27, 28	1・2後	2	0		○	1							隔年
	金融システム論演習2	27, 28	1・2前	2	0		○	1							隔年
	労働経済学	27, 28	1・2前	2	0	○			1						隔年
	労働経済学演習1	27, 28	1・2後	2	0		○		1						隔年
	労働経済学演習2	27, 28	1・2後	2	0		○			1					隔年
	日本経済分析1	7, 27, 28	1・2前	2	0	○		1							隔年
	日本経済分析2	7, 27, 28	1・2後	2	0	○		1							隔年
	日本経済分析演習1	27, 28	1・2前	2	0		○		1						隔年
	日本経済分析演習2	27, 28	1・2後	2	0		○		1						隔年
小計 (60科目)		—	—	2	118	0	—	12	3	0	0	0	0	—	—
英語プログラム授業科目	Japanology 1	英	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	Japanology 2	英	1・2後	2	0	○									兼1 隔年
	Japanology 3	英	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	Japanology 4	英	1・2後	2	0	○									兼1 隔年
	Japanology 5	英	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	Seminar in Japanology 1	英	1・2前	2	0		○								兼1 隔年
	Seminar in Japanology 2	英	1・2後	2	0		○								兼1 隔年
	Seminar in Japanology 3	英	1・2前	2	0		○								兼1 隔年
	Seminar in Japanology 4	英	1・2後	2	0		○								兼1 隔年
	Seminar in Japanology 5	英	1・2前	2	0		○								兼1 隔年
	International and Comparative Law	英, 6	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	Public Law	英, 6	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	Private Law	英, 6	1・2後	2	0	○									兼1 隔年
	Political Science	英, 6	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	Studies in Law and Politics	英, 6	1・2後	2	0	○									兼1 隔年
	Basic Bussiness Administration	英	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	Japan in the International Economy	英, 3, 7	1・2後	2	0	○		1							隔年
	Mathematical Modeling in Economics	英	1・2前	2	0	○		1							隔年
	Advanced Policy and Economic Analysis	英	1・2後	2	0	○			1						隔年
	Accounting in Japan	英	1・2前	2	0	○			1						隔年
	Writing with Discussion	英	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	Reading with Discussion	英	1・2後	2	0	○									兼1 隔年
	Conversation and Discussion	英	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
Presentation Skills	英	1・2後	2	0	○									兼1 隔年	
Seminar in Academic English	英	1・2前	2	0	○									兼1 隔年	
Internship 1	英	1・2前	2	0	○									兼1 隔年	
Internship 2	英	1・2後	2	0	○									兼1 隔年	
小計 (27科目)		—	—	0	54	0	—	2	2	0	0	0	0	兼23	—
地域公共政策プログラム授業科目	地域創生特別講義	地, 19	1・2後	2	0	○									兼10 オムニバス
	経営者特別講義	地, 7, 19	1・2後	2	0	○									兼1
	公共性の法学・政治学	地, 19	1・2後	2	0	○									兼10 オムニバス
	シティズンシップ論	地	1・2後	2	0	○									兼1
	リーダーシップ論	地	1・2後	2	0	○									兼1 集中
	統計分析	地	1・2前	2	0	○		1							
	政策分析	地	1・2前	2	0	○									兼7 オムニバス
	行政法の基礎理論1	地	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	行政法の基礎理論2	地	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	行政学	地	1・2後	2	0	○									兼1
	現代民法論	地	1・2前	2	0	○									兼1
	現代日本政治論1	地	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	現代日本政治論2	地	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	自治体経営戦略論	地	1・2前	2	0	○									兼1
	環境行政法1	地	1・2前	2	0	○									兼1 隔年
	環境行政法2	地	1・2後	2	0	○									兼1 隔年
	環境経済論	地	1・2前	2	0	○			1						
	国家財政政策	地	1・2前	2	0	○		1							
	社会保障論	地	1・2後	2	0	○		1							
	労働政策と法	地	1・2後	2	0	○									兼1
金融システム論	地	1・2前	2	0	○		1								
労働経済学	地	1・2前	2	0	○			1							
日本経済分析	地	1・2前	2	0	○		1								
マクロ経済分析	地	1・2前	2	0	○		1								
ビジネス・ロジスティクス	地, 7	1・2後	2	0	○									兼1 隔年	
小計 (25科目)		—	—	0	50	0	—	6	2	0	0	0	0	兼32	—
共通科目	Writing with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2	0	○									兼1
	Reading with discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2	0	○									兼1
	Conversation and discussion	1, 4, 17, 19, 共	1・2前	2	0	○									兼1
	Presentation skills	1, 4, 17, 19, 共	1・2後	2	0	○									兼1

研究 科 共 通 科 目	アメリカ文化史論 1	共	1・2前	2	○										兼1	隔年
	アメリカ文化史論 2	共	1・2後	2	○										兼1	隔年
	アメリカ文化史論 3	共	1・2前	2	○										兼1	隔年
	アメリカ文化史論 4	共	1・2後	2	○										兼1	隔年
	英詩論	1, 共	1・2前	2	○										兼1	
	基礎ドイツ語 1	共	1・2前	2	○										兼1	
	基礎ドイツ語 2	共	1・2後	2	○										兼1	
	ヨーロッパ都市論	共	1・2前	2	○										兼1	
	文化交流論 1	共	1・2前	2	○										兼1	隔年
	文化交流論 2	共	1・2後	2	○										兼1	隔年
	対照音韻論 1	10, 12, 共	1・2前	2	○										兼1	
	対照音韻論 2	10, 12, 共	1・2後	2	○										兼1	
	中国俗文学論 1	10, 共	1・2前	2	○										兼1	
	中国俗文学論 2	10, 共	1・2後	2	○										兼1	
	東アジア共生学	10, 19, 共	1・2後	2	○										兼5	
	東アジア国際・地域協力ワークショップ	10, 19, 共	1・2前	2	○										兼1	
	日本文化研究	共	1・2後	2	○										兼10	オムニバス 隔年
	中国の思想 1	10, 19, 共	1・2前	2	○										兼1	隔年
	中国の思想 2	10, 19, 共	1・2後	2	○										兼1	隔年
	中国の思想 3	19, 共	1・2前	2	○										兼1	隔年
	中国の思想 4	19, 共	1・2後	2	○										兼1	隔年
	東アジア言語文化史論	10, 共	1・2前	2	○										兼1	隔年
	アカデミック日本語演習	10, 17, 19, 共	1・2後	2	○										兼1	隔年
	アカデミック中国語 1	10, 19, 共	1・2前	2	○										兼1	隔年
	アカデミック中国語 2	10, 19, 共	1・2後	2	○										兼1	隔年
	学術日本語演習	10, 17, 19, 共	1・2前	2	○										兼1	隔年
日本語教育評価法	12, 共	1・2前	2	○										兼1	隔年	
言語教育と日本語教育	共	1・2後	2	○										兼1	隔年	
日本文学研究法演習	10, 19, 共	1・2前	2	○										兼1	隔年	
中国俗文学演習 1	10, 共	1・2後	2	○										兼1	隔年	
中国俗文学演習 2	10, 共	1・2後	2	○										兼1	隔年	
言語文化教育研究	10, 12, 共	1・2後	2	○										兼1	隔年	
学術英語演習	17, 19, 共	1・2後	2	○										兼1	隔年	
Seminar in Academic English	共	1・2後	2	○										兼1		
日本法政経事情 1	19, 共	1・2前	2	○										兼1		
日本法政経事情 2	19, 共	1・2後	2	○										兼1		
日本雇用労働事情 1	共	1・2前	2	○										兼1		
日本雇用労働事情 2	共	1・2後	2	○										兼1		
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	共	1・2前	2	○										兼1		
小計 (43科目)	—	—	0	86	0	—			0	0	0	0	0	0	兼39	—

合計 (163科目)	—	—	12	312	0	—			12	3	0	0	0	0	兼103	—
------------	---	---	----	-----	---	---	--	--	----	---	---	---	---	---	------	---

学位又は称号	修士 (経済学) 修士 (公共政策学) 修士 (学術)	学位又は学科の分野	経済学関係
--------	-----------------------------------	-----------	-------

設置の趣旨・必要性

I 改組の趣旨・必要性

(改組の趣旨・必要性)

近年、社会経済の急速なグローバル化、情報技術(IT)の進展及び学術研究や産業技術の高度化に伴い、発生する問題や研究課題に的確に対応できる、高度で学際的かつ専門的能力とスキルを身に付けた研究者・職業人・社会人養成の要求はますます高まっている。平成23年1月の中央教育審議会答申や平成25年5月の教育再生実行会議の第三次提言などにおいて、大学院教育、とりわけ人文社会科学系の大学院には、グローバルな視点からの人材育成が強く求められており、その基盤となる教育体制の見直し、再構築が喫緊の課題となっている。

本研究科では、現在、17講座に属する教員が社会文化基礎学専攻、比較社会文化学専攻、公共政策科学専攻、組織経営専攻の4専攻に分類している。これらの4専攻は基本的には文学系、法学系、経済学系の複数の学問分野にまたがるものであり、このような専攻・講座の編成は、複雑化した社会の要求の下、多様な学問的課題と学生の多彩な学問的関心に即応できる教育課程を編成するために構想されたものである。しかし、本研究科の設置から10年余りを経た今日、社会のグローバル化、複雑化は急速に進展し、また学問の高度化もそのスピードを増している。その結果、社会及び個人が人文社会科学系大学院に求めるニーズも変化し、多様化しており、本研究科の教育研究組織の在り方並びに教育内容に対しても不断の見直しが必要となっている。

本研究科においては、学問分野間の関連性を考慮した組織へ再編することで学問的知見を生かした教育、英語による授業の展開とともに教育課程を留学生や海外の大学にとって分かり易くすることで留学生の受け入れを促進、基礎学部のカリキュラム改革に連動した専門性と育成する人材像を明確にした教育課程への再編、教育と学生とのミスマッチを防ぐために各専攻の教育ミッションを明示し教育プログラムの明確化、本学の第3期中期目標に沿った研究力の強化や高い専門性を持った人材を養成することが必要となっている。

以上のことから、現在の教育組織及び教育内容を改革し、博士前期課程について、より専門性の高い教育組織の構築とグローバル化や多様な社会的ニーズに応えることができる充実した教育内容の実現を図ることが必要である。

(改組の目的)

以上のことから、本研究科では、①グローバル化への対応、②研究力の強化、③社会的ニーズへの対応及び④地域連携の強化を改革の柱として、達成すべき目的を主として次の2つの点とした。

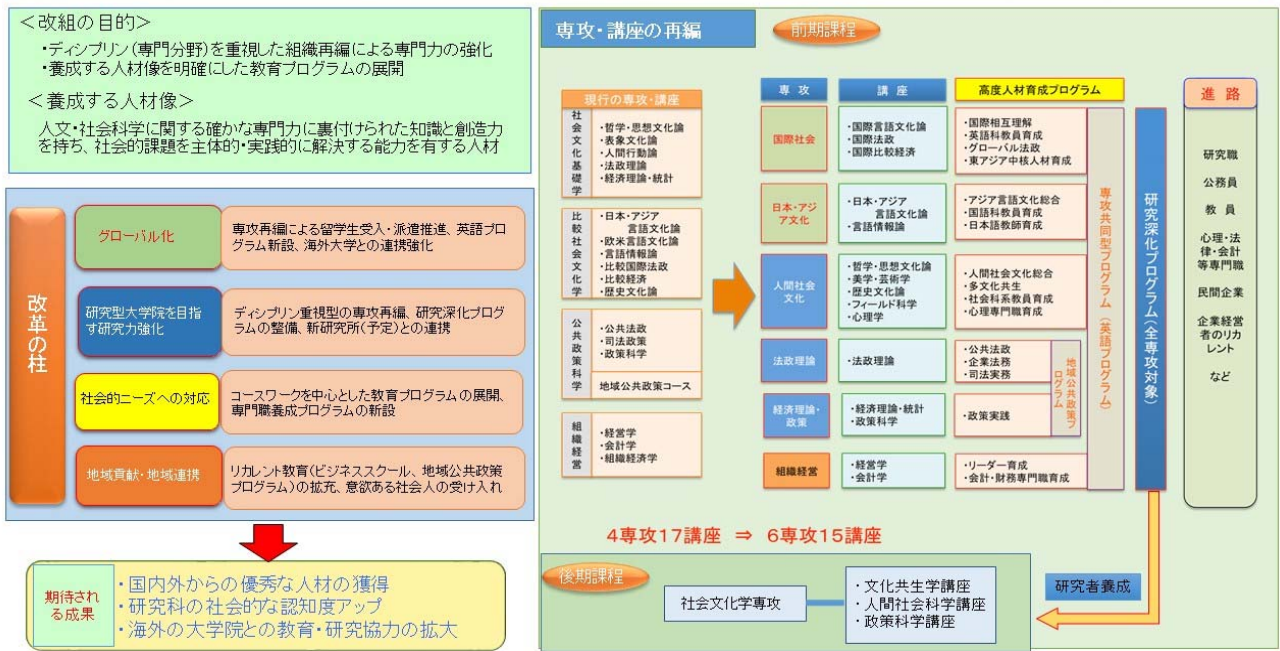
第一に、本研究科の研究力を高め高度の専門性を持った人材を養成するため、博士前期課程の現在の専攻・講座を、専門学問分野(ディシプリン)を基礎として隣接する分野の集積を図り、それによって生じるシナジー(集積)効果を教育・研究に活用することである。専攻ごとのミッションを明確にし、各専攻における専門力を強化することで、各専攻の存在意義と教育内容を社会に対して明確にアピールすることが可能となり、本研究科の社会的な認知度の向上に繋がると考えられる。

第二に、本研究科として、グローバル化の進展や社会経済の変化等に伴う多様な社会的ニーズに応える教育プログラムを提供することである。今回の改組では、本研究科の強みを更に生かすことができるように、現在の専攻・講座の編成を見直すとともに、専攻ごとに養成すべき人材像を明確にした教育プログラムを設置することで、本研究科の教育研究のミッションを明らかにすることとしている。

各専攻においては、それぞれの「養成する人材像」を基礎として、定められた教育プログラムにより教育を実施する。研究者養成については、各専攻に設置する「研究深化プログラム」の履修により、基礎的な研究力の育成を図り、博士後期課程への進学をサポートする。また、「高度人材育成プログラム」として、各専攻に「養成する人材像」を明確にした教育プログラムを新設し、学生の多様なニーズに対応した教育を展開する。また、専攻共同型のプログラムとして、地域公共政策プログラムと英語プログラム(Research in Japanology)を開設する。地域公共政策プログラムは、法政理論専攻及び経済理論・政策専攻に跨って開講されるカリキュラムにより、地域における課題を実践的に研究する。現に職を持つ社会人・職業人を対象とし、スキルアップのためのリカレント教育を行う。英語プログラムでは、海外からの留学生に対して、日本に関する学問等を英語で学び、英語による課題研究報告書によって学位取得を認めることにしている。学生のニーズに対応するため、英語による授業は専攻を超えて開講される。また、このプログラムは、海外の研究機関への進学、国際公務員やNGO職員等を志望する日本人学生も対象としている。

以上から、本研究科では、我が国における中核的な人文社会科学系大学院であるとの位置付けの下に、「人文・社会科学に関する確かな専門性に裏付けられた知識と創造力を持ち、社会的課題を主体的・実践的に解決する能力を有する人材」を養成する。

岡山大学大学院社会文化科学研究科の改組計画



(本学に設置する必要性)

経済分析や政策立案に携わる者にとって、経済政策と経済理論・統計の知識は本来切り離すことができない。また、経済学は世界的に共通の学問体系を持つ。したがって、国際的に活躍できる人材育成のためには、学問横断的な学びを取り入れつつも、世界標準の経済学を学習するプログラムが必要である。

現在の「社会文化基礎学専攻」の経済理論・統計講座と「公共政策科学専攻」の政策科学講座、「組織経営専攻」の組織経済学講座の3講座を統合し、「経済理論・政策専攻」を新設する。このことにより、より実務的・実践的で国際基準に合う能力養成のための教育プログラムの提供が可能となる。また、理論と政策の結び付きは、理論面においても、経済分析や統計理論における政策立案能力の育成を、これまで以上に高度化、実質化することが期待できる。さらに、最近整備が進んでいる統計分野と経済学との学際的研究により、現実の経済分析、すなわち実際のデータに基づく政策立案ができる能力を養う。

II 教育課程編成の考え方・特色

(教育課程の基本的な考え方)

経済分析や政策立案に携わる者にとって、経済政策と経済理論・統計の知識は本来切り離すことができない。また、経済学は世界的に共通の学問体系を持つ。したがって、国際的に活躍できる人材育成のためには、学問横断的な学びを取り入れつつも、世界標準の経済学を学習するプログラムは設置すべきであると考えられる。

(教育課程の特色)

改組後の経済理論・政策専攻では、政策科学講座と経済理論・統計講座とを同一の専攻に再編することにより、経済学の基礎的な理論と具体的な経済政策の立案・評価を同時に学ぶことと同時に、より実務的・実践的で国際基準に合う能力養成のための教育プログラムの提供が可能となる。また、本専攻は改組前に比べて、経済分析や経済政策における政策立案能力の育成を、これまで以上に高度化、実質化できる。特に、最近整備が進んでいる統計分野と経済学との学際的研究により、現実の経済分析、すなわち実際のデータに基づく政策立案ができる能力を養う。

本専攻が養成する人材像は、「経済理論、統計の専門知識に基づいた政策立案能力を有する人材」である。具体的には、高度人材育成プログラムでは、経済全般に関する総合的な専門知識と的確な経済分析能力及び政策立案能力を備えた人材を養成するとともに、研究深化プログラムでは、経済理論研究領域における高度な理論分析に加え、経済の諸問題を経済学の観点から解明・解決するための専門知識と高い専門的能力を備え、自立して独自に研究できる能力とスキルを持った研究者としてアカデミックな世界で活躍できる人材を養成する。このように理論的に経済分析力・政策立案力の高い人材育成に重点を置いていることを明確化するため、専攻名称を「経済理論・政策専攻」とする。

専攻	講座	高度人材育成プログラム	養成する人材像	進路
経済理論・政策	経済理論・統計政策科学	政策実践	経済理論、統計の専門知識に基づいた政策立案能力を有する人材	公務員、NPO職員、統計専門職
研究深化プログラム：研究者養成（すべての専攻に設置）		地域公共政策プログラム：社会人・職業人対象（専攻共同型プログラム）	英語プログラム：英語による学位取得（専攻共同型プログラム）	

<研究深化プログラム>

経済学の特定専門分野における高度な専門知識を有し、経済・政策の諸問題を理論と実証の両面から洞察・分析できる能力を有する人材を養成する。具体的には、「経済分析の方法」（2単位）を必修科目とし、ミクロ経済学、マクロ経済学、日本経済分析、統計分析等を中心に、経済分析のための基礎的知識を修得させるとともに、経済の諸問題やミクロ経済学・マクロ経済学・政治経済学・計量経済学等の理論・計量分析の各分野において学術的研究課題を見出し、問題解決や研究成果を生み出す能力を養成するとともに、経済学に関する専門性と高い専門的スキルを修得させる。課程修了には、修士論文を義務付ける。

<高度人材育成プログラム>

政策実践プログラム：成長政策や競争力強化といった現代の重要な経済課題・問題を理解するためには理論モデル分析や統計データ解析が必要不可欠である。具体的には、「経済分析の方法」（2単位）を必修科目とし、ミクロ経済学、マクロ経済学、日本経済分析、統計分析等を中心に、経済分析のための基礎的知識を与えると同時に、理論経済学・政治経済学・計量経済学等の理論・計量分析に関する専門知識とスキルの修得を始め、財政金融・国際経済・企業経済や地域経済等の諸問題を理論・実証の両面から洞察する力を養成する。経済社会の変化に加え、グローバル化とともに生じる国内経済や国際経済の問題を考察するために必要とされる経済学的思考力（経済学的センス）と俯瞰力を持った人材を育成する。課程修了に当たっては研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。

<専攻共同型プログラム>

英語プログラム (Research in Japanology)：専攻を超えて開講される英語による授業を主とする受講形式をとっており、英語の授業のみによって課程修了が可能な教育プログラムとなっている。人類学、社会学、日本語学、歴史学、哲学、文学などの人文科学系の学問領域に関わる日本関連科目 (Japanology) に、法学、政治学、経済学及び経営学といった社会科学系の学問領域の科目を加える形で基本的なカリキュラムを編成しており、本プログラムの課程を通して、英語の素養と学際的なレベルでの多様な知識を習得することができるコースワーク教育を提供する。留学生と日本人学生が、主として英語の講義を通して、自らの学問的な関心に即した研究テーマに取り組むことができる教育内容となっており、また、海外留学、国際機関や海外の民間企業でのインターンシップの体験等を通じて、グローバル化が進む国際社会において活躍することができる実践的な能力を学生に身に付けさせるための教育を行う。課程修了に当たっては、英語による課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の作成を必修の要件とする。学生は、本研究科のいずれかの専攻に所属し、当該専攻所属の指導教員の下で研究指導を受ける。指導教員は、当該専攻の「養成する人材像」に準拠して、本プログラムの開講科目の履修を指導することとしている。本プログラムでは、文学系、法学系及び経済学系からそれぞれ10単位以上の授業科目が提供されており、指導教員による開講科目を中心として、学生が所属する専攻に関連する科目を修了要件の半数以上修得するよう指導することで、それぞれの専攻の「養成する人材像」に適った教育を担保する。

地域公共政策プログラム：地方都市が自立・発展するためには地域の実情に属した政策展開が必要であるとの観点から、中四国地域の政策形成に関わる地方自治体職員、地方議会議員等の実務家に対してリカレント教育を行い、政策人としてのスキルアップを図る。専任教員による法学・政治学・経済学分野等の専門科目とともに、現職政策立案者による「地方創生特別講義」や岡山経済研究所による「政策分析」等の実践的科目を開講している。課程修了には研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の執筆を義務付ける。学生は、法政理論専攻及び経済理論・政策専攻のいずれかに所属し、当該専攻所属の指導教員の下で研究指導を受ける。指導教員は、当該専攻の「養成する人材像」に準拠して、本プログラムの開講科目の履修を指導することとしている。開講科目は、その大半を法政理論専攻及び経済理論・政策専攻所属教員が担当しており、それぞれの専攻の「養成する人材像」に適った教育が担保されている。なお、主として社会人・職業人を対象とするため、夜間及び土曜日・日曜日に開講する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【経済理論・政策専攻に設置するプログラム】 各プログラムの履修に必要な授業科目は、上記授業科目一覧のうちから、「配当プログラム」欄に記載の各プログラムに対応した授業科目を履修すること。 「社会文化学基礎論2」については、所属する学系の科目のみを修得すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分
【研究深化プログラム】 ・経済理論・統計講座 配当プログラム「26」から必修科目8単位、選択科目12単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 ・政策科学講座 配当プログラム「27」から必修科目8単位、選択科目20単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。	※「社会文化学基礎論1、2」のみ学期区分を細分化し、以下のとおり開講する 前期前半に「社会文化学基礎論1」 前期後半に「社会文化学基礎論2」（文学系） 後期前半に「社会文化学基礎論2」（法学系） 後期後半に「社会文化学基礎論2」（経済学系）	
【高度人材育成プログラム】 ・政策実践プログラム 配当プログラム「28」から必修科目8単位、選択科目12単位以上、合計で30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。		
【専攻共同型プログラム】 ・英語プログラム 配当プログラム「英」から必修科目6単位、選択科目24単位以上、合計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即して英語による課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）の審査及び最終試験に合格すること。 ※英語プログラムについては、全ての専攻の学生が履修可能 ・地域公共政策プログラム 配当プログラム「地」から必修科目6単位、選択科目18単位以上、合計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、研究テーマに即した課題研究報告書（リサーチ・ペーパー）を提出すること。 ※地域公共政策プログラムについては、法政理論専攻及び経済理論・政策専攻の学生が履修可能		

◎研究科共通科目

配当プログラム欄に「共」と表示している科目は、研究科共通科目（専門基礎的な科目、留学生向け科目等）で配当プログラム欄に記載の科目に加えて、全ての専攻の学生が履修可能

教育課程等の概要 (事前伺い)

(社会文化科学研究科博士前期課程 社会文化基礎学専攻) (既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	社会文化学基礎論 1	1前	2			○			4						ムニバス	
	社会文化学基礎論 2	1前・後	2			○			14	8					ムニバス	
	哲学・思想文化論特別演習 1	1前	2				○		3		1					
	哲学・思想文化論特別演習 2	1後	2				○		3		1					
	哲学・思想文化論特別演習 3	2前		2			○		3		1					
	哲学・思想文化論特別演習 4	2後		2			○		3		1					
	哲学・思想文化論課題演習 1	1前	2				○		3		1					
	哲学・思想文化論課題演習 2	1後	2				○		3		1					
	日本文化研究 1	1・2後		2			○		5	8						ムニバス 隔年
	日本文化研究 2	1・2後		2			○		6	3						ムニバス 隔年
	対照音韻論 1	1・2前					○		1							
	対照音韻論 2	1・2後					○		1							
	学術英語演習	1・2後		2				○								兼1
	社会哲学演習 1	1・2前		2				○		1						隔年
	社会哲学演習 2	1・2後		2				○		1						隔年
	日本思想史演習 1	1・2前		2				○		1						隔年
	日本思想史演習 2	1・2後		2				○		1						隔年
	古代中世思想史演習 1	1・2前		2				○		1						隔年
	古代中世思想史演習 2	1・2後		2				○		1						隔年
	現代哲学演習 1	1・2前		2				○				1				隔年
	現代哲学演習 2	1・2後		2				○				1				隔年
	哲学・思想文化論コロキウム演習	1・2前		2				○		2		1				隔年
	社会哲学 1	1・2前		2				○		1						隔年
	社会哲学 2	1・2後		2				○		1						隔年
	日本思想史 1	1・2前		2				○		1						隔年
	日本思想史 2	1・2後		2				○		1						隔年
	古代中世思想史 1	1・2前		2				○		1						隔年
	古代中世思想史 2	1・2後		2				○		1						隔年
	現代哲学 1	1・2前		2				○				1				隔年
	現代哲学 2	1・2後		2				○				1				隔年
	表象文化論特別演習 1	1前	2					○		3	5					
	表象文化論特別演習 2	1後	2					○		3	5					
	表象文化論特別演習 3	2前		2				○		3	5					
	表象文化論特別演習 4	2後		2				○		3	5					
	表象文化論課題演習 1	1前	2					○		3	5					
	表象文化論課題演習 2	1後	2					○		3	5					
	美学演習 1	1・2前		2				○				1				隔年
	美学演習 2	1・2後		2				○				1				隔年
	芸術学演習 1	1・2前		2				○				1				隔年
	芸術学演習 2	1・2後		2				○				1				隔年
	日本美術史演習 1	1・2前		2				○				1				隔年
	日本美術史演習 2	1・2後		2				○				1				隔年
近現代美術史演習 1	1・2前		2				○				1				隔年	
近現代美術史演習 2	1・2後		2				○				1				隔年	
文化表象論演習 1	1・2前		2				○		1						隔年	
文化表象論演習 2	1・2後		2				○		1						隔年	
メディア表象論演習 1	1・2前		2				○				1				隔年	
メディア表象論演習 2	1・2後		2				○				1				隔年	
イギリス文芸表象論演習 1	1・2前		2				○		1						隔年	
イギリス文芸表象論演習 2	1・2後		2				○		1						隔年	
ドイツ文芸表象論演習 1	1・2前		2				○		1						隔年	
ドイツ文芸表象論演習 2	1・2後		2				○		1						隔年	

専 門 科 目	美学1	1・2前	2	○				1		隔年	
	美学2	1・2後	2	○				1		隔年	
	芸術学1	1・2前	2	○				1		隔年	
	芸術学2	1・2後	2	○				1		隔年	
	日本美術史1	1・2前	2	○				1		隔年	
	日本美術史2	1・2後	2	○				1		隔年	
	近現代美術史1	1・2前	2	○				1		隔年	
	近現代美術史2	1・2後	2	○				1		隔年	
	文化表象論1	1・2前	2	○			1			隔年	
	文化表象論2	1・2後	2	○			1			隔年	
	メディア表象論1	1・2前	2	○				1		隔年	
	メディア表象論2	1・2後	2	○				1		隔年	
	イギリス文芸表象論1	1・2前	2	○			1			隔年	
	イギリス文芸表象論2	1・2後	2	○			1			隔年	
	ドイツ文芸表象論1	1・2前	2	○			1			隔年	
	ドイツ文芸表象論2	1・2後	2	○			1			隔年	
	人間行動論特別演習1	1前	2			○	6	3			
	人間行動論特別演習2	1後	2			○	6	3			
	人間行動論特別演習3	2前	2			○	6	3			
	人間行動論特別演習4	2後	2			○	6	3			
	人間行動論課題演習1	1前	2			○	6	3			
	人間行動論課題演習2	1後	2			○	6	3			
	心理学演習	1・2前	2			○	3				
	社会学演習	1・2前	2			○	1	1			
	文化人類学演習	1・2前	2			○	1	1			
	地理学演習	1・2前	2			○	1	1			
	心理学1	1・2前	2		○		1				隔年
	心理学2	1・2後	2		○		1				隔年
	心理学3	1・2前	2		○		1				隔年
	社会学1	1・2前	2		○		1				隔年
	社会学2	1・2後	2		○			1			隔年
	文化人類学1	1・2前	2		○		1				隔年
	文化人類学2	1・2後	2		○			1			隔年
	地理学1	1・2前	2		○		1				隔年
	地理学2	1・2後	2		○			1			隔年
	法政理論特別演習1	1前	2			○	3	2			
	法政理論特別演習2	1後	2			○	3	2			
	法政理論特別演習3	2前	2			○	3	2			
	法政理論特別演習4	2後	2			○	3	2			
	法政理論課題演習1	1前	2			○	3	2			
	法政理論課題演習2	1後	2			○	3	2			
	現代政治理論演習	1・2前	2			○		1			隔年
	現代権力理論演習	1・2前	2			○		1			隔年
	ヨーロッパ政治文化論演習1	1・2前	2			○	1				隔年
	ヨーロッパ政治文化論演習2	1・2後	2			○	1				隔年
	ヨーロッパ法文化論演習1	1・2前	2			○	1				隔年
	ヨーロッパ法文化論演習2	1・2後	2			○	1				隔年
	法哲学演習1	1・2前	2			○	1				隔年
	法哲学演習2	1・2後	2			○	1				隔年
	現代法社会理論演習1	1・2前	2			○		1			隔年
	現代法社会理論演習2	1・2後	2			○		1			隔年
	現代政治理論	1・2前	2		○			1			隔年
	現代権力理論	1・2前	2		○			1			隔年
	ヨーロッパ政治文化論1	1・2前	2		○		1				隔年
ヨーロッパ政治文化論2	1・2後	2		○		1				隔年	
ヨーロッパ法文化論1	1・2前	2		○		1				隔年	
ヨーロッパ法文化論2	1・2後	2		○		1				隔年	
法哲学1	1・2前	2		○		1				隔年	
法哲学2	1・2後	2		○		1				隔年	
現代法社会理論1	1・2前	2		○			1			隔年	
現代法社会理論2	1・2後	2		○			1			隔年	
経済理論・統計特別演習1	1前	2			○	7	1				
経済理論・統計特別演習2	1後	2			○	7	1				

専門科目	経済理論・統計特別演習 3	2前		2		○		7	1						
	経済理論・統計特別演習 4	2後		2		○		7	1						
	経済理論・統計課題演習 1	1前	2			○		7	1						
	経済理論・統計課題演習 2	1後	2			○		7	1						
	社会経済学 1	1・2前		2		○		1							隔年
	社会経済学演習 1	1・2前		2			○	1							隔年
	マクロ経済学 1	1・2前		2		○		1							隔年
	マクロ経済学演習 1	1・2前		2			○	1							隔年
	ミクロ経済学	1・2前		2		○		1							隔年
	ミクロ経済学演習	1・2後		2			○	1							隔年
	国際経済学 1	1・2前		2		○		1							隔年
	国際経済学演習 1	1・2前		2			○	1							隔年
	計量経済学 1	1・2前		2		○				1					隔年
	計量経済学演習 1	1・2前		2			○			1					隔年
	応用計量分析 1	1・2前		2		○		1							隔年
	応用計量分析演習 1	1・2前		2			○	1							隔年
	公共経済学	1・2前		2		○		1							隔年
	教育経済学	1・2後		2			○	1							隔年
	確率モデル論 1	1・2前		2		○		1							隔年
	確率モデル論演習 1	1・2前		2			○	1							隔年
	社会経済学 2	1・2後		2		○		1							隔年
	社会経済学演習 2	1・2後		2			○	1							隔年
	マクロ経済学 2	1・2後		2		○		1							隔年
	マクロ経済学演習 2	1・2後		2			○	1							隔年
	応用ミクロ経済学	1・2前		2		○		1							隔年
	応用ミクロ経済学演習	1・2後		2			○	1							隔年
	国際経済学 2	1・2後		2		○		1							隔年
	国際経済学演習 2	1・2後		2			○	1							隔年
	計量経済学 2	1・2後		2		○				1					隔年
	計量経済学演習 2	1・2後		2			○			1					隔年
	応用計量分析 2	1・2後		2		○		1							隔年
	応用計量分析演習 2	1・2後		2			○	1							隔年
	公共経済学演習	1・2後		2			○	1							隔年
教育経済学演習	1・2前		2			○	1							隔年	
確率モデル論 2	1・2後		2		○		1							隔年	
確率モデル論演習 2	1・2後		2			○	1							隔年	
合計 (151科目)		—	44	254	0	—	35	23	1	0	0	兼1	—		
学位又は称号	修士(文学) 修士(法学) 修士(経済学) 修士(文化科学) 修士(学術)	学位又は学科の分野				文学関係, 法学関係, 経済学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(社会文化科学研究科博士前期課程 比較社会文化学専攻) (既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	社会文化学基礎論 1	1前	2			○			4						オムニバス
	社会文化学基礎論 2	1前・後	2			○			14	8					オムニバス
	日本・アジア言語文化論特別演習 1	1前	2				○		4	4					
	日本・アジア言語文化論特別演習 2	1後	2				○		4	4					
	日本・アジア言語文化論特別演習 3	2前		2			○		4	4					
	日本・アジア言語文化論特別演習 4	2後		2			○		4	4					
	日本・アジア言語文化論課題演習 1	1前	2				○		4	4					
	日本・アジア言語文化論課題演習 2	1後	2				○		4	4					
	Writing with discussion	1・2前		2			○		1						
	Reading with discussion	1・2後		2			○			1					
	Conversation and discussion	1・2前		2			○		1						
	Presentation skills	1・2後		2			○			1					
	アメリカ文化史論 1	1・2前		2			○			1					隔年
	アメリカ文化史論 2	1・2後		2			○			1					隔年
	アメリカ文化史論 3	1・2前		2			○			1					隔年
	アメリカ文化史論 4	1・2後		2			○			1					隔年
	英詩論	1・2後		2			○		1						
	基礎ドイツ語 (1)	1・2前		2			○		1						
	基礎ドイツ語 (2)	1・2後		2			○		1						
	ヨーロッパ都市論	1・2前		2			○					1			
	中国の思想 1	1・2前		2			○			1					隔年
	中国の思想 2	1・2後		2			○			1					隔年
	中国の思想 3	1・2前		2			○			1					隔年
	中国の思想 4	1・2後		2			○			1					隔年
	東アジア言語文化史論	1・2前		2			○			1					
	アカデミック日本語演習	1・2後		2				○							兼1
	アカデミック中国語 1	1・2前		2			○			1					
	アカデミック中国語 2	1・2後		2			○			1					
	学術日本語演習	1・2前		2				○							兼1
	日本語教育評価法	1・2前		2			○		1						
	言語教育と日本語教育	1・2後		2			○			1					
	日本文学研究法演習	1・2前		2				○							兼1
	東アジア共生学	1・2後		2			○		2	2	1				オムニバス
	東アジア国際・地域協力ワークショップ	1・2前		2			○			1					
	博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	1・2前		2			○			1					
	中国俗文学演習	1・2後		2				○		1					
	文化交流論 1	1・2前		2			○		1						
	文化交流論 2	1・2後		2			○		1						
	言語文化教育研究	1・2後		2			○			1					
	近現代日本語論演習 1	1・2前	2					○		1					隔年
	近現代日本語論演習 2	1・2後	2					○		1					隔年
	日本語構造論演習 1	1・2前		2				○		1					隔年
	日本語構造論演習 2	1・2後		2				○		1					隔年
日本中世文学論演習 1	1・2前		2				○		1					隔年	
日本中世文学論演習 2	1・2後		2				○		1					隔年	
日本近世文学論演習 1	1・2前		2				○		1					隔年	
日本近世文学論演習 2	1・2後		2				○		1					隔年	
日本近現代文学論演習 1	1・2前		2				○			1				隔年	
日本近現代文学論演習 2	1・2後		2				○			1				隔年	
中国詩歌論演習 1	1・2前		2				○			1				隔年	
中国詩歌論演習 2	1・2後		2				○			1				隔年	
近現代中国文化論演習 1	1・2前		2				○		1					隔年	
近現代中国文化論演習 2	1・2後		2				○		1					隔年	

	現代中国語理論演習 1	1・2前		2			○			1			
	現代中国語理論演習 2	1・2後		2			○			1			
	近現代日本語論 1	1・2前		2			○			1			隔年
	近現代日本語論 2	1・2後		2			○			1			隔年
	日本語構造論 1	1・2前		2			○		1				隔年
	日本語構造論 2	1・2後	2				○		1				
	日本中世文学論 1	1・2前	2				○		1				
	日本中世文学論 2	1・2後		2			○		1				
	日本近世文学論 1	1・2前		2			○		1				
	日本近世文学論 2	1・2後	2				○		1				
	日本近現代文学論 1	1・2前	2				○			1			
	日本近現代文学論 2	1・2後		2			○			1			隔年
	中国詩歌論 1	1・2前		2			○			1			隔年
	中国詩歌論 2	1・2後		2			○			1			隔年
	近現代中国文化論 1	1・2前		2			○		1				隔年
	近現代中国文化論 2	1・2後		2			○		1				隔年
	欧米言語文化論特別演習 1	1前	2				○		4	6	2		
	欧米言語文化論特別演習 2	1後	2				○		4	6	2		
	欧米言語文化論特別演習 3	2前		2			○		4	6	2		
	欧米言語文化論特別演習 4	2後		2			○		4	6	2		
	欧米言語文化論課題演習 1	1前	2				○		4	6	2		
	欧米言語文化論課題演習 2	1後	2				○		4	6	2		
	近代ドイツ文化論演習 1	1・2前		2			○			1			隔年
	近代ドイツ文化論演習 2	1・2後		2			○			1			隔年
	近代ドイツ文学論演習 1	1・2前		2			○			1			隔年
	近代ドイツ文学論演習 2	1・2後		2			○			1			隔年
	ドイツ文芸学・文学史演習 1	1・2前		2			○		1				隔年
	ドイツ文芸学・文学史演習 2	1・2後		2			○		1				隔年
	近代ドイツ言語文化論演習 1	1・2前		2			○			1			隔年
	近代ドイツ言語文化論演習 2	1・2後		2			○			1			隔年
	近代フランス文化論演習 1	1・2前		2			○			1			隔年
	近代フランス文化論演習 2	1・2後		2			○			1			隔年
	近現代フランス文学論演習 1	1・2前		2			○		1				隔年
	近現代フランス文学論演習 2	1・2後		2			○		1				隔年
	フランス詩論演習 1	1・2前		2			○		1				隔年
	フランス詩論演習 2	1・2後		2			○		1				隔年
	フランス文芸論・文化史演習 1	1・2前		2			○			1			隔年
	フランス文芸論・文化史演習 2	1・2後		2			○			1			隔年
	近現代フランス言語・社会文化論演習 1	1・2前		2			○				1		隔年
	近現代フランス言語・社会文化論演習 2	1・2後		2			○				1		隔年
	現代アメリカ文学論演習 1	1・2前		2			○		1				隔年
	現代アメリカ文学論演習 2	1・2後		2			○		1				隔年
	現代イギリス・アイルランド文学論演習 1	1・2前		2			○				1		隔年
	現代イギリス・アイルランド文学論演習 2	1・2後		2			○				1		隔年
	近代ドイツ文化論 1	1・2前		2			○			1			隔年
	近代ドイツ文化論 2	1・2後	2				○			1			
	現代ドイツ文化論 1	1・2前	2				○			1			
	現代ドイツ文化論 2	1・2後		2			○			1			
	近代ドイツ文学論 1	1・2前		2			○			1			
	近代ドイツ文学論 2	1・2後	2				○			1			
	ドイツ文芸学・文学史 1	1・2前	2				○		1				
	ドイツ文芸学・文学史 2	1・2後		2			○		1				
	近代ドイツ言語文化論 1	1・2前		2			○			1			
	近代ドイツ言語文化論 2	1・2後		2			○			1			
	近代フランス文化論 1	1・2前		2			○			1			
	近代フランス文化論 2	1・2後		2			○			1			隔年
	近現代フランス文学論 1	1・2前		2			○		1				隔年
	近現代フランス文学論 2	1・2後		2			○		1				隔年
	フランス詩論 1	1・2前		2			○		1				隔年
	フランス詩論 2	1・2後		2			○		1				隔年
	フランス文芸論・文化史 1	1・2前		2			○			1			隔年
	フランス文芸論・文化史 2	1・2後		2			○			1			隔年
	近現代フランス言語・社会文化論 1	1・2前		2			○				1		隔年

	近現代フランス言語・社会文化論 2	1・2後		2	○					1		隔年
	現代アメリカ文学論 1	1・2前	2		○			1				
	現代アメリカ文学論 2	1・2後	2		○			1				
	現代イギリス・アイルランド文学論 1	1・2前		2	○					1		
	現代イギリス・アイルランド文学論 2	1・2後		2	○					1		
	言語情報論特別演習 1	1前	2			○		2	5			
	言語情報論特別演習 2	1後	2			○		2	5			
	言語情報論特別演習 3	2前		2		○		2	5			
	言語情報論特別演習 4	2後		2		○		2	5			
	言語情報論課題演習 1	1前	2			○		2	5			
	言語情報論課題演習 2	1後	2			○		2	5			
	個別言語文法論演習 1	1・2前		2		○		1				隔年
	個別言語文法論演習 2	1・2後		2		○		1				隔年
	言語類型論演習 1	1・2前		2		○			1			隔年
	言語類型論演習 2	1・2後		2		○			1			隔年
	現代日本語学演習 1	1・2前		2		○		1				隔年
	現代日本語学演習 2	1・2後		2		○		1				隔年
	社会言語学演習 1	1・2前		2		○			1			隔年
	社会言語学演習 2	1・2後		2		○			1			隔年
	談話文法論演習 1	1・2前		2		○			1			隔年
	談話文法論演習 2	1・2後		2		○			1			隔年
	英語言語論演習 1	1・2前		2		○			1			隔年
	英語言語論演習 2	1・2後		2		○			1			隔年
	フランス言語論演習 1	1・2前		2		○			1			隔年
	フランス言語論演習 2	1・2後		2		○			1			隔年
	個別言語文法論 1	1・2前		2		○		1				隔年
	個別言語文法論 2	1・2後		2		○		1				隔年
	言語類型論 1	1・2前		2		○			1			隔年
	言語類型論 2	1・2後		2		○			1			隔年
専	現代日本語学 1	1・2前	2			○		1				
門	現代日本語学 2	1・2後	2			○		1				
科	社会言語学 1	1・2前		2		○			1			
目	社会言語学 2	1・2後		2		○			1			
	談話文法論 1	1・2前	2			○			1			
	談話文法論 2	1・2後	2			○			1			
	英語言語論 1	1・2前		2		○			1			隔年
	英語言語論 2	1・2後		2		○			1			隔年
	フランス言語論 1	1・2前		2		○			1			隔年
	フランス言語論 2	1・2後		2		○			1			隔年
	比較国際法政特別演習 1	1前	2			○		6				
	比較国際法政特別演習 2	1後	2			○		6				
	比較国際法政特別演習 3	2前		2		○		6				
	比較国際法政特別演習 4	2後		2		○		6				
	比較国際法政課題演習 1	1前	2			○		6				
	比較国際法政課題演習 2	1後	2			○		6				
	国際私法論演習	1・2前		2		○		1				隔年
	国際取引法論演習	1・2後		2		○		1				隔年
	国際機構法論演習	1・2前		2		○		1				隔年
	国際公務論演習	1・2後		2		○		1				隔年
	国際法演習	1・2前		2		○		1				隔年
	国際法適用論演習	1・2後		2		○		1				隔年
	国際裁判論演習	1・2前		2		○		1				隔年
	国際紛争処理論演習	1・2後		2		○		1				隔年
	比較会社法演習	1・2前		2		○		1				隔年
	比較知的財産法演習	1・2後		2		○		1				隔年
	国際政治論演習 1	1・2前		2		○		1				隔年
	国際政治論演習 2	1・2後		2		○		1				隔年
	国際私法論	1・2前		2		○		1				隔年
	国際取引法論	1・2後		2		○		1				隔年
	国際機構法論	1・2前		2		○		1				隔年
	国際公務論	1・2後		2		○		1				隔年
	国際法	1・2前		2		○		1				隔年
	国際法適用論	1・2後		2		○		1				隔年

	国際裁判論	1・2前		2		○			1					隔年
	国際紛争処理論	1・2後		2		○			1					隔年
	比較会社法	1・2前		2		○			1					隔年
	比較知的財産法	1・2後		2		○			1					隔年
	国際政治論 1	1・2前		2		○			1					隔年
	国際政治論 2	1・2後		2		○			1					隔年
	比較経済特別演習 1	1前	2				○		6	2				
	比較経済特別演習 2	1後	2				○		6	2				
	比較経済特別演習 3	2前		2			○		6	2				
	比較経済特別演習 4	2後		2			○		6	2				
	比較経済課題演習 1	1前	2				○		6	2				
	比較経済課題演習 2	1後	2				○		6	2				
	現代日本経済史演習	1・2前		2			○		1					隔年
	日本経済史演習	1・2後		2			○		1					隔年
	欧米経済論演習	1・2前		2			○			1				隔年
	欧米経済史演習	1・2後		2			○			1				隔年
	東洋経済史演習	1・2前		2			○		1					隔年
	東アジア経済発展史演習	1・2後		2			○		1					隔年
	中国経済論演習	1・2前		2			○		1					隔年
	中国市場経済論演習	1・2後		2			○		1					隔年
	移行期経済論演習	1・2前		2			○		1					隔年
	中東欧経済論演習	1・2後		2			○		1					隔年
	経済学史演習	1・2前		2			○		1					隔年
	現代経済学史演習	1・2後		2			○			1				隔年
	国際コミュニケーション英語演習 1	1・2前		2			○			1				隔年
	国際コミュニケーション英語演習 2	1・2後		2			○		1					隔年
	現代日本経済史	1・2前		2			○		1					隔年
	日本経済史	1・2後		2			○		1					隔年
	欧米経済論	1・2前		2			○		1					隔年
専	欧米経済史	1・2後		2			○		1					隔年
門	東洋経済史	1・2前		2			○		1					隔年
科	東アジア経済発展史	1・2後		2			○		1					隔年
	中国経済論	1・2前		2			○		1					隔年
目	中国市場経済論	1・2後		2			○		1					隔年
	世界経済論	1・2前		2			○		1					隔年
	東アジア経済論	1・2後		2			○		1					隔年
	移行期経済論	1・2前		2			○		1					隔年
	中東欧経済論	1・2後		2			○		1					隔年
	経済学史	1・2前		2			○		1					隔年
	現代経済学史	1・2後		2			○		1					隔年
	国際コミュニケーション英語 1	1・2前		2			○			1				隔年
	国際コミュニケーション英語 2	1・2後		2			○			1				隔年
	歴史文化論特別演習 1	1前	2				○		5	7				
	歴史文化論特別演習 2	1後	2				○		5	7				
	歴史文化論特別演習 3	2前		2			○		5	7				
	歴史文化論特別演習 4	2後		2			○		5	7				
	歴史文化論課題演習 1	1前	2				○		5	7				
	歴史文化論課題演習 2	1後	2				○		5	7				
	東アジア古代・中世史演習 1	1・2前		2			○			1				隔年
	東アジア古代・中世史演習 2	1・2後		2			○			1				隔年
	東アジア近世史演習 1	1・2前		2			○			1				隔年
	東アジア近世史演習 2	1・2後		2			○			1				隔年
	東アジア近代史演習 1	1・2前		2			○			1				隔年
	東アジア近代史演習 2	1・2後		2			○			1				隔年
	東南アジア史演習 1	1・2前		2			○			1				隔年
	東南アジア史演習 2	1・2後		2			○			1				隔年
	ヨーロッパ中近世史演習 1	1・2前		2			○			1				隔年
	ヨーロッパ中近世史演習 2	1・2後		2			○			1				隔年
	ヨーロッパ近現代史演習 1	1・2前		2			○			1				隔年
	ヨーロッパ近現代史演習 2	1・2後		2			○			1				隔年
	日本古代史演習	1・2前		2			○		1					
	日本中世史演習	1・2前		2			○			1				
	日本近世史演習	1・2後		2			○			1				

教育課程等の概要 (事前伺い)

(社会文化科学研究科博士前期課程 公共政策科学専攻) (既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	社会文化学基礎論 1	1前	2			○			4						○ムニバス
	社会文化学基礎論 2	1後	2			○			8	6					○ムニバス
	公共法政特別演習 1	1前	2				○		4	4					
	公共法政特別演習 2	1後	2				○		4	4					
	公共法政特別演習 3	2前		2			○		4	4					
	公共法政特別演習 4	2後		2			○		4	4					
	公共法政課題演習 1	1前	2				○		4	4					
	公共法政課題演習 2	1後	2				○		4	4					
	日本法政経事情 1	1・2前		2			○								兼1
	日本法政経事情 2	1・2後		2			○								兼1
	日本雇用労働事情 1	1・2前		2			○								兼1
	日本雇用労働事情 2	1・2後		2			○								兼1
	憲法政策論演習	1・2前		2				○		1					隔年
	現代憲法論演習 1	1・2後		2				○			1				隔年
	現代憲法論演習 2	1・2前		2				○			1				隔年
	情報政策論演習 1	1・2後		2				○		1					隔年
	情報政策論演習 2	1・2前		2				○		1					隔年
	自治体行政手法論演習	1・2後		2				○			1				隔年
	環境行政法論演習	1・2前		2				○			1				隔年
	租税法論演習 1	1・2後		2				○			1				隔年
	租税法論演習 2	1・2前		2				○			1				隔年
	政治過程論演習 1	1・2後		2				○		1					隔年
	政治過程論演習 2	1・2前		2				○		1					隔年
	現代官僚制論演習	1・2後		2				○			1				隔年
	行政組織論演習	1・2前		2				○			1				隔年
	現代政治論演習 1	1・2後		2				○		1					隔年
	現代政治論演習 2	1・2前		2				○		1					隔年
	地域社会の憲法問題	1・2後		2			○			1					隔年
	地方自治法の基礎理論	1・2前		2			○			1					隔年
	憲法政策論	1・2後		2			○			1					隔年
	現代憲法論 1	1・2前		2			○				1				隔年
	現代憲法論 2	1・2後		2			○				1				隔年
	情報政策論 1	1・2前		2			○			1					隔年
	情報政策論 2	1・2後		2			○			1					隔年
	自治体行政手法論	1・2前		2			○				1				隔年
	環境行政法論	1・2後		2			○				1				隔年
	租税法論 1	1・2前		2			○				1				隔年
	租税法論 2	1・2後		2			○				1				隔年
	租税法特殊講義 1	1・2前		2			○				1				隔年
	租税法特殊講義 2	1・2後		2			○				1				隔年
	政治過程論 1	1・2前		2			○			1					隔年
	政治過程論 2	1・2後		2			○			1					隔年
	現代官僚制論	1・2前		2			○				1				隔年
	行政組織論	1・2後		2			○				1				隔年
	現代政治論 1	1・2前		2			○			1					隔年
	現代政治論 2	1・2後		2			○			1					隔年
	政策科学特別演習 1	1前	2					○		5	2				
政策科学特別演習 2	1後	2					○		5	2					
政策科学特別演習 3	2前		2				○		5	2					
政策科学特別演習 4	2後		2				○		5	2					
政策科学課題演習 1	1前	2					○		5	2					
政策科学課題演習 2	1後	2					○		5	2					
環境経済学演習	1・2前						○			1				隔年	

	公共政策論演習	1・2後					○			1		隔年
	地域経済政策演習	1・2前					○		1			隔年
	都市経済政策演習	1・2後					○		1			隔年
	労働経済論演習 1	1・2前					○			1		隔年
	労働経済論演習 2	1・2後					○			1		隔年
	社会保障論演習	1・2前					○		1			隔年
	社会保障制度論演習	1・2後					○		1			隔年
	金融システム論演習 1	1・2前					○		1			隔年
	金融システム論演習 2	1・2後					○		1			隔年
	日本経済分析演習 1	1・2前					○		1			隔年
	日本経済分析演習 2	1・2後					○		1			隔年
	環境経済学	1・2前				○				1		隔年
	公共政策論	1・2後				○				1		隔年
	地方財政論 I	1・2前				○			1			隔年
	地方財政論 II	1・2後				○			1			隔年
	地域経済政策	1・2前				○			1			隔年
	都市経済政策	1・2後				○			1			隔年
	労働経済論 1	1・2前				○				1		隔年
	労働経済論 2	1・2後				○				1		隔年
	社会保障論	1・2前				○			1			隔年
	社会保障制度論	1・2後				○			1			隔年
	金融システム論 1	1・2前				○			1			隔年
	金融システム論 2	1・2後				○			1			隔年
	日本経済分析 1	1・2前				○			1			隔年
	日本経済分析 2	1・2後				○			1			隔年
	司法政策特別演習 1	1前	2				○		5	5		
	司法政策特別演習 2	1後	2				○		5	5		
	司法政策特別演習 3	2前		2			○		5	5		
	司法政策特別演習 4	2後		2			○		5	5		
専	司法政策課題演習 1	1前	2				○		5	5		
門	司法政策課題演習 2	1後	2				○		5	5		
科	金融取引法演習 1	1・2前					○		1			隔年
目	金融取引法演習 2	1・2後					○		1			隔年
	物権法演習 1	1・2前					○			1		隔年
	物権法演習 2	1・2後					○			1		隔年
	家族紛争論演習 1	1・2前					○			1		隔年
	家族紛争論演習 2	1・2後					○			1		隔年
	紛争処理論演習	1・2前					○			1		隔年
	権利救済論演習	1・2後					○			1		隔年
	企業法政策論演習 1	1・2前					○		1			隔年
	企業法政策論演習 2	1・2後					○		1			隔年
	法人企業組織法制演習	1・2前					○		1			隔年
	法人企業金融法制演習	1・2後					○		1			隔年
	雇用政策と法演習	1・2前					○			1		隔年
	労働政策と法演習	1・2後					○			1		隔年
	現代犯罪法学演習 1	1・2前					○		1			隔年
	現代犯罪法学演習 2	1・2後					○		1			隔年
	現代刑事法概論演習 1	1・2前					○			1		隔年
	現代刑事法概論演習 2	1・2後					○			1		隔年
	刑事司法制度構造論演習 1	1・2前					○		1			隔年
	刑事司法制度構造論演習 2	1・2後					○		1			隔年
	金融取引法 1	1・2前				○			1			隔年
	金融取引法 2	1・2後				○			1			隔年
	物権法 1	1・2前				○				1		隔年
	物権法 2	1・2後				○				1		隔年
	家族紛争論 1	1・2前				○				1		隔年
	家族紛争論 2	1・2後				○				1		隔年
	紛争処理論	1・2前				○				1		隔年
	権利救済論	1・2後				○				1		隔年
	企業法政策論 1	1・2前				○			1			隔年
	企業法政策論 2	1・2後				○			1			隔年
	法人企業組織法制	1・2前				○			1			隔年
	法人企業金融法制	1・2後				○			1			隔年

専 門 科 目	雇用政策と法	1・2前			○			1				隔年	
	労働政策と法	1・2後			○			1				隔年	
	現代犯罪法学 1	1・2前			○		1					隔年	
	現代犯罪法学 2	1・2後			○		1					隔年	
	現代刑事法概論 1	1・2前			○			1				隔年	
	現代刑事法概論 2	1・2後			○			1				隔年	
	刑事司法制度構造論 1	1・2前			○		1					隔年	
	刑事司法制度構造論 2	1・2後			○		1					隔年	
	現代法演習 1	1・2前				○						兼1	
	現代法演習 2	1・2後				○						兼1	
	地域公共政策特別演習 1	1前	2			○		12	3				
	地域公共政策特別演習 2	1後	2			○		12	3				
	地域公共政策特別演習 3	2前		2		○		12	3				
	地域公共政策特別演習 4	2後		2		○		12	3				
	地域公共政策課題演習 1	1前	2			○		12	3				
	地域公共政策課題演習 2	1後	2			○		12	3				
	地域創生特別講義	1・2後	2			○		4	1	1		兼4	オムニバス
	経営者特別講義	1・2後	2			○		1					
	公共性の法学・政治学	1・2前	2			○		6	3			兼1	オムニバス
	シティズンシップ論	1・2後	2			○		1					
	リーダーシップ論	1・2前	2			○						兼1	集中
	マクロ経済分析	1・2後		2		○		1					
	統計分析	1・2前		2		○		1					
	日本経済政策論	1・2前		2		○		1					
	政策分析	1・2後		2		○						兼7	オムニバス
	行政法の基礎理論 I	1・2前		2		○			1				隔年
	行政法の基礎理論 II	1・2後		2		○			1				隔年
	行政学	1・2後		2		○			1				
	地方自治法の基礎理論 I	1・2前		2		○		1					隔年
	地方自治法の基礎理論 II	1・2後		2		○		1					隔年
	現代民法論	1・2前		2		○		1					
	現代日本政治論 I	1・2前		2		○		1					隔年
	現代日本政治論 II	1・2後		2		○		1					隔年
	地方税の構造と課題	1・2後		2		○		1					
	自治体経営戦略論	1・2前		2		○		1					
	公会計	1・2前		2		○						兼1	
	環境行政法 I	1・2前		2		○			1				隔年
	環境行政法 II	1・2後		2		○			1				隔年
	環境経済論	1・2前		2		○			1				
	地方財政政策	1・2前		2		○		1					
地域経済政策	1・2前		2		○		1						
都市経済政策	1・2前		2		○		1						
社会保障論	1・2後		2		○		1						
金融政策	1・2前		2		○		1						
情報政策・情報法 I	1・2前		2		○		1					隔年	
情報政策・情報法 II	1・2後		2		○		1					隔年	
労働政策と法	1・2後		2		○			1					
地域労働政策	1・2前		2		○			1					
合計 (164科目)		—	46	146	0	—	18	11	0	1	0	兼14	—
学位又は称号	修士(法学) 修士(経済学) 修士(公共政策学) 修士(学術)		学位又は学科の分野				法学関係, 経済学関係						

教育課程等の概要(事前伺い)

(社会文化科学研究科博士前期課程 組織経営専攻) (既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	社会文化学基礎論 1	1前	2			○			4						○ムニバス	
	社会文化学基礎論 2	1後	2			○			4	2					○ムニバス	
	組織経営特別演習 1	1前	2				○		8	5						
	組織経営特別演習 2	1後	2				○		8	5						
	組織経営特別演習 3	2前		2			○		8	5						
	組織経営特別演習 4	2後		2			○		8	5						
	組織経営課題演習 1	1前	2				○		8	5						
	組織経営課題演習 2	1後	2				○		8	5						
	地域創生特別講義	1・2後	2				○		4	1		1			兼4	○ムニバス
	経営者特別講義	1・2後	2				○		1							
	アカウンティング基礎	1・2前	2				○								兼1	
	リーダーシップ論	1・2前	2				○								兼1	集中
	ビジネスデータ解析	1・2後		2			○		1							
	ビジネスロジスティクス	1・2後		2			○		1							
	ビジネス統計解析	1・2前		2			○		1							
	ファイナンス I	1・2前		2			○		1							
	ファイナンス II	1・2後		2			○		1							
	マーケティング論	1・2前		2			○			1						
	会計学特殊講義	1・2前		2			○								兼1	集中
	会計分析ケーススタディ	1・2後		2			○		1							隔年
	監査論 I	1・2前		2			○								兼1	
	監査論 II	1・2後		2			○								兼1	
	管理会計論 I	1・2前		2			○			1						隔年
	管理会計論 II	1・2後		2			○			1						隔年
	企業戦略論	1・2前		2			○		1							
	競争戦略論	1・2後		2			○		1							
	経営学応用	1・2前		2			○		1							
	経営学基礎	1・2前		2			○			1						
	経営者特別講義	1・2後	2				○		1							
	経営組織論	1・2後		2			○			1						
	原価計算論	1・2前		2			○			1						
	公経営論	1・2後		2			○			1						
	国際経営論	1・2前		2			○			1						
	財務会計論 I	1・2前		2			○		1							
	財務会計論 II	1・2後		2			○		1							
	人的資源管理論	1・2後		2			○		1							
	制度会計論 I	1・2前		2			○			1						
	制度会計論 II	1・2後		2			○			1						
	租税法概論 I	1・2前		2			○		1							
	租税法概論 II	1・2後		2			○		1							
	組織行動論	1・2後		2			○			1						
	地域企業論	1・2後		2			○			1						
	地方財政論 I	1・2前		2			○		1							
	地方財政論 II	1・2後		2			○		1							
合計 (44科目)		—	22	66	0	—			16	6	0	1	0	兼8	—	
学位又は称号	修士(経済学) 修士(経営学)	学位又は学科の分野			経済学関係											